

資 料

資料 1-1	資 3
原子力政策大綱等に示している核融合研究開発に関する取組の基本的考え方の評価 に関する報告書(案)に対する御意見への対応	
資料 1-2	資 30
原子力政策大綱等に示している核融合研究開発に関する取組の基本的考え方の評価 に関する報告書(案)に対する御意見	
資料 2-1	資 43
核融合研究の現状について 文部科学省(2007年10月)	
資料 2-2	資 59
核融合研究開発における開発研究に関する取組 文部科学省(2007年12月)	
資料 2-3	資 71
ITER計画・BAの現状と我が国の取組 文部科学省(2008年2月)	
資料 3	資 92
核融合研究開発における開発研究に関する取組 独立行政法人日本原子力研究開発機構(2007年12月)	
資料 4	資 97
大型ヘリカル装置(LHD)による今後の核融合科学研究の進展について 大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所(2008年4月)	
資料 5	資118
レーザー核融合研究の進展 大阪大学レーザーエネルギー学研究センター(2008年4月)	
資料 6	資130
核融合に関わる基礎・基盤的分野の研究・教育について プラズマ・核融合学会アピール『核融合発展させる学術研究のあり方』に沿って プラズマ・核融合学会(東京大学 吉田教授)(2008年5月)	

資料 7 資140

産業界における核融合をめぐる現状
日本原子力産業協会(2008年5月)

資料 8 資150

核融合エネルギー実用化に向けたロードマップと技術戦略
核融合エネルギーフォーラム ITER・BA技術推進委員会(2008年7月)

原子力政策大綱等に示している核融合研究開発に関する
取組の基本的考え方の評価に関する報告書(案)
に対する御意見への対応(案)

〔核融合専門部会(第17回)の議論の反映版〕

平成20年12月15日

○「第3章 核融合研究開発に関する取組の進捗状況と評価」全体に関して

【御意見】

- ・ 第2章(1)で評価の視点を定めてあるが、これが1.、2.、3. の3項目で尽きているのかどうか分かり難いのではないか？(No. 12-4)

対応:ご意見を踏まえた修正

第2章(1)に示した評価の視点は、原子力政策大綱及び「推進方策について」の基本的考え方の妥当性についての評価作業に際し、関係行政機関等からの取組状況を把握するうえで必要となる視点を議論し、定めたものです。第3章は、この視点に沿って評価作業を進めてきた結果を、「推進方策について」に対応した内容で整理してまとめています。ご意見の趣旨を踏まえて、「推進方策について」と本報告書の対応関係が明確となるよう、以下のように記載いたします。

第3章 核融合研究開発に関する取組の進捗状況と評価〔報告書p. 6〕

「推進方策について」では、核融合エネルギー利用を早期に実現することを目指して、原型炉に向けた開発研究と核融合に関する学術研究を重点的に進めることとし、第三段階における施策を以下のように明確化した。

1. トカマク方式による開発研究

トカマク型原型炉に向けた技術基盤を形成するために、実験炉 ITER による開発研究、トカマク改良研究、炉工学研究、核融合システム研究、トカマク理論・シミュレーション研究、社会・環境安全性の研究を進める。

2. 核融合に関する学術研究

核融合に関する学術研究については、重点化された大型計画研究を進めるとともに、プラズマ実験、理論、炉工学分野での先駆的・萌芽的研究に基づく多様な研究を確保することで核融合基盤研究の充実を図る。また、核融合理工学としての学問体系化を図る。

本章では、第2章で示した評価の視点に沿って評価作業を実施した結果について、原子力政策大綱及び「推進方策について」に示された基本的考え方をについて、「1. トカマク方式による開発研究」、「2. 核融合に関する学術研究」、「3. 核融合研究開発を維持・発展させるための取組」に区分し、各々に関する関係行政機関等の取組状況を整理し、ついで、それぞれの取組についての評価を取りまとめる。また、「推進方策について」で示された「人材育成の方策と社会への発信」等のその他の施策については、「3. 核融合研究開発を維持・発展させるための取組」として、同様に各関係行政機関等の取組状況を整理して、その評価を取りまとめる。

○「第3章3.1 トカマク方式による開発研究」に関して

【御意見】

- ・ ITER 機構へ派遣する日本人の数を単に増加させることは、それほど重要か？
(No. 12-5)
- ・ ノウハウの獲得や蓄積を担う「人」がわが国に戻ってこないことも想定されるなど、ノウハウの散逸を防ぐ仕組み作りも重要なのではないか？(No. 12-20)
- ・ 原子力委員会が考える「戦略的」(報告書 p33)を構成する要素をあらかじめ記載しておくべきではないか。(No. 15-5)

対応:説明及びご意見を踏まえた表現の適正化

我が国の人材が現地での設計・建設に関与し、システム統合技術等を獲得していくためには、先ずは我が国に与えられた人材枠を有効に活用することが適当と判断し、報告書(案)にその旨記載しているところです。

長期間を要する核融合エネルギーの実現に向けては、ITER 機構への人材の派遣の方策や、将来の原型炉に向けて我が国として維持していくべき技術、ノウハウ、それらが蓄積されるべき機関等について、多方面からの戦略的な検討が必要であると考えており、これらについては、第3章において指摘していますが、検討の結果、この認識を結論にも記載することが適切であると判断し、以下のとおり修正します。

第4章 結論 [報告書p. 33]

(1) ITER 計画及び BA 活動について

第三段階核融合研究開発基本計画の中核装置である ITER については、平成 19 年に ITER 機構が正式に発足し、文部科学省及び国内機関である JAEA を中心として、ITER 建設に向けた取組みが着実に進展している。また、BA 活動においても、ITER 支援研究や原型炉に向けた研究開発を実施する体制が整いつつあり、着実に計画が進展されている。今後もそれぞれの計画において最大限の成果を得るように引き続き全日本的な連携を図りつつ着実に計画を進展させることが必要である。

その際、特に留意すべき点は、ITER 計画に参画する優秀な人材の確保と、核融合炉実現に向けて国内での知識やノウハウ等の確保がしっかりと確実に行われる体制の構築である。が図らなければならない点である。また、トカマク方式による核融合エネルギーの実現のためには ITER 計画及び BA 活動だけでは補えない分野があり得ることに留意が必要である。

このため、JAEA を中心とした関係機関においては、核融合エネルギーの実現に向けては長期間を要することを踏まえて、ITER 機構への人材の派遣の方策や、将来の原型炉に向けて我が国として維持していくべき技術、ノウハウ、それらが蓄積されるべき機関等につ

いて、多方面からの戦略的な検討が必要である。また、ITER 協定の下で実施される TBM 計画が着実に行えるように取り組むことも重要である。

BA 活動に関しては、実施内容について国内研究者間で一層の情報共有がなされるを
図れるような体制の構築と参加のための枠組みを整備することが求められる。

~~また、トカマク方式による核融合エネルギーの実現のためには ITER 計画及び BA 活動
だけでは補えない分野もあることが予想される。JAEA を中心として、核融合エネルギー実
現に向けて我が国が保有すべき技術について、戦略的な検討が必要である。~~

【御意見】

- ・「ITER の人材枠を有効活用するためには大学の研究者を活用すべき」という短絡した表現となっており、JAEA の責任が明記されていない。ITER ホームチームである JAEA の責任を明記すべき。(No. 10-1)
- ・「-ITER 計画の実施体制-」(報告書 p7)において、国の研究成果取りまとめ機能と、JAEA を中心とした研究開発の推進機能を追記すべき。(No. 15-1)

対応:説明及びご意見を踏まえた表現の適正化

御指摘の点については、「推進方策について」(推進方策 p34)において、各機関の役割を明らかにしているところですが、ITER 機構に対する人材派遣に関して責任体制をより明確にするため、以下のとおり修正します。

3. 1. 1 i) ITER 計画 [報告書p. 9]

<評価>

文部科学省及び JAEA 等では、ITER 計画の実施体制の整備及び ITER と国内研究の連携を概ね着実に進めているものと評価できる。

ITER 計画の実施体制については、ITER 機構への日本人の派遣がなされてきているものの、現状は、同機構における日本の人材枠をまだ有効に活用できていない(日本の人材枠:18%)。我が国が ITER 建設を通じてシステム統合技術等を獲得していくためには、現地での ITER の設計・建設に積極的に関わっていくことが必要不可欠であることから、大学等の研究者の ITER 計画への参加を含め、ITER 機構への人員派遣の在り方や方策について、文部科学省及び JAEA が中心となって、戦略的な観点から検討し、人材枠を充当していくことが必要である。

【御意見】

- ・ 「意識して」(報告書p10)という記述が示す意図が読みとりにくいため、明確にすべき。(No. 15-2)

対応:説明及びご意見を踏まえた表現の適正化

ITER 計画については、今後多大な費用を要することが見込まれていることから、関係者は、国民に対する説明責任を果たしていくことに加え、計画を進めるにあたって、多くの費用を要することを意識して、一層効果的・効率的な研究開発活動に取り組むべき旨を記述していますが、このことを明確にするために、頂いたご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。

3. 1. 1 i) ITER 計画 [報告書p. 10]

<評価>

(中略)

今後も引き続き、国内機関である JAEA を中心として、大学、産業界等を含めた全日本的な連携を図りつつ、技術開発目標の達成に向けて、着実に ITER 計画に取り組んでいくことを期待する。なお、ITER の建設に際しては、近年の鉄鋼材料や超伝導コイル用のニオブ等の価格高騰により、これまで想定されてきた製作コスト及び工程で対応可能かどうか改めて見直すことの必要性についても指摘がなされている。多大な費用を要する ITER 計画については、文部科学省及び JAEA は、常に国民に対してその意義を説明する必要があるとともに、その費用を意識して効果的・効率的に計画を推進していくことが重要である。

【御意見】

- ・ 「実施するための体制が整えられつつある」(p13)は、どう整えられつつあるのかを具体的に記述すべき。(No. 12-6)
- ・ 研究開発体制について記載すべきところ、「研究開発を実施することが期待される」との記述は奇異である。(No. 12-7)
- ・ <評価>部分の記述について、核融合エネルギーフォーラムが BA 活動についての体制としても機能していることに触れるべき。その上で、体制の過不足を記述すべき。(No. 12-8)
- ・ 情報共有体制の必要性を明確にして、具体的な構想を明記すべき。(No. 15-3)

対応：説明及び関連表現の適正化

原案では、御指摘のような疑問の生じることがわかりましたので、以下のとおり、関連する記述を整理し、表現を適正化します。

なお、情報共有体制の構築の仕方については、効果的・効率的に実施されるべきと考えており、他の研究開発活動に影響を及ぼす程度以上のことを要求しているものではありません。

3. 1. 1 ii) 幅広いアプローチ(BA)活動〔報告書p. 12-13〕

<評価>

BA 活動において実施される各事業は、「推進方策について」で示された原型炉に向けた開発研究を実施するための計画として策定され、BA 協定の発効、実施機関(JAEA)の指定、BA 活動に対し国内研究者の意見を集約する場として核融合エネルギーフォーラム「ITER・BA 技術推進委員会」の設置等、各事業を実施するための体制が整えられつつある。

日欧協力で実施する BA 活動については、最大限の成果が得られるよう、この体制の下で、今後とも引き続き研究開発を実施することが期待される。

なお、研究開発の実施に際しては、核融合エネルギーフォーラムの場を有効に活用するなど、実施機関である JAEA 以外の大学関係者等が、BA 活動の実施内容や成果について、国内研究者間でより一層の情報共有を図れがなされるような体制を構築していくとともに、BA 活動に参加するための枠組みを整備するなどして、より一層全日本的な連携を図りつつ事業を進めていくことを期待する。

【御意見】

- ・ JT-60SA に期待するが、核融合エネルギー開発への貢献が見えにくい。
(No. 1-1)
- ・ 現状の ITER-BA 活動は非常に問題であり、厳しく指摘すべきである。JT-60SA については当初の性能を大幅に落としたにもかかわらず、それを認めていない。これらを<評価>で指摘しなければ、良くはならないであろう。(No. 10-2)

対応：説明

JT-60SA 計画は、日欧が共同で実施する BA 活動のサテライト・トカマク計画と国内計画であるトカマク重点化装置計画との合同計画として実施されるものです。サテライト・トカマク計画は、ITER 計画に直接貢献する ITER 支援研究を目的としており、トカマク国内重点化計画では、核融合エネルギーの早期実現に向け、原型炉段階への移行の可否を判断

するための高ベータ定常運転法を開発する先進プラズマ研究を行うことを主要な目的としております。従って、ご指摘のように原型炉に向けた取組には、炉工学の視点は非常に重要ではありますが、JT-60SA 計画で中心的な課題とされるものではありません。ただし、JT-60SA 計画は、「推進方策について」に示されている高ベータ定常運転法の開発や ITER 支援研究等への貢献とともに、原型炉で想定される高熱負荷に耐える材料の開発やブランケット構造の試験等、高性能プラズマとの両立に関する炉工学的課題の解決への貢献は可能であると考えられます。

【御意見】

- ・ 本報告書では核融合炉の実現が当初予想の 15 年から徐々に 30 年、50 年と遅れてきた原因についての議論がなされていない。核融合炉開発研究は物理学の解明を目的とするものではなく、核融合炉を実現・実用化しエネルギーを供給することが目的であることをしっかりと認識し、そこに人材と資源を集中すべき。(No. 9-3)
- ・ 原型炉に向けた技術開発では IFMIF に偏重し、重要な耐熱・冷却やブランケット開発については無関心である。これらを<評価>で指摘しなければ、良くはならないであろう。(No. 10-3)
- ・ 核融合発電を目指すのであれば、トカマク炉のプラズマ対向壁として考えられている現状の固体壁以外の先進的かつ抜本的な構造設計を開発する必要がある。(No. 14)

対応：説明及びご意見を踏まえた表現の適正化

核融合炉の実現に炉工学分野の取組が重要である点は十分認識し、報告書(案) 3. 1. 2. iii)「原型炉に向けた材料・炉工学」の<評価>において、「原型炉の建設判断に必要な総合的な工学技術基盤を確立することを目指すことが重要である」と指摘しているところですが、頂いたご意見の趣旨を踏まえ、以下のとおり修正します。

3. 1. 2. iii)「原型炉に向けた材料・炉工学」

<評価>

(中略)

今後は、原型炉実現に向けて、安全性研究や先進的な材料開発等を進めて原型炉の建設判断に必要な総合的な工学技術基盤を確立することを目指すことが重要である。

【御意見】

- どの項目も「ITER による開発研究」ではないのではないか？(No. 12-9)
- 「プラズマ改良研究」には、プラズマ改良研究自体の評価がないのではないか？(No. 12-10)
- 体制の箇所でない該当箇所において、核融合研究開発、特に炉工学を進めるという観点からは、「JAEA や大学との役割分担を明確にしつつ」は必ずしも必要ではないのではないか？(No. 12-11)
- 「研究開発のあり方を検討する」必要があるのではなく、「対処する」必要があるのではないか？(No. 12-13)

対応:ご意見を踏まえた表現の適正化

原案では、御指摘のような疑問の生じることがわかりましたので、関連する記述を整理して表現を適正化します。

3. 1. 2 i) ITER による開発研究 [報告書p. 14]

<これまでの取組状況>

ITER 建設が進められている現在、JAEA では、ITER での実験に先立ち、国内のトカマク共同研究重点化装置である JT-60SA において、ITER の設計改良に係わるプラズマ技術開発を大学等との共同実験により進めるとともに、ITER における我が国からの遠隔実験を想定して国内外の研究機関からの遠隔実験を実施している。その他、ITER における開発研究を目指して以下の取組が実施されている。

3. 1. 2 ii) プラズマ改良研究 [報告書p. 15]

ii) トカマクプラズマ改良研究

3. 1. 2 iii) 原型炉に向けた材料・炉工学研究 [報告書p. 17]

<評価>

(中略)

核融合研における取組については、所内に設置されている炉工学研究センターが、大学との炉工学共同研究推進に一定の貢献を果たしている。炉工学は、トカマクとヘリカルとの間で共通する部分も多いことから、今後は、JAEA や大学との役割分担を明確にしつつも、一層強力な連携体制を構築して、研究開発を進めていくことを期待する。

3. 1. 2 iv) その他の核融合炉の実現に向けた研究開発 [報告書p. 18]

<評価>

(中略)

なお、核融合エネルギーフォーラムの ITER・BA 技術推進委員会が検討した原型炉に向けた技術開発ロードマップにおいては、原型炉の実現に向けて核融合研究開発を進めるにあたっては、現行の ITER 計画や BA 活動による事業では、十分に技術実証をしえない技術があることが指摘されている。核融合研究開発に関わる関係機関は、核融合研究開発の進捗状況に関する情報等を関係者間で共有しつつ、こうした技術の有無について検討し、可能な限り早期にそれに関する研究開発の進め方あり方を検討していく必要がある。

【御意見】

- ・ 「その他の核融合炉の実現に向けた研究開発」には研究開発自体の評価がないのではないか？ (No. 12-12)

対応：説明

御指摘の点については、「3. 1. 2 iv) その他の核融合炉の実現に向けた研究開発」の〈評価〉において、「我が国として推進すべきと考えられた科学技術については、別途研究開発を行う必要がある。」「関係研究機関においては、これらに関する研究開発を着実に実施していくことが望まれる。」等、これまでの取組状況を踏まえて、今後進めていくべき課題等の評価を実施しております。

○「第3章3.2 核融合に関する学術研究」に関して

【御意見】

- ・ ヘリカルやレーザーの核融合学術研究としての意義は素晴らしく、エネルギー開発への寄与についての数値目標の設定も重要。(No. 1-2)
- ・ 日本の核融合コミュニティとしてITER参画を決めたのであれば、他方式への中途半端な資源の分散を避け、資源をITERに集中すべき。(No. 9-1)
- ・ LHD計画とFIREX計画は核融合研究ワーキンググループによる「今後我が国の核融合研究の在り方について(報告)」で重点化された計画であり、両者の最終目標が核融合炉ならば研究体制は同等にすべき。(No. 13)

対応:ご意見を踏まえた表現の適正化

原子力委員会が定めた第三段階核融合研究開発基本計画(平成4年6月9日原子力委員会決定)では、研究開発の中核を担う装置としてトカマク型の実験炉の開発を掲げ、ITER計画はこれに合致するものとして推進されており、それに基づき、「推進方策について」において、そのための方策等を示しています。また、ヘリカル方式、レーザー方式は、「推進方策について」において、「核融合炉の選択肢を広げる観点から、大学等において、学術研究に重点を置いて研究を進める」としています。

今般の評価作業の結果、現段階において、この方針を変更する状況にはないと判断していますが、将来の不確実性に柔軟にかつ迅速に対応し、「選択と集中」の考え方にに基づき、適切に資源配分を実施することは求められるべきであると考えるので、ご意見の趣旨を踏まえ、以下を追記することとします。

なお、科学技術・学術審議会学術分科会基本問題特別委員会核融合研究WGによる「今後我が国の核融合研究の在り方について(報告)」に示されている内容は、当時の国内研究基盤を整備・推進することと、核融合原型炉を実現するための課題の解決に必要な研究計画を策定することを条件として議論された結果が示されているものであり、4つの重点化計画を同等の資源・体制とすべきと述べているものではないと考えます。

第4章 結論 [報告書p. 35]

(5)次段階への移行の判断

「推進方策について」では、核融合エネルギーの実現を目指して、中間段階(ITER機構発足後、約10年程度)での達成目標と最終的な次段階(原型炉段階)への技術上の移行条件が示されている。関係機関においては、引き続きこれらの技術条件を達成することを目安として施策を実施することが望まれる。なお、その場合、「選択と集中」の考え方にに基づき、引き続き効果的かつ効率的な資源配分を行うことが必要不可欠である ことから、「推進方策について」において、概ね5年毎に核融合研究開発全体の進捗状況につ

いての総合的なチェック・アンド・レビューを実施することとしており、文部科学省においては、今後も、核融合研究開発の総合的な進捗状況を踏まえて、適宜・適切なチェック・アンド・レビューを実施していくべきである。

【御意見】

- ・ レーザー核融合研究は核兵器保有国で核兵器の維持管理の目的で推進されている。非核保有国の我が国は研究をどこまで推移すべきであるか、点火燃焼実験を軽々に平和利用の側面だけで詠うことが疑問である。(No. 2)

対応:説明

原子力基本法第2条には、「原子力の研究、開発及び利用は、平和の目的に限り、安全の確保を旨として、民主的な運営の下に、自主的にこれを行うものとし、その成果を公開し、進んで国際協力に資するものとする。」と規定されており、我が国の原子力の利用は平和の目的に限られ、その研究成果は、平和利用に限られるべき原子力の研究開発利用の推進が軍事利用等誤った方向に向けられることを防止する意味で、原則として公開することが定められています。研究機関では、このことに対する疑念が生じることのないよう、各機関の責任において、得られた研究成果を積極的に公開するなど、所要の取組を実施しています。

【御意見】

- ・ 研究に関する項目に該当しない記述が含まれているのではないかと？
(No. 12-14)

対応:ご意見を踏まえた修正

頂いたご意見を踏まえ、関連する記述を移動させるなど整理し、以下の通り修正します。

i)ヘリカル型装置による研究〔報告書p. 20〕

核融合研では、平成 16 年度より、これまで各大学において個別に行われてきた研究を、核融合研が中核機関となって調整を行い推進する新しい形態の「双方向型共同研究」を実施しており、平成 20 年度は 68 件の研究課題が採択された。こうして核融合研では、大学等における学術研究のネットワークの中心としての役割を果たすとともに、大学における萌芽的・独創的研究の進展を支援している。

さらに、国際共同研究拠点ネットワーク形成事業の一環として、大学院生や若手研究者

~~の海外派遣や、海外の若手研究者の積極的な招へい等を行い、国内外の若手研究者を国際的に活躍できる人材として養成する等、若手研究者の育成に努力している。平成 19 年度実績は日本から 41 人を派遣し、海外から 49 人を招へいしている。~~

~~また、周辺住民との間でのコミュニケーションを深めたり、周辺住民から重水素実験に関する理解を得るため、同研究所における実験をテーマとした市民学術講演会や重水素実験に関する市民説明会を実施してきており、市民説明会については、これまで計 24 箇所で開催してきている。平成 18 年度には約 300 人、平成 19 年度には約 450 人の参加を得ている。~~

(中略)

<評価>

LHD による研究を中心としたヘリカル方式による研究は、ヘリカルプラズマの高性能化等の世界的な研究成果を挙げてきている。

文部科学省や核融合研では、外部専門家によるチェック・アンド・レビューを適宜に実施し、それらの結果を以降の研究計画に反映しつつ、研究を進めており、その取組は適切である。

~~核融合研は、大学共同利用研究機関として国内外の大学等との共同研究を積極的に進めるとともに、大学間の研究ネットワークの構築、若手人材育成など、核融合科学に関する学術研究の中核的拠点としての役割を果たす努力を積極的に行っている。また、LHD を中心とした国際共同研究拠点ネットワーク形成事業に取組み、多くの国際共同研究、国際連携の窓口として国際的なリーダーシップを発揮している。こうした取組は、世界の核融合に係る学術基盤の形成に貢献しているものと評価できる。~~

~~また、今後重水素実験を始めるに当たり、市民説明会や市民学術講演会等を行うとともに、一般公開等による社会への研究成果の発信も積極的に行っている。~~

ii) レーザー型装置による研究 [報告書p. 22]

<これまでの取組状況>

FIREX の第1期計画において、点火温度 5keV への加熱実証を目標として新たに世界最高出力の加熱用レーザーLFEX の建設を平成 20 年 3 月に完了した。平成 20 年 2 月より照射実験を開始するとともに、プラズマ実験、ターゲット技術開発、ならびに統合シミュレーション研究等の高速点火核融合に関する基礎研究を進め、先進的ターゲット設計を提案している。

~~大阪大学レーザーエネルギー学研究センターは、核融合研との双方向型共同研究や連携研究を含め、平成 18 年 4 月からは、全国共同利用施設として激光 XII 号を広く一般に共同利用・共同研究を募集するなどの透明性の高い共同研究体制の強化を図っており、平成 19 年度には 21 件の激光 XII 号共同実験と 8 件のグループ形成提案を受け入れて~~

~~いる。また、これらの取組等を通じて若手研究者の育成など人材育成にも努めている。~~

(中略)

<評価>

高速点火方式による研究に大きな成果があり、パワーフォニクスをベースにした拡がり
を内包する研究等、十分な成果をあげていると評価できる。~~また、激光 XII 号をレーザー核
融合の中核研究設備とする全国共同利用施設として透明性の高い共同研究体制の強化
を図っている取組は非常に有効であると評価できる。~~

3.3 i) 人材育成の方策と社会への発信 [報告書p. 25-26]

<これまでの取組状況>

—人材育成—

(中略)

また、核融合エネルギーフォーラムの ITER・BA 技術推進委員会においても、トカマク方
式によって21世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化準備を完了するためのロードマ
ップの検討が1つのケーススタディとして行われ、ロードマップの検討結果に基づいた分野
ごとに必要とされる人材の検討を実施されている。

NIFS では、国際共同研究拠点ネットワーク形成事業の一環として、大学院生や若手研
究者の海外派遣や、海外の若手研究者の積極的な招へい等を行い、国内外の若手研究
者を国際的に活躍できる人材として養成する等、若手研究者の育成に努力している。平
成 19 年度実績は日本から 41 人を派遣し、海外から 49 人を招へいしている。

大阪大学レーザーエネルギー学研究中心では、核融合研との双方向型共同研究
や連携研究を含め、平成 18 年 4 月からは、全国共同利用施設として激光 XII 号を広く一
般に共同利用・共同研究を募集するなどの透明性の高い共同研究体制の強化を図って
おり、平成 19 年度には 21 件の激光 XII 号共同実験と 8 件のグループ形成提案を受け入
れている。また、これらの取組等を通じて若手研究者の育成など人材育成にも努めてい
る。

(中略)

—社会への発信—

核融合エネルギーの意義や安全性等に対する社会の理解を得るために、核融合エネ
ルギー研究開発について文部科学省や JAEA、核融合研はホームページ等を通じて情報
提供を行っている。

~~また、~~JAEA は、六ヶ所村での住民説明会の開催や、研究者・技術者による出張授業、
施設見学の受け入れなども積極的に実施している。さらに、国内研究者に対しては、核融
合エネルギーフォーラムを通じて、ITER 計画、BA 活動等に対する意見集約、情報共有を

図っている。

また、NIFS においては、周辺住民との間でのコミュニケーションを深めたり、周辺住民から重水素実験に関する理解を得るため、同研究所における実験をテーマとした市民学術講演会や重水素実験に関する市民説明会を実施してきており、市民説明会については、平成19年度中に計 24 箇所で開催している。平成 18 年度には約 300 人、平成 19 年度には約 450 人の参加を得ている。

<評価>

(中略)

各研究機関の取組については、NIFS の取組に関して、大学共同利用研究機関として国内外の大学等との共同研究を積極的に進めるとともに、大学間の研究ネットワークの構築、若手人材育成など、核融合科学に関する学術研究の中核的拠点としての役割を果たす努力を積極的に行っている。また、LHD を中心とした国際共同研究拠点ネットワーク形成事業に取組み、多くの国際共同研究、国際連携の窓口として国際的なリーダーシップを発揮している。こうした取組は、世界の核融合に係る学術基盤の形成にも貢献しているものと評価できる。

また、大阪大学の取組に関して、激光 XII 号をレーザー核融合の中核研究設備とする全国共同利用施設として透明性の高い共同研究体制の強化を図っている取組は非常に有効であると評価できる。

社会への発信については、JAEA や NIFS の取組に見られるように、核融合関連の施設がある地域に対して重点的な広報活動が展開されているが、一般国民全体に対して幅広く発信がなされているとはいえない。(以下略)

【御意見】

- ・ 結論において大学等における基礎研究の重要性を指摘しているが、核融合基盤研究について記述されている 3.2 章では結論に書かれているような内容が記載されていない。この結論の根拠を報告書に記載すべきである。(No. 11-1)

対応：説明及びご意見を踏まえた表現の適正化

御指摘頂いた点については、報告書(案)3. 2. iii)の<評価>において、「ITER やトカマク、ヘリカル、レーザー等の大型装置による研究では十分に実施できない多様な課題、例えば先進的な計測法、プラズマ壁相互作用、材料等について、新たな知見や技術革新を生み出す基盤研究が果たすべき役割は大きい」とし、基盤研究から生まれる新たな知見や技術革新が、核融合エネルギーの早期実現や高性能化等に貢献しうると判断し記述

しているものであり、結論部分の記述内容は、この表現にて包括されているものと考えますが、頂いたご意見を踏まえ、下記のとおり、表現を適正化いたします。

iii)核融合基盤研究 <評価> [報告書p. 23-24]

(中略)

特に、ITER やトカマク、ヘリカル、レーザー等の大型装置による研究では十分に実施できない多様な課題、例えば先進的な計測法、プラズマ-壁相互作用、材料等について、新たな知見や技術革新を生み出す基盤研究が果たすべき役割は大きいことから、核融合研が中心となって進める双方向型共同研究の充実を図るなどして今後も着実に進めていく必要がある。なお、ITER と基盤研究の間の双方向的な研究展開の一例としては、ITER を物理面で支援する国際トカマク物理活動 (ITPA) やテスト・ブランケット・モジュール (TBM) 活動等への積極的な参加等が考えられ、核融合の研究開発ポテンシャルを有効に活用した主体的な国際協力の推進が望まれる。また、学術研究がこれらのような活動に一層寄与すべく、核融合エネルギーフォーラムや核融合ネットワーク等の場において、研究者の発意による研究協力等が一層推進されることを期待する。

~~また、学術界はこれまでややもすれば先送りされてきた炉工学分野における学術研究を強化すると共に、核融合炉システムとして統合・総合化される中で必要とされる課題をロードマップの中で俯瞰し、先取りし、学術として位置づけていく力量を持たなければならない。なお、ITERと基盤研究の間の双方向的な研究展開の一例としては、ITERを物理面で支援する国際トカマク物理活動 (ITPA) やテスト・ブランケット・モジュール (TBM) 活動等への積極的な参加等が考えられ、核融合の研究開発ポテンシャルを有効に活用した主体的な国際協力の推進が望まれる。また、学術研究がこれらのような活動に一層寄与すべく、核融合エネルギーフォーラムや核融合ネットワーク等の場において、研究者の発意による研究協力等が一層推進されることを期待する。~~

このように、核融合研究が開発研究との相互作用を求められる段階にある一方で、核融合は、様々な科学や要素技術を統合し、同時にそれらの前線を切り開くことによって前進できるものである。~~ことから、~~現在、核融合研究が、未だ多くの科学的な未解決問題を残し、核燃焼プラズマという未知の領域へ挑む段階でもあることを考えると、長期にわたり核融合研究を維持・発展させるためには、この分野はこれまでも増して十分な「学際性」を備えていく必要がある。また、革新性や厳密性を高く評価する文化が醸成されることも重要である。大学等においては、核融合研究が、柔軟性を持ち、学際的な研究領域として他分野からの関心を引き込めるものとなるよう多彩な研究活動に取り組むことを期待する。

第4章 結論 [報告書p. 34]

(2)学術研究について

(中略)

大学等における基礎研究は、核融合エネルギーの早期実現あるいは高性能化や安全~~性向上~~などに大きな寄与をする可能性は極めて高く、大型プロジェクトの推進と相補的な観点からも、着実に推進されなければならない。

【御意見】

- ・ 「核融合開発研究を支えると同時に学術の芽を見いだしていくこと」と「開発で得られた知を学問体系の中に組み入れると共に学術としての普遍的な知の探求を行うこと」の意味・違いが不明瞭である。(No. 12-15)
- ・ 「学术界」が指すものが不明瞭である。(No. 12-16)
- ・ 24 頁 14 行目～22 行目が指す内容が不明瞭である。(No. 12-17)

対応:説明

御指摘いただいた箇所の記述は、当部会として学術研究には、開発研究を支える礎としての役割と、学術研究自身が主体として学術の進化・拡大を担う役割との2つの役割があることを認識し、更に、それら役割と開発研究との相互関係について言及したものです。

なお、「学术界」は、大学や学会等、学術研究を実施するコミュニティを指します。また、24 頁 14 行目～22 行目にかかる記述は、核融合基盤研究に対する当部会としての認識を示したものです。

○「第3章3.3 核融合研究開発を維持・発展させるための取組」に関して

【御意見】

- ・ 核融合研究を企業が協力的に進めるには、十分な予算計画に基づいたスケジュールが見える形になることが重要である。現在、ITER 計画が見えているが、国民は核融合で実際、発電をしないと現実的な計画と見てくれている。早く、発電できるような計画を立ち上げることが重要と考える。(No. 5-2)
- ・ 本報告書で、原型炉に向けたロードマップを策定し、明確化することは有用との評価を行っている(P26-27)。原型炉に向けた開発のためには、我が国の産業界の参画が必須であることは、本報告書に記載されているとおりであるが、そのためにそのロードマップに対し強い国の関与が必要と考える。この点、今後どのように国の施策として反映すべきかを明確に報告書に記載ありたい。(No. 6-1)
- ・ 他方、本報告書では核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップの作成は有効な取り組みであるとしている(P18,P25,P29)。原子力委員会は、核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップに沿って、我が国の核融合研究開発を進めるべきとの立場なのか否か、明記するべきと考える。また、否の場合、今後どのような修正が必要と考えているのか明記ありたい。(No. 6-2)
- ・ 今回の核融合研究開発に関する政策評価は、研究の進捗から判断すると妥当なものと思います。しかし、最終目標である核融合炉による商用発電までの研究開発の道はまだまだ長く、今後、研究開発の更なる加速がどうしても必要です。そのためには、研究者、研究予算の確保は不可欠ですが、現実には研究機関での研究者、研究予算は減らされ続けています。国の方針として本当に核融合炉による商用発電を目指すのであれば、それに見合うだけの研究者、研究予算をつけるべきです。個々の研究機関の自助努力ではもはや限界にきていることを国も有識者も認識し、適切な対策をとられることを切にお願いいたします。(No. 7)
- ・ ITER および核融合原型炉の開発を国の原子力エネルギー開発の1つとして位置付けて、他のエネルギー開発スケジュールも総合的に考慮した開発計画を策定して確実に実行することが、産業界の積極的な参加および人材育成において重要であると思います。(No. 8)
- ・ 核融合研究開発を進めるにあたっては、多くの資源を必要とすることも考慮し、早期にエネルギー源として確立するとの視点を加えるべきではないか？(No. 12-2)
- ・ オールジャパンでの推進が可能となるよう、国の所要の予算措置をはじめとする環境整備を図ることが必要です。(No. 16)

対応：説明及びご意見を踏まえた修正

「ご意見を聴く会」での議論や頂いたご意見を踏まえ、「3.3. i) 人材育成の方策と社

会への発信」＜評価＞の記述を、以下のとおり修正いたします。

なお、ロードマップに関しては、報告書(案)では、「3. 3」にあるように、原型炉に向けたロードマップを策定し、明確化することは、産学官の関係者間で技術開発等に関する目標を共有化できること、それにより、核融合研究開発に取り組むにあたって必要な、産業界を含めた全日本的な体制の構築に貢献しうること等に対して有効であることを述べています。

今次、核融合エネルギーフォーラムにおいて作成されたロードマップは、文部科学省からの依頼により、21世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化の目処を得ることを目標にした1つのケーススタディとして検討がなされたものと承知しており、文部科学省における政策の企画立案に活用がなされるものと考えます。

3. 3 i) 人材育成の方策と社会への発信 [報告書p. 27]

＜評価＞

(中略)

社会への発信については、核融合関連の施設がある地域に対して重点的な広報活動が展開されているが、一般国民全体に対して幅広く発信がなされているとはいえない。今後は、核融合に対する国民各層の認識を深めるためにからの一層の理解が得られるよう、特定の地域のみならず、国民各層に対して、エネルギー問題全般を始め、核融合の必要性、他の原子力分野にはない核融合の特色や魅力、将来性等についての議論を深め、発電への道筋が見える形で、効果的・効率的な広聴・広報活動にも取り組んでいくべきである。

【御意見】

- ・ ITERで活躍できる人材を育てるには大学院生など早い時期から大型の実験設備で教育することが必要である。(No. 9-2)

対応:説明

報告書(案)には、「人材の育成・確保は、原子力分野における共通の課題であり、核融合分野に限定されるものではないが、文部科学省等においては、様々な場で核融合分野の人材の育成・確保に関して真剣に検討が実施されている」と示しており、科学技術・学術審議会核融合研究作業部会において、頂いたご意見のような観点についても検討がなされているものと承知しております。当部会としても、報告書(案)3. 3. i)「人材育成の方策と社会への発信」の＜評価＞において、「今後は、これら核融合研究作業部会等の検

討結果を適宜適切に政策へ反映させ、効果的かつ効率的な施策に具体化していく」ことの重要性を指摘しています。

【御意見】

- ・ 学校教育においても、核融合研究開発を含めた日本のエネルギー状況に関する教育を行う必要があることを、言及すべきである。（No. 15-4）

対応：ご意見を踏まえた表現の適正化

ご意見の主旨は、報告書(案)に示した「今後は、核融合に対する国民各層からの一層の理解が得られるよう、特定の地域のみならず、国民各層に対して、他の原子力分野にはない核融合の特色や魅力、将来性等についての効果的・効率的な広聴・広報活動にも取り組んでいくべきである。」に包括されるものと考えますが、「ご意見を聴く会」で頂いたご意見等も踏まえて、報告書に示した主旨を明確にするべく、以下のとおり修正します。

3. 3 i) 人材育成の方策と社会への発信〔報告書p. 27〕

<評価>

(中略)

社会への発信については、核融合関連の施設がある地域に対して重点的な広報活動が展開されているが、一般国民全体に対して幅広く発信がなされているとはいえない。今後は、核融合に対する国民各層の認識を深めるためにからの一層の理解が得られるよう、特定の地域のみならず、国民各層に対して、エネルギー問題全般を始め、核融合の必要性、他の原子力分野にはない核融合の特色や魅力、将来性等についての議論を深め、発電への道筋が見える形で、効果的・効率的な広聴・広報活動にも取り組んでいくべきである。

4. 結論〔報告書p. 34-35〕

(4) 社会への発信について

(中略)

核融合エネルギーの実現には、今後も多大な国費を投入することが必要になることが予想されることから、各関係機関においては、国民に対して核融合エネルギーの意義や実現可能性、エネルギー問題全般とその中での核融合の位置づけ等について常に説明責任を果たしていく努力が求められる。また、核融合を学生にとって魅力的な分野とすることは、核融合エネルギー実現に向けた人材確保の面でも重要である。なお、核融合に関す

る国民との相互理解を図る際には、広聴活動を通じて得られる国民の核融合に対する意識や意見等を踏まえて、広報や対話の活動を丁寧に進めていくべきである。

(中略)

また、核融合研究が社会的理解を得るために、前述の広聴・広報活動に加え、他の科学技術分野との連携、協力を積極的に進め、核融合に関わる科学技術がより身近なものになるよう努めていくべきである。

【御意見】

- ・「社会への発信」は大切な項目であるが、評価においては、どの程度広聴活動がなされているかとの視点も重要ではないか？(No. 12-3)

対応：ご意見を踏まえた表現の適正化

報告書(案)p27において、広報活動(社会への発信)のみならず、広聴活動(社会からの受信)の重要性に鑑み、「国民各層に対して、他の原子力分野にはない核融合の特色や魅力、将来性等についての効果的・効率的な広聴・広報活動にも取り組んでいくべき」としていましたが、今回当部会にて実施した「ご意見を聴く会」の内容や寄せられたご意見にも鑑み、広聴活動の重要性について追記することが適当と判断し、以下のとおり修正します。

3.3 i) 人材育成の方策と社会への発信〔報告書p. 27〕

<評価>

(中略)

社会への発信については、核融合関連の施設がある地域に対して重点的な広報活動が展開されているが、一般国民全体に対して幅広く発信がなされているとはいえない。今後は、核融合に対する国民各層の認識を深めるためにからの一層の理解が得られるよう、特定の地域のみならず、国民各層に対して、エネルギー問題全般を始め、核融合の必要性、他の原子力分野にはない核融合の特色や魅力、将来性等についての議論を深め、発電への道筋が見える形で、効果的・効率的な広聴・広報活動にも取り組んでいくべきである。なお、核融合に関する国民との相互理解を図る際には、広聴活動を通じて得られる国民の核融合に対する意識や意見等を踏まえて、広報や対話の活動を丁寧に進めていくべきである。

4. 結論〔報告書p. 34-35〕

(4) 社会への発信について

(中略)

核融合エネルギーの実現には、今後も多大な国費を投入することが必要になることが予想されることから、各関係機関においては、国民に対して核融合エネルギーの意義や実現可能性等について常に説明責任を果たしていく努力が求められる。また、核融合を学生にとって魅力的な分野とすることは、核融合エネルギー実現に向けた人材確保の面でも重要である。なお、核融合に関する国民との相互理解を図る際には、広聴活動を通じて得られる国民の核融合に対する意識や意見等を踏まえて、広報や対話の活動を丁寧に進めていくべきである。

【御意見】

- ・ 核融合コミュニティ及び関連分野双方での人材育成の強化がより明確な記述となるよう、「連携協力も視野に入れた」と修正すべき。(No. 4)
- ・ 核融合研究開発体制で重要なことは、核融合専門部会の報告書「今後の核融合研究開発の推進方策について」に記載されている施策を具体化することであり、p26 にも同様の記述がある。これを結論に記載すべき。(No. 11-2)

対応：説明及び関連表現の適正化

御指摘の点については、当部会としては、核融合エネルギー実現に向けた今後の人材需要に関し、特に、核融合コミュニティ以外からの人材の参画が重要と判断し、結論にその旨を記載しており、この観点を含め、現在、科学技術・学術審議会等において、核融合分野の人材の育成・確保に向けて様々な施策が検討されていることは承知しています。その点を明確にするため、頂いたご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。

第4章 結論〔報告書p. 34〕

(3) 研究開発体制について

核融合エネルギーを実現するためには、今後数多くの研究者が必要になることが予想される。こうした人材需要を核融合コミュニティだけで賄うのは困難であると考えられる。今後は、関連する科学技術分野、特に原子力の他の分野との連携・協力をも視野に入れた戦略的な研究開発体制、人材育成・交流方策の構築が望まれる。文部科学省、JAEA 等においては、関連する科学技術分野、特に原子力の他の分野との連携・協力をも視野に入れた戦略的な研究開発体制、人材育成・交流方策の構築を目指して、核融合分野の人材の育成・確保に関して様々な場で検討された結果を適宜適切に政策へ反映し、効果的かつ効率的な施策に具体化していくべきである。

【御意見】

- ・ 国の政策として知的財産権に関する議論を活発にして頂きたい(No. 5-1)
- ・ 知的財産保護の観点からの記述も必要ではないか？(No. 12-19)

対応:ご意見を踏まえた表現の適正化

ご意見を踏まえ、知的財産保護にかかる現在の取組状況を追記するとともに、関連する記述を以下のとおり修正します。

3.3 ii) 知識・情報基盤の整備 [報告書p. 28]

<これまでの取組状況>

(中略)

知的財産の取り扱いに関しては、ITER 計画においては、ITER 協定の附属書である「情報及び知的財産に関する附属書」を適用するために、ITER 機構における知的財産の管理等に関する規則を検討する必要性があり、このため、各極から派遣される専門家で構成される専門家会合が ITER 理事会の下に設置される予定である。

なお、ITER 計画における知的財産の取り扱いについては、JAEA がこれまで開催した「ITER 企業説明会」等において、産業界から ITER 機構内の管理体制の整備が求められていることから、今後、我が国産業界の意見を集約し、専門家会合を通じて、ITER 機構における知的財産の適切な管理体制の整備に貢献していく。

また、BA 活動においては、日欧双方は、幅広いアプローチの実施を通じて、実施機関において創出した知的財産を相手側に与えることがBA協定に規定されている。また BA 活動以前に創出された知的財産は所有者に留まり保護の対象となる。このことを担保するため、知的財産に関する特約条項が制定され、JAEA では、「ITER 企業説明会」の場において、BA 活動における知的財産の取り扱いについても説明を実施している。また、第3回運営委員会において、日欧以外の ITER 参加極が BA に参加するためのガイドラインが策定され、他極に BA 活動への参加を呼びかけていることを踏まえ、アクセス管理も含めた知的財産の管理方法の検討が進められているところである。

<評価>

(中略)

このため、ITER 計画へ参画し、原型炉へ向けての技術やノウハウを獲得してこべき人材や、獲得した技術やノウハウの国内での蓄積されるべき適切な機関についても早急に検討がなされるべきである。また、知的財産の取り扱いに関しても、文部科学省、JAEA においては、ITER 計画における ITER 機構の知的財産の適切な管理体制の整備の促進や

BA 活動における知的財産の適切な管理体制の整備等に早急に取り組んでいくべきである。

【御意見】

- ・「我が国の科学技術活動全体の中での核融合研究開発の位置づけを踏まえて」(p27)との記述について、何を意味するのか明確にすべき。(No. 12-18)

対応:説明

ITER 計画は、第3期科学技術基本計画における戦略重点科学技術の一つとして選定されており、それには「燃焼プラズマ制御技術や先端工学技術の研究の進展は、未踏の科学技術領域を大きく切り開き、さらには産業技術への幅広い波及効果も期待される。」とされています。

核融合研究開発の目標は、核融合エネルギーを取り出すことですが、上記の趣旨にも鑑み、エネルギー分野のみならず、他の科学技術領域との相互関係を意識して活動すべき旨を記述したものであり、前後の文脈からも現状の記述で特段問題ないと考えられるので原案通りとします。

【御意見】

- ・「学術の普遍性、汎用性」(p30)とは何か、明確にすべき。(No. 12-21)

対応:説明

報告書(案)の記述は、「・・核融合研究から得られた学術的成果が普遍性と汎用性を持ち、・・」としています。他領域の研究に比し、核融合研究から得られる成果が、より普遍性、汎用性を持つことを期待しているものであり、前後の文脈からも自明のことと考えます。

○「第4章 結論」に関して

【御意見】

- ・ 原子力政策大綱及び「推進方策について」に示される基本的考え方は、今回の評価の結果、基づくべきものではないか？(No. 12-22)

対応:ご意見を踏まえた表現の適正化

ご意見を踏まえ、以下のとおり修正します。

第4章 結論 [報告書p. 33]

本部会は、第3章に取りまとめられた評価を踏まえて、原子力政策大綱及び「推進方策について」に示されている核融合研究開発に関する取組の基本的考え方は引き続き尊重されるべきであり、我が国の核融合研究開発は引き続き「推進方策について」に基づいて推進されるべきと考える。

【御意見】

- ・ 下述の修正を提案します。「核融合エネルギーの研究開発は、既に多額の費用を投じており、今後の実用化に際しての不確実性が現時点では大きいことに起因して、その予算も多大になる可能性がある。各関係～」(No. 15-6)

対応:ご意見の反映

ご意見を踏まえ、「(4)社会への発信について」を以下のとおり修正いたします。

第4章 結論 [報告書p. 34]

(4)社会への発信について

核融合エネルギーの研究開発においては、その実現までに多大な予算が必要になる可能性があることから、実現には、今後も多大な国費を投入することが必要になることが予想されることから、各関係機関においては、国民に対して核融合エネルギーの意義や実現可能性、エネルギー問題全般とそこでの核融合の位置づけ等について常に説明責任を果たしていく努力が求められる。(以下略)

○報告書(案)全体に関して

【御意見】

- ・ 外部環境の変化、特に、国の予算の制限、独法・国立大学法人の考え方、エネルギー調達コストの増加、環境負荷低減の要請、科学技術への要請、原子力への要請をどう考えるかやこれら視点からの評価も必要ではないか？(No. 12-1)

対応:説明

今回の評価作業については、原子力政策大綱の策定以降、ITER計画の本格化や幅広いアプローチの始動等により、核融合研究開発を推進する上で、その状況に新たな展開が見られ始めたことに鑑み、主にそれに関連する事柄を評価の視点として予め部会で議論し定めた上で、関係機関の取組を聴取するなどして、評価作業を進めてきたところです。

御指摘の点のような外部環境の変化については、これまでの議論の過程において、必然的に様々な意見が提示されており、そのうち、部会において報告書(案)に記述すべきと判断した内容は、記述するようにしています。

【御意見】

- ・ 誤字の修正および用語の統一。(No. 15-7)

対応:ご意見の反映

ご意見を踏まえて、以下のとおり報告書(案)を修正いたします。なお、「全日本的」と「オールジャパン」の表記につきましては、「全日本的」に統一いたしますが、他の報告書からの引用部分につきましては、原文通りに「オールジャパン」を使用いたします。

2 (1)評価の視点についての検討 [報告書p. 3]

この開発研究を全日本的に支援する体制が構築されているか。

3. 2 i) ヘリカル型装置による研究 [報告書p. 21]

<評価>

(中略)

また、核融合研においては、ヘリカル型核融合炉の方向性を明らかにしていくため、将来計画について更に~~より~~十分な検討を行っていく必要がある。文部科学省においては、LHD 等による研究の進捗を踏まえて適切な時期に核融合炉としての可能性に関する評価を実施し、その後の計画の進め方を検討していくべきである。

3.2 iii) 核融合基盤研究 [報告書p. 23]

<評価>

新たな段階に入りつつある核融合研究における学術研究においては、ITER 計画をはじめとした核融合開発研究を支えると同時に学術の芽を見いだしていくことと、開発で得られた知を学問体系の中に組み入れると共に学術としての普遍的な知の探求を行うことという 二つの機能二つの役割を果たしていくことが求められる。

3.3 i) 人材育成の方策と社会への発信 [報告書p. 26-27]

<これまでの取組状況>

—人材育成—

(中略)

- ・ JAEA では、若手研究者を積極的に活用するなど、内部での人材育成の努力がなされている。今後は、若手研究者の採用や JAEA 原子力機構外の研究者等との間の人材の流動化のための取り組みが望まれる。

<評価>

(中略)

…、施策の提案等による議論を重ねながら 全日本的オールジャパンの観点から推進されるべきであり、…

3.3 iv) 核融合研究開発の体制 [報告書p. 32]

<これまでの取組状況>

—国際協力—

ITER 計画に加え、日欧で ITER 計画を補完・支援する BA 活動を実施している。また、従来の日欧協力、日米協力に加え、日韓核融合協力取決め、日中核融合協力取 決め組めを結び、各国の所有する核融合実験装置を活用した二国間での協力活動も推進している。

【御意見】

- ・ 原子力政策大綱における当該研究の記載が本報告書にはないため、大綱における該当部分を追記すべきである。(No. 15-8)

対応：説明及び関連表現の適正化

第1章において、原子力政策大綱における核融合研究に関する位置づけを記載するとともに、「推進方策について」を受けた原子力委員会決定についても記述しております。また、第2章において「原子力政策大綱」及び「推進方策について」に示している、我が国における核融合研究開発に関する基本的考え方の妥当性を評価する作業を、以下のとおりに行った」と記載しております。従いまして、御指摘のような追記は不要と考えますが、参考のために原子力政策大綱の該当部分を付録として添付いたします。

【御意見】

- ・ 最近の活断層研究を踏まえて稼働中の原子力事業所の耐震性の見直しが必要と考えられるため。(No. 3)

対応：説明

頂いたご意見は、「核融合実験装置に対する安全性に懸念がある」との趣旨であると理解しましたが、これに関しては、既存の施設のうち、放射性同位元素を取り扱う JT-60、激光 XII 号については「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づいて使用の許可を得るなど安全性を確認しております。その他の核融合実験装置に関しても、その他の関連法規に基づいて安全性を確認しております。

以上

原子力政策大綱等に示している核融合研究開発に
関する取組の基本的考え方の評価に関する
報告書(案)に対する御意見

平成20年12月15日

原子力委員会 核融合専門部会

平成20年10月21日から11月20日の間、国民の方々からの意見募集を実施した結果、16名(1団体を含む)の方から51件の御意見をいただきました。

本資料は、上記で頂いたご意見及び「核融合専門部会 ご意見を聴く会」への参加募集時に寄せられたご意見のうち、報告書(案)の内容に対するご意見をとりまとめて掲載しています。

なお、頂いた御意見につきましては、頂いた方順及び到着順に番号を割り当てております。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
1-1	P19 1行目	JT60SA に期待するが、核融合エネルギー開発への貢献が見えにくい。	<p>JT-60 の超伝導化によりトカマク方式の改良が進められるとあり、ITER やその後の原型炉開発に大きな貢献が見込まれるとのことで、大変意義深いと思われる。懸念されるのは、核融合開発ロードマップを見る限り、早期の原型炉実現を想定している現行計画においては、JT-60SA の建設による貢献度が見えにくいことがある。原型炉は、プラズマの改良のみを考慮すれば良いものではなく、ブランケット材料システムも含めた統合機器として十分検討されるべきであるから、SA にも炉工学的な視点が強く期待される。</p> <p>当然、JT-60SA の設計思想によって、プラズマ機器以外の重要な機器(ブランケット等)への負荷も減る(極論すれば DD 炉まで見通せる)というのであれば、積極的に推進していくべき計画かと思う。国内での人材育成が重要ということであれば、核融合研究の場合オンリーワンを突出させるよりも裾野の広がりを重視して、ITER や核融合産業に繋がるキャリアパスの構築を目指すという視点も必要ではないか。</p>
1-2	P19	ヘリカルやレーザーの核融合学術研究としての意義は大変素晴らしい。エネルギー開発への寄与についての数値目標の設定も重要である。	ヘリカル並びにレーザー核融合の学術研究として、わが国の成果は世界をリードするものであり、人材育成という観点からも重要な位置づけにあると考えられる。将来的な核融合炉開発への寄与と言う点からは、明確な数値目標の設定とこれらの成果に根ざしたトカマクを大きく上回る(例えば DD 炉の見通しの立つシステム)魅力的なデザインやアイデアの育成も重要かと思う。
2	3. 2	レーザー核融合研究は核兵器保有国で核兵器の維持管理の目的で推進されている。非核保有国の我が国は研究をどこまで推移すべきであるか、点火燃焼実験を軽々に平和利用の側面だけで詠うことが疑問である。	レーザー核融合研究は米国、仏国、中国で大型装置が建設途上で推進されているが、予算は 100%国防研究費であり、目的は 1996 年に批准した CTBT により不可能となった地下核実験に替わる室内核実験としてである。非核三原則を持つ我が国が、そのような海外での研究目的と無関係に実験室に小規模だが核兵器開発につながりかねない核爆発を実施する研究推進を「基本的考え方」とすることに危険性を感じる。本報告書作成の段階で、核融合分野の研究者がかなり周知とも思われる本件についてしっかりと議論したなら、議論の結果としての我が国の研究方針を記述してほしい。議論がなかったとすると、なぜ、議論が無かったのか、原子力委員会として本部会の委員長などに

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
2 続き			問いただすべきである。高強度レーザー科学は基礎科学だけでなく応用含め、若者を引きつける挑戦的学術を創生していく可能性がある。核融合でなく、他の視点から科学政策に盛り込むことが重要と考える。
3	全部	最近の活断層研究を踏まえて稼働中の原子力事業所の耐震性を見直しが必要と考えられるため。	現在までの明確になった活断層知見に基づいて原子力施設の安全性を見直す必要があるため(請願権)
4	第4章結論の(3)研究開発体制について		概ね結構だと思います。人材育成が重要な今後の課題であることが、第4章結論の(3)研究開発体制について のところで、記述されていますが、文面からは、核融合コミュニティに於ける人材育成の強化が読み取りにくい感があります。「連携・協力を視野に入れた」を「連携協力も視野に入れた」とすることで、核融合コミュニティ及び関連分野双方での人材育成の強化がより明確になるのではと思います。
5-1			ITER 計画における知的財産権に関する取り扱いは企業側に不利な状況になっている。国際協力で進めるのは重要ではあるが、知的財産権の保護がされなければ、これまで協力してきた企業が参加できにくい状況になる。もっと、国の政策として知的財産権に関する議論を活発にして頂きたい。
5-2			核融合研究を企業が協力的に進めるには、十分な予算計画に基づいたスケジュールが見える形になることが重要である。現在、ITER計画が見えているが、国民は核融合で実際、発電をしないと現実的な計画と見てくれない。早く、発電できるような計画を立ち上げることが重要と考える。
6-1			本報告書で、原型炉に向けたロードマップを策定し、明確化することは有用との評価を行っている(P26-27)。原型炉に向けた開発のためには、我が国の産業界の参画が必須であることは、本報告書に記載されているとおりであるが、そのためにそのロードマップに対し強い国の関与が必要と考える。この点、今後どのように国の施策として反映すべきかを明確に報告書に記載ありたい。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
6-2			<p>他方、本報告書では核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップの作成は有効な取り組みであるとしている(P18,P25,P29)。原子力委員会は、核融合エネルギーフォーラムで検討されたロードマップに沿って、我が国の核融合研究開発を進めるべきとの立場なのか否か、明記するべきと考える。また、否の場合、今後どのような修正が必要と考えているのか明記ありたい。</p>
7			<p>今回の核融合研究開発に関する政策評価は、研究の進捗から判断すると妥当なものと思います。しかし、最終目標である核融合炉による商用発電までの研究開発の道のりはまだまだ長く、今後、研究開発の更なる加速がどうしても必要です。そのためには、研究者、研究予算の確保は不可欠ですが、現実には研究機関での研究者、研究予算は減らされ続けています。国の方針として本当に核融合炉による商用発電を目指すのであれば、それに見合うだけの研究者、研究予算をつけるべきです。個々の研究機関の自助努力ではもはや限界にきていることを国も有識者も認識し、適切な対策をとられることを切にお願いいたします。</p>
8			<p>ITER および核融合原型炉の開発を国の原子力エネルギー開発の1つとして位置付けて、他のエネルギー開発スケジュールも総合的に考慮した開発計画を策定して確実に実行することが、産業界の積極的な参加および人材育成において重要であると思います。</p>
9-1	<p>P23 3.2 核融合に関する学術研究 iii) 核融合基盤研究</p>	<p>日本の核融合コミュニティとしてITER参画を決めたのであれば、他方式への中途半端な資源の分散を避け、資源をITERに集中すべきである。</p>	<p>2001年にITER参画への是非をめぐり、学会を巻き込んで大激論が交わされた。その際ほとんどの関係者が、「個々の大学、研究機関の都合を優先せず、一丸となってITERに協力する姿勢を示すべきである。」という意見が大勢を占めたとされている。特に2001年2月11日の東京における大集会では、大学の研究費をすべてITERに投ずるべきだとの意見さえ出された。ところがITERが実際に動きだしたあと、各大学等では掌をかえしたようにそれぞれの研究機関に実験装置が必要だとしてその予算を要求し、現在では色々な実験装置が計画あるいは建設されている。2001年の大激論の方向と矛盾しており、ITERに集中すると決めたのであれば、資源を集中し、各研究機関へのばら撒きの予算配分はやめるのが筋である。</p>

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
9-2	P25 3.3 i) 人材育成の方策と社会への発信	ITERで活躍できる人材を育てるには大学院生など早い時期から大型の実験設備で教育することが必要である。	大学での小・中規模の実験装置の建設が将来 ITER で活躍できる人材を育成するという観点から必要だとする意見がある。しかし、規模も構造も比較にならないほどの違いのある装置で勉強させるよりも早い時期から共同研究等により LHD や JT-60SA 等で研究させ、さらに ITER の設計・建設に直接関与させるような育成方法を検討する方が確実に将来の ITER の実験期に活躍できる人材が育つはずである。これには各大学の大学院の教育体制も改革する必要があるが、国立大学法人となった今、体制の改革も可能ではないだろうか。
9-3		本報告書では核融合炉の実現が当初予想の 15 年から徐々に 30 年、50 年と遅れてきた原因についての議論がなされていない。核融合炉開発研究に 50 年近く携わってきた研究者として、私見を示します。	<p>今年は各国の核融合炉開発研究が広く公開されるようになってから丁度 50 周年の節目の年である。1958 年の原子力の平和利用に関する国際会議が開催されてから核分裂炉はいち早く実用化されたにもかかわらず、核融合炉は 2003 年頃の商業炉という計画もあったが未だ実験炉さへ完成していない。この遅れの原因のひとつにプラズマ生成過程で出現する現象が多くの研究者の間で物理学の研究対象として過大に取り上げられたことが上げられる。</p> <p>核融合炉実現の遅滞の一要因として、核融合炉を実現・実用化するという工学的技術の確立が急務であるにもかかわらず、プラズマ生成過程で出現した現象の物理的課題に目が向きその究明に力が注がれ、肝心の核融合炉を実現するための技術的開発研究が停滞あるいは後回しにされたことが考えられる。</p> <p>核融合炉開発研究は物理学の解明を目的とするものではなく、核融合炉を実現・実用化しエネルギーを供給することが目的であることをしっかりと認識し、そこに人材と資源を集中すべきである。</p>
10-1	P9 下から 1 行目	人材枠を有効活用するためには大学の研究者を活用すべきという短絡した表現となっており、JAEA の責任が明記されていない。大学は人材の供給源であるが、責任も力もない。「ITER の人材枠を有効活用するために	<p>本文では、「現地での ITER の設計・建設に積極的に関わっていくことが必要不可欠であることから、大学等の研究者の ITER 計画への参加を含め、ITER 機構への人員派遣の在り方や方策について戦略的な観点から検討し、人材枠を充当していくことが必要である。」と書かれている。しかし、ITER ホームチームである JAEA については言及していないのはおかしいし、実効的ではない。</p> <p>大学には ITER へ人材派遣するための予算、定員をもつ</p>

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
10-1 続き		<p>は、ITER ホームチームである JAEA が責任を持って、予算、定員を確保し、大学・民間企業から人材をリクルートすべきである」と明記すべきである。</p>	<p>てはいない。私見によれば、現状の問題点は、ITER ホームチームである JAEA にパーマネントの定員が無いため、大学から人材を送り出すことができないことである。大学には、多くのポストクがおり、就職先に困っている。あるいは、高年齢化した助手・助教・講師や私立大学の教員に甘んじている。責任ある JAEA がそれなりの地位と定員を確保してくれるのであれば、大学から有能な研究者を送り出すことができる。</p> <p>したがって、「ITER の人材枠を有効活用するためには、ITER ホームチームである JAEA が責任を持って、予算、定員を確保し、大学・民間企業から人材をリクルートすべきである」と明記し、責任と力のある ITER ホームチームに事態の改善を促すべきである。</p> <p>JAEA は、旧動燃の不祥事により旧原研に吸収されたにもかかわらず、現在旧動燃側が主導権を握り、国策である ITER への協力を拒んでいると聞く。本当ならばゆゆしきことであり、JAEA の経営責任と文科省の監督責任とが厳しく問われるべきである。</p>
10-2	P12 下1行目	<p>現状の ITER-BA 活動は非常に問題であり、厳しく指摘すべきである。JT-60SA については当初の性能を大幅に落としたにもかかわらず、それを認めていない。これらを<評価>で指摘しなければ、良くはならないであろう。</p>	<p>JT-60SA については当初の予定性能を大幅に落としている。例えば、トロイダル磁場は当初 JT-60 相当だったのが今や半分近くになっている。それなのに「プラズマ電流は落としていない」と強弁しているのは、非科学的で見苦しい。プラズマ電流が高ければよいと言うのは ITER 路線であり、先進トカマクではない。JT-60SA が追求すべきは、高ベータ化と ITB による高ブートストラップ電流比の先進トカマク配位である。ITB はむしろ高 q 運転、すなわち高トロイダル磁場、低プラズマ電流で得られる。JT-60SA の性能低下は予算に対する甘い態度が招いたもので、低アスペクト比化 (TFコイルを中心に集めその上に OHソレノイドを巻くことにより、外形を変えずに達成可能) などの大幅設計変更をすることで、プラズマ性能の確保を目指すべきである。</p> <p><評価>では、大幅設計変更を含めた JT-60SA の改善を厳しく指摘すべきである。</p>
10-3	P17 上から4 行目	<p>原型炉に向けた技術開発では IFMIF に偏重し、重要な耐熱・冷却やブランケット開</p>	<p>原型炉において重要なのは、中性子照射よりもむしろ熱対策である。有名なのはダイバータ対抗壁の熱流束であり、トカマクの教科書 (Wesson 著 Tokamakes) では概算で平米</p>

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
10-3 続き		発については無関心である。これらを<評価>で指摘しなければ、良くはならないであろう。	<p>当たり 600MW と固体では実現不可能であると書かれている。ブランケットのプラズマ対抗部分においても、中性子の運動エネルギーのほとんどは幅 15cm で失われ熱化するわけで、ここでも平米当たり数 MW の熱が発生する。ダイバータの熱負荷が局所的であるのに対し、ブランケット表面の熱負荷は全体的である。対抗材と冷却法についてはブレークスルーが必要であるので、長い年月をかけて継続的に研究しなければならない。</p> <p>核融合の早期実現を目的とするならば、<評価>では、原型炉にむけた熱対策研究への無関心を厳しく指摘すべきである。</p>
11-1	P34 11行目	結論において大学等における基礎研究の重要性を指摘しているが、核融合基盤研究について記述されている3.2章では結論に書かれているような内容が記載されていない。この結論の根拠を報告書に記載すべきである。	結論の1部として大学等における基礎研究の重要性を指摘しているが、なぜ「核融合エネルギーの早期実現あるいは高性能化や安全性向上などに大きな寄与をする可能性が極めて高い」のかを本報告書から読み取ることはできない。基礎研究の重要性は主に3章で述べられていると思われるが、そこでは学術研究と開発研究双方の重要性が説明されているだけであり、「早期実現」や「安全性向上」との関連については本報告書に記載されていない。「安全性向上」に至っては、結論で初出のキーワードである。基礎研究の重要性については疑う余地はないが、その位置付けについての記述は変更するか、その根拠を3章に追加する必要があると思われる。
11-2	P34 16行目	核融合研究開発体制で重要なことは、核融合専門部会の報告書「今後の核融合研究開発の推進方策について」に記載されている施策を具体化することであり、26頁にも同様の記述がある。これを結論に記載すべき。	第三段階核融合研究開発基本計画に基づいた核融合研究開発を着実に実施するためには、プロジェクトの規模に応じた適切な人員の措置が不可欠である。その観点から核融合研究開発体制で重要なことは、核融合専門部会の報告書「今後の核融合研究開発の推進方策について」に記載されている施策を具体化することであると考えられる。よって、本報告書の結論としては、核融合コミュニティ全体で人材需要が賅えない可能性を記述するよりも、26頁下から7行目に記載されているように、作業部会での検討結果を早急に政策へ反映させ、効果的な施策を具体化することの重要性を記述すべきである。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
12-1	2 頁 4 行 目 3 頁 5 行 目	外部環境の変化、特に、国の予算の制限、独法・国立大学法人の考え方、エネルギー調達コストの増加、環境負荷低減の要請、科学技術への要請、原子力への要請をどう考えるかやこれら視点からの評価も必要ではないか？	政策評価の視点が核融合研究開発に限定され過ぎているように感じますので、大所高所からの評価もお願い致します。
12-2	3 頁 9 行 目 33 頁 2 行 目	核融合研究開発を進めるにあたっては、多くの資源を必要とすることも考慮し、早期にエネルギー源として確立するとの視点を加えるべきではないか？	上記のように感じますので、専門委員の先生方のご意見を含め、是非ご検討下さい。
12-3	4 頁 7 行 目 34 頁 21 行 目	「社会への発信」は大切な項目であるが、これは「社会からの受信」、いわゆる広聴の結果である。評価においては、どの程度広聴活動されているかの視点も重要ではないか？	上記のように感じますので、専門委員の先生方のご意見を含め、是非ご検討下さい。
12-4	6 頁 3 行 目	第2章(1)で評価の視点を定めてあるが、これが1.、2.、3. の3項目で尽きているのかどうか分かり難いのではないか？	対応関係が明確でないと感じますので、追加の説明をお願い致します。
12-5	9 頁 27 行 目	ITER 機構へ派遣する日本人の数を単に増加させることは、それほど重要か？	わが国に主要な核融合技術を蓄積するには、ITER 機構へ派遣する日本人が獲得するノウハウを確実にわが国のものとするところこそ大切と考えます。「人員派遣の在り方や方策について戦略的な観点から検討」では分かり難いと感じますので、追加の説明をお願い致します。
12-6	13 頁 1 行 目	「実施するための体制が整えられつつある」は、どう整えられつつあるのか分からないのではないか？	説明不足と感じますので、追加の説明をお願い致します。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
12-7	13頁3行目	研究開発体制について記載するところ、「研究開発を実施することが期待される」では奇異ではないか？	「この体制の下で」などを追記するなどして、追加の説明をお願い致します。
12-8	13頁3行目	評価においても、核融合エネルギーフォーラムがBA活動についての体制としても機能していることに触れるべきではないか？その上で、体制の過不足を記述すべきではないか？	説明不足と感じますので、追加説明をお願い致します。
12-9	14頁17行目	どの項目も「ITERによる開発研究」ではないのではないか？	タイトルと説明内容の整合性がないように感じます。
12-10	15頁17行目	「プラズマ改良研究」には、プラズマ改良研究自体の評価がないのではないか？	全て体制の議論になっているように感じますので、整理をお願い致します。
12-11	17頁12行目	体制の箇所でない該当箇所において、核融合研究開発、特に炉工学を進めるという観点からは、「JAEAや大学との役割分担を明確にしつつ」は必ずしも必要ではないのではないか？	該当箇所について、検討をお願い致します。
12-12	17頁22行目	「その他の核融合炉の実現に向けた研究開発」には研究開発自体の評価がないのではないか？	全て体制の議論になっているように感じますので、整理をお願い致します。
12-13	18頁行24目	「研究開発のあり方を検討する」必要があるのではなく、「対処する」必要があるのではないか？	折角の問題意識(こうした技術の有無について検討)がこの文章では解決されないように感じますので、検討をお願い致します。
12-14	20頁2行目～10行目、30行目	研究に関する項目に該当しない記述が含まれているのではないか？	人材育成、社会への発信の項目が含まれていると感じますので、整理をお願い致します。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
12-15	23 頁 21 行目	該当箇所の学術研究に関する2つの記述は、何を意味しているのか？	「核融合開発研究を支えると同時に学術の芽を見いだしていくこと」と「開発で得られた知を学問体系の中に組み入れると共に学術としての普遍的な知の探求を行うこと」の意味・違いが明確でないと感じますので、検討をお願い致します。
12-16	24 頁 5 行目	「学术界」が指すものが不明瞭ではないか？	説明の追加をお願い致します。
12-17	24 頁 14 行目 ~ 22 行目	該当箇所の述べることは自明なことであるのか？また、意味するところは明確なのか？	分かり難いと感じますので、専門部会での議論を踏まえ、表現の検討をお願い致します。
12-18	27 頁 8 行目	「我が国の科学技術活動全体の中での核融合研究開発の位置づけを踏まえて」は何を意味するのか？	分かり難いと感じますので、表現の再考をお願い致します。
12-19	28 頁	知的財産保護の観点からの記述も必要ではないか？	不足していると感じますので、検討をお願い致します。
12-20	29 頁 2 行目 33 頁 16 行目	ノウハウの獲得や蓄積を担う「人」がわが国に戻ってこないことも想定されるなど、ノウハウの散逸を防ぐ仕組み作りも重要なのではないか？	検討をお願い致します。
12-21	30 頁 10 行目	学術の普遍性、汎用性とは何か？	「そもそも学術とは？」を考えると、分かり難いと感じますので、表現の再考をお願い致します。
12-22	33 頁 4 行目	原子力政策大綱及び「推進方策について」に示される基本的考え方は、今回の評価の結果、基づくべきものではないか？	「尊重されるべき」との表現について、ご検討下さい。
13	19 ページ 10 行目から	LHD計画とFIREX計画は核融合研究ワーキンググループによる「今後我が国の核融合研究の在り方について(報告)」で重点化された計画である。両者の最終目	核融合発電の実現を考えた場合、現状ではどの方式の装置が一番適しているのか？と言う問いに対する答はまだ明確ではないはずである。なぜならば未だに核融合炉を実現した装置はないからである。LHDとITERの関係はトーラスプラズマとしてまとめることができるが、レーザー核融合は磁場核融合とは全く異なる方式であり、日本として核融合

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
13 続き		標が核融合炉ならば研究体制は同等にするべきである。	<p>炉実現の可能性を高めると同時に失敗のリスクを回避するためには、磁場核融合とは全くタイプの異なるレーザー核融合を推進するFIREX計画の優先度はLHD計画より高いと考えるのが普通だと思われる。事実、核融合ワーキンググループがまとめた報告でもそのように理解できる。その核融合ワーキンググループがまとめた報告を基に重点化が行なわれることになっていたが、組織的にも予算的にもそのようになっていないのが現状である。現在、ITER計画やLHD計画と莫大な予算を使用している磁場核融合に対して、レーザー核融合は大学内のセンターの限られた条件で実行している研究であり、もし磁場核融合の成果が見かけ上優位にあると評価されるのであれば、この研究体制や予算の差から生じていると考えるのが普通である。純粋にタイプを問わず核融合炉の実現を考えるのであれば、FIREX計画はLHD計画と同等又はそれ以上の研究体制が必要であるとする。</p> <p>補足として、レーザー核融合の技術は核融合研究以外の分野への応用が容易であると考えられ、また、現実として応用が進んでいるはずである。</p>
14	17ページ 5行目	核融合発電を目指すのであれば、トカマク炉のプラズマ対向壁として考えられている現状の固体壁以外の先進的かつ抜本的な構造設計を開発する必要がある。	<p>相変わらず予算獲得のためのバラ色情報しか載せていない。税金を使って核融合炉開発を進めるからには、先が見えない研究開発課題も一般公衆に明らかにするのが行政庁の説明責任である。</p> <p>例えば、核融合炉開発で工学的に重要なプラズマ対向壁の高エネルギー中性子照射による材料損傷については殆ど触れていない。2008年11月号の日本原子力学会誌で、米国のシャラファット氏や京大の森下氏が「核融合照射環境下における材料の内部では、・・・バブルが形成され、材料のバルク特性が劣化する。これは、核融合炉の成立性に関して、プラズマ燃焼の問題に次ぐ深刻な問題である。」と述べている。</p> <p>私も、2005年の「今後の核融合研究開発の推進方策について」意見募集の際に、「核融合発電を目指すのであれば、トカマク炉のプラズマ対向壁として考えられている現状の固体壁以外の先進的かつ抜本的な構造設計を開発する必要がある。」と提案したが、残念ながら採用されなかつ</p>

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
14 続き			た。 現在、私は核融合研究開発部門から離れて原子力研修センターに所属しているが、研修で核融合の講義をすることもある。その際、研修生から「核融合炉は実現するのか」という問いに対し、核融合炉の先が見えない課題についても自信を持って答えられるよう、画期的かつ実現可能な研究開発計画を作成していただきたい。
15-1	7 ページ 3.1.1 研究開発体制 i) ITER 計画	「-ITER 計画の実施体制-」において、国の研究成果取りまとめ機能と、JAEA を中心とした研究開発の推進機能を追記すべきではないか。	核融合研究開発は、国家的プロジェクトのひとつであり、国が果たすべき責任と、JAEA の役割を明確にして、研究開発を進める必要があると考えるため。
15-2	10ページ 下から 2 行目	下述の修正を提案します。 「その費用については、鋼材費の高騰に代表される、研究開発の進捗状況以外の要因による影響も勘案し、計画を推進、見直ししていくことが重要である。」	「意識して」ということが、ただ必要な研究開発費用を常に計画に盛り込むべしということなのか、鋼材費の高騰による研究開発費用の上昇を評価するだけでよいのか、場合によっては、研究開発計画の見直しもすべき旨を主張しているのか、読みとりにくいため。
15-3	13ページ 下から 4 行目	情報共有体制の必要性を明確にして、具体的な構想を明記する必要があるのではないか。	限られた原子力研究開発予算の中で、必要性が明確されていない「核融合研究開発のさらなる情報共有体制を構築するように」という書きぶりが、他の重要な研究を滞らせる原因とならないか、懸念される。情報共有体制が必要であるとするならば、その必要性を明確にするべきと考える。
15-4	25ページ 上から 4 行目	学校教育においても、核融合研究開発を含めた日本のエネルギー状況に関する教育を行う必要があることを、言及すべきである。	核融合や原子力エネルギー、自然エネルギーの活用を含めた日本のエネルギー事情について、学校教育に盛り込むことで、児童・生徒に対してエネルギー問題に対する理解を深めてもらう必要があると考えるため。
15-5	33ページ 下から 9 行目	現時点で原子力委員会が考える「戦略的」を構成する要素をあらかじめ記載しておくべきではないか。	戦略的という言葉の意思疎通が図られていないために、検討の出戻りがないよう、効率的な研究開発の促進のために、予め説明を尽くすべきと考えるため。

No.	御意見の対象箇所	御意見の概要	御意見及びその理由
15-6	34ページ 下から10 行目	<p>下述の修正を提案します。 「核融合エネルギーの研究開発は、既に多額の費用を投じており、今後の実用化に際しての不確実性が現時点では大きいことに起因して、その予算も多大になる可能性がある。各関係～」</p>	<p>核融合は、実験炉段階とはいえ、現時点で実用化を念頭にした予算に関する記載は、時期尚早と考えるため。また、実験炉分野の評価、学術研究における評価の結果を受けて、「多額の費用が必要と予想される」と記載しているため、原子力委員会の評価は、核融合分野へのアプライオリな出資を認めているようにも読め、本報告書では、そこまで言える評価を実施しておらず、あくまで政策の基本的考え方の評価にとどめるべきと考える。</p>
15-8	全体	<p>原子力政策大綱における当該研究の記載が本報告書にはないため、大綱における該当部分を追記すべきである。</p>	<p>第4章結論で、「原子力政策大綱及び『推進方策について』に示されている」と、大綱を引用して、そこに示された基本的考えに則るべしと記載しているため。大綱は推進方策に包括されるなら、その旨を明確に記載し、全ての推進方策を基に評価すべきである。</p>
16	34ページ 17行目	<p>オールジャパンでの推進が可能となるよう、国の所要の予算措置をはじめとする環境整備を図ることが必要です。</p>	<p>わが国がITER・BA計画に対して然るべき貢献を行うためには、機器供給など重要な役割を果たす産業界が参画しやすい環境を整えることが必要です。核融合開発に携わる人材を産業界において確保されることも不可欠です。核融合炉実現に向け国内関係機関が一体となった展開をはかるためには、まずは国が、所要の予算措置をはじめとするオールジャパンでの推進が可能となるよう、環境整備を図ることが必要だと思います。</p>

核融合研究の現状について

平成19年10月12日

文部科学省研究開発局研究開発戦略官

松尾 泰樹

目次

1. 我が国における核融合エネルギー研究開発
について 1
2. ITER計画について 15
3. 幅広いアプローチについて 24
4. 核融合研究作業部会について 27

1. 我が国における核融合エネルギー 研究開発について

1

核融合エネルギー

核融合エネルギー・・・軽い原子核同士（重水素、トリチウム）が融合して別の原子核に変わる際に、質量の差分がエネルギーとなって出るもの

<核融合エネルギーの特徴>

- ・ **豊富な資源** : 燃料となる重水素は海中に豊富に存在し、三重水素（トリチウム）は埋蔵量の多いリチウムより生成可能であり、地域的な偏在がない豊富な資源。少量の燃料から膨大なエネルギー。
- ・ **固有の安全性** : 燃料の供給を停止することにより、核融合反応を速やかに停止することができるなど、安全対策が比較的容易。
- ・ **高い環境保全性** : 発電の過程において地球温暖化の原因となる二酸化炭素を発生しない。低レベル放射性廃棄物は発生するが、従来技術で処理処分が可能。

（核融合の原理と発生エネルギー）

重水素



トリチウム

核融合

ヘリウム



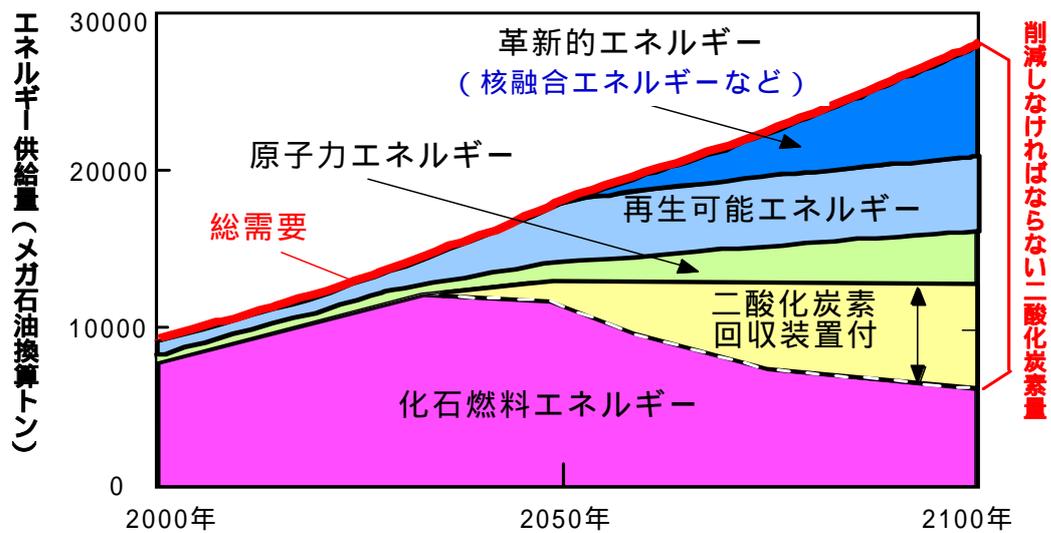
中性子

重水素-トリチウム燃料 1 g は、
およそ石油 8 t 分に相当。

重水素は、水 30 リットル中に
およそ 1 g の割合で含まれる。

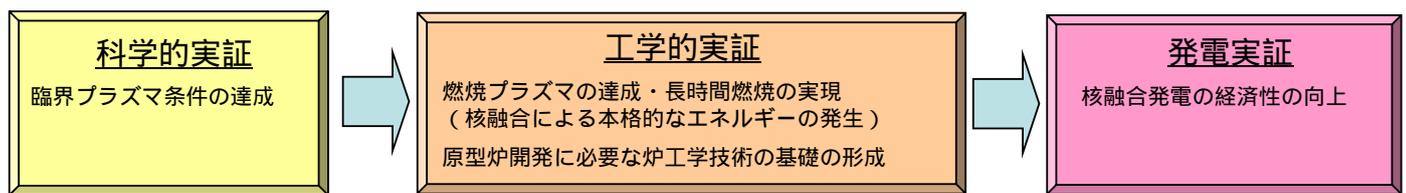
2

なぜ核融合？



- 地球上の二酸化炭素濃度を550ppmに維持
- 出典：NEDO/RITE 「地球再生計画」 (1998)

核融合エネルギーの段階的研究開発



【主要実験装置】

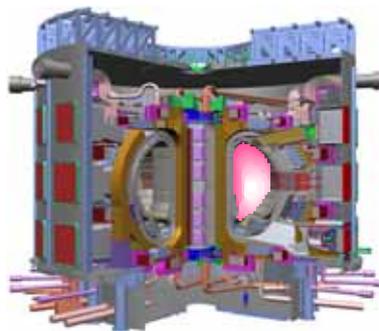


TFTR (米) JET (EU)



JT - 60 (日本)

【実験炉(ITER)】



【原型・実証炉】



戦略重点科学技術としての核融合研究

核融合エネルギーは、我が国のエネルギー安全保障はもとより、地球全体のエネルギー問題や環境問題などの解決に貢献するものであり、長期的な観点から核融合の研究開発を推進していくことが重要。

1. 我が国のみならず人類全体に役立つ技術

核融合エネルギーは、資源が豊富で偏在していない、供給安定性に優れている、温室効果ガスを発生しない、安全性が高い、核拡散抵抗性が高い、廃棄物は既存の技術で処理可能。

エネルギーの安定供給と環境問題の克服を同時に実現する、人類究極のエネルギー源

加えて、理学、工学分野を中心に未踏の科学技術領域を開拓産業技術への波及効果

2. 主要国が積極的に研究開発を推進

世界人口の半分以上を占める国々がITER計画に参加
世界主要国が積極的に研究開発を実施

欧州: ITERホスト国、米国: ITER計画に積極的
中国: EAST 運転開始(2006年)、韓国: KSTAR 完成(2007年)
インド: SST-1 開発中 等

ITER計画における準ホスト国の地位を確保するとともに、国際競争に勝ち抜き、将来の主導的立場を確保することが必要

いずれも最新の超伝導プラズマ実験装置

3. 国としての責任

中心となるITER計画は国際約束に基づく大型プロジェクト
核融合エネルギー技術の研究開発は基礎的段階であり、また、大型施設が必要。

民間だけでは不可能であり、国が中心となって研究開発を推進することが必要

4. 核融合エネルギー技術は総合技術

核融合エネルギー技術の実現には、ITER計画以外にも、炉工学、材料分野などの面で更なる研究が必要。

ITER計画を中心に、関連する研究開発も含め、総合的に捉えることが必要

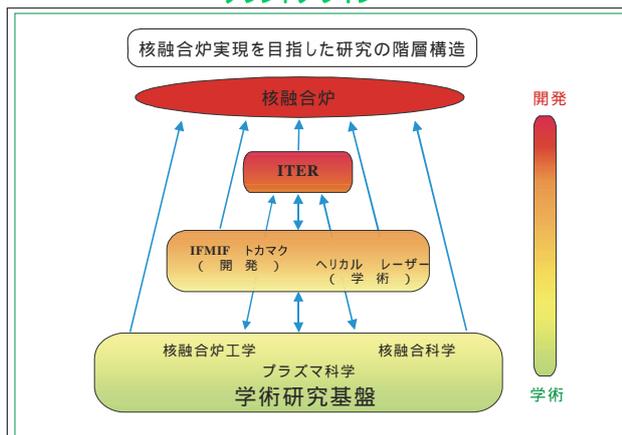
5

核融合研究の基本方針

[今後の核融合研究の在り方]

今後の我が国の核融合研究の在り方について、文部科学省科学技術・学術審議会に核融合研究WGを設置し、今後10～20年先を見据えて、学術的評価に基づく核融合研究の在り方の方向性について平成15年1月に報告書を取りまとめた。

グランドデザイン



出典:平成15年1月核融合研究WG報告書より

【報告書のポイント】

核融合研究計画の重点化

トカマク (JT-60)
ヘリカル (LHD)
レーザー (GEKKO-)
炉工学

共同利用・共同研究の強化

重点化後の人材育成の在り方

6

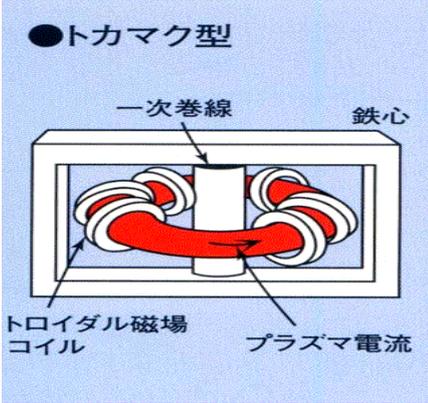
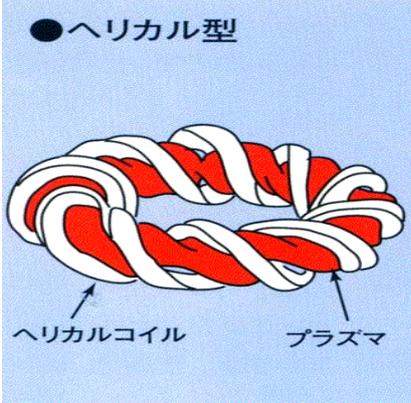
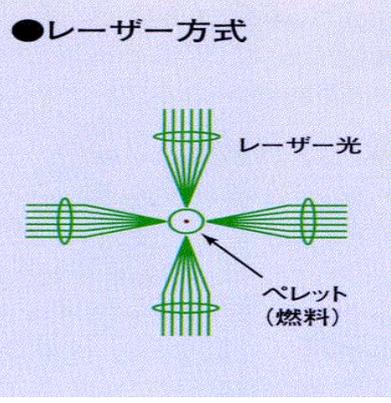
国内重点化装置

我が国の核融合研究開発は、日本原子力研究開発機構、核融合科学研究所、大学等の連携・協力により研究開発を実施。特に、トカマク、ヘリカル、レーザーについては世界でも有数の装置を有し、世界をリードする成果を輩出。



7

核融合の主な閉じ込め方式について

<p>●トカマク型</p>  <p>トロイダル磁場コイル 一次巻線 鉄心 プラズマ電流</p> <p>ドーナツ状の磁気のかごをつくり、その中にプラズマを閉じ込める。旧ソビエトで考案され、世界が追随した方式。現時点で最も進んだ方式。プラズマ中に電流を流して、ねじれた磁場を形成。</p> <p>JT-60 日本原子力研究開発機構</p>	<p>●ヘリカル型</p>  <p>ヘリカルコイル プラズマ</p> <p>トカマク型と同様にドーナツ状のかごをつくるが、ねじれたコイルを使うのが特徴。磁場は外部コイルで形成されるため、プラズマ中に電流を必要としない。経済的な運転が可能。長時間プラズマ生成が可能。</p> <p>大型ヘリカル装置LHD 核融合科学研究所</p>	<p>●レーザー方式</p>  <p>レーザー光 ペレット(燃料)</p> <p>左の2つの閉じ込め方式とは全く違い、燃料をレーザーで爆発的に加熱し、その圧力で閉じ込める。</p> <p>激光XII号 大阪大学</p>
--	--	--

8

我が国における核融合政策の現状について

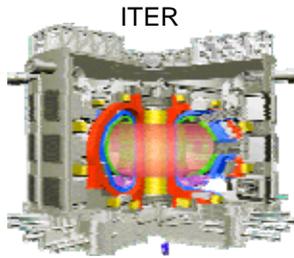
磁場閉じ込め方式

☆トカマク・ヘリカルともに原理実証段階を完了

トカマク

工学的実証段階

現段階では最も進展しているとの国際的認識
実験炉ITER



ヘリカル

工学的実証を目指す段階

基本部分はトカマクと共通(閉じ込め方式の部分のみの違い)

トカマクとは異なる長所 (プラズマの安定性) 原型炉段階で採用される可能性
我が国独自のアイデアに基づく
LHD



知見を反映

レーザー方式

☆原理実証を目指す段階

原理実証を目指す段階

当面はFIREX- 計画を推進、最終段階(2010年)で評価し、次のステップを判断

欧米では、主に軍事研究で強かに推進するため、国際協力は困難
磁場閉じ込めと質的に異なる方式 将来の技術的代替性がある
他分野への応用が広範



FIREX- で用いているレーザー号

大型ヘリカル装置(LHD)による核融合科学研究の推進

概要

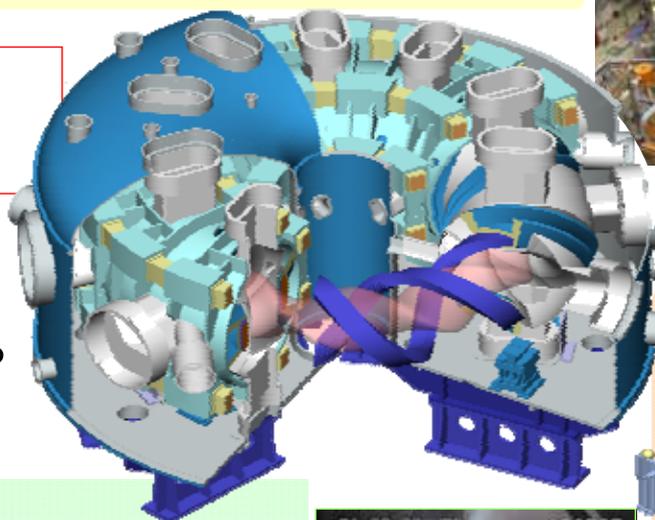
我が国独自のアイデアに基づく、超伝導コイルを用いたヘリカル磁場方式の大型実験装置を建設・稼働させ、共同研究・共同利用に供することによって核融合エネルギー炉を見通せる高温高密度プラズマを目指して、世界の核融合研究、新しいプラズマ領域の研究に貢献している



LHD本体室内部

世界最大の定常型実験装置

装置本体の外径	13.5m
プラズマの直径	約8m
プラズマの太さ	約1.2m
プラズマの体積	30m ³
磁場強度	約3万ガウス



経費・経過

建設費総額 約507億円

(試作開発経費等含む)

平成2～9年度 8年計画

平成10年3月 プラズマの最初の
点火実験に成功

平成10年4月 本格実験開始

これまでの成果

平成13年度 電子温度1億2千万度達成

平成16年度 イオン温度1億5千万度達成(アルゴン)

平成17年度 54分28秒の長時間放電を実現し、入力エネルギー1.6ギガジュールを達成

500兆個/CCの超高密度プラズマを生成

平成18年度 ベータ値5.0%達成

1000兆個/CCの超高密度プラズマを生成



1億度のプラズマ

主な研究目的

- (1) 高い核融合三重積(密度×イオン温度×閉じ込め時間)を実現し、核融合エネルギー炉に必要なプラズマ閉じ込めの研究を広範に行う
- (2) 長時間のプラズマ生成実験を行い、連続運転が可能であることとその高い制御性能を実証する
- (3) プラズマと磁場との体積平均エネルギー比(ベータ値)5%以上を実現し、電磁流体的(MHD)安定性、プラズマ輸送等関連する物理を調べる
- (4) ヘリカル及びトカマクプラズマの総合的理解を深め、将来の核融合エネルギー炉のためのデータベースを提供する

等

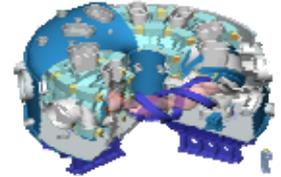
自然科学研究機構核融合研究所の概要

【設置根拠】	国立大学法人法施行規則第1条に基づき、大学共同利用機関法人自然科学研究機構が設置する大学共同利用機関
【目的】	核融合科学に関する総合研究
【所在地】	岐阜県土岐市下石町322-6
【所長】	本島 修
【職員数】	(19.4.1現在) 220人 (所長1、研究教育職員130人、技術職員46人、事務職員43人)

- 業務概要**
- (1) 大型ヘリカル装置(LHD)を中核とした実験研究
 - (2) スーパーコンピュータを用いた核融合に関する理論・シミュレーション研究
 - (3) 大学の広範な炉工学研究を集約し、先進的な炉材料及び炉システムの開発研究の推進
 - (4) 国内外研究者による共同研究・共同利用の推進、大学院生の教育等若手研究者の育成

沿革

- 平成元年5月 核融合科学研究所「名古屋市千種区」に設立
- 平成9年7月 土岐地区へ移転 研究所所在地を「岐阜県」に変更
- 平成10年4月 LHD実験開始
- 平成16年4月 大学共同利用機関法人「自然科学研究機構」設立、同機構の一研究所に再編



大型ヘリカル装置(LHD)

我が国独自のアイデアに基づく、超伝導コイルを用いたヘリカル磁場方式の大型装置を建設・稼働させ、共同研究・共同利用に供することによって核融合炉を見通せる高温高密度プラズマを目指して、世界の核融合研究、新しいプラズマパラメータの領域の研究などに貢献している。
(平成18年度予算額:5,128百万円、平成19年度予算額:5,228百万円)

双方向型共同研究

我が国の核融合研究をさらに発展・強化させるべく、これまで各大学において行われてきた研究の重点化・効率化の動きに対応して、核融合科学研究所が核融合コミュニティと協議しながら中核機関として調整を行い、双方向性のある共同研究を実施している。
(平成18年度予算額:664百万円、平成19年度予算額:664百万円)

大阪大学レーザー研究所の主力大型レーザー装置

70m

レーザー室

レーザーXII号 (20kJ/1ns)

ペタワットレーザー (0.8kJ/0.8ps)

増幅器

パルス圧縮器

ターゲット室I

ターゲット室II

12ビームバンドル照射

- 放射流体力学
- 宇宙、惑星物理
- 超高压物性

12ビーム対称照射

- 核融合
- 超高強度光科学

集光照射装置

ペレットファクトリー

ギヤ室

日本の核融合研究

Heliotron J ヘリカル型
京都大学エネルギー理工学研究所



近畿地区
京都大学
大阪大学
神戸大学など
全18機関

北陸地区
富山大学
金沢大学
福井大学など
全9機関

東北地区
岩手大学
東北大学など
全11機関

北海道地区
北海道大学など
全5機関

JT-60U トカマク型
日本原子力研究開発機構



JFT-2M トカマク型
日本原子力研究開発機構



九州地区
九州大学
佐賀大学
長崎大学
熊本大学
琉球大学など
全17機関

中国・四国地区
岡山大学
広島大学
山口大学
徳島大学など
全14機関

東海地区
静岡大学
名古屋大学
三重大学
中部大学
自然科学研究機構
核融合科学研究所など
全18機関



ガンマ10 ミラー型
筑波大学プラズマ研究センター

共同研究分野

- 原子分子
- プラズマ基礎物理学
- プラズマ応用
- 高温プラズマ物性
- 周辺プラズマ物理学
- プラズマ制御
- プラズマ加熱工学
- プラズマ計測学
- シミュレーション科学
- 炉工学
- 炉システム学
- プラズマ材料工学
- 材料シミュレーション学
- 放射線工学
- 超伝導工学
- 極低温工学
- マイクロ波応用 など



TRIAM-1M トカマク型
九州大学応用力学研究所



激光 号 レーザー型
大阪大学レーザーエネルギー学
研究センター

高速点火
FIREX-I
への展開



LHD ヘリカル型
核融合科学研究所



CHS ヘリカル型
核融合科学研究所

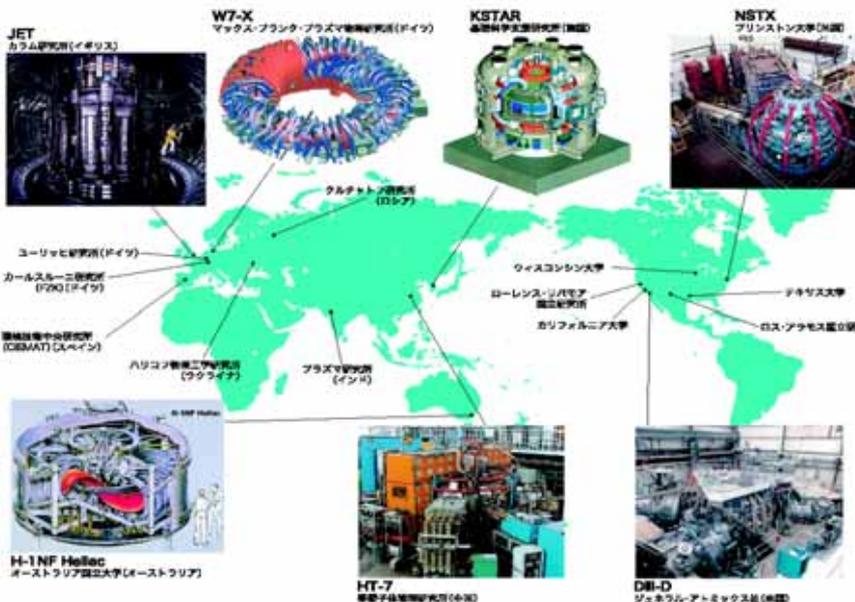
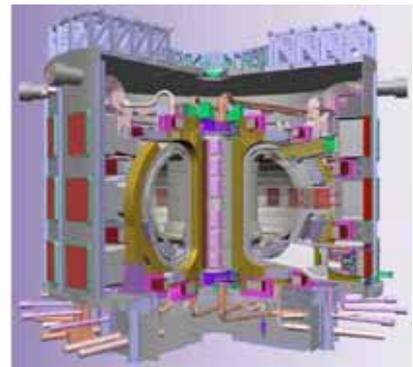
球状トカマク(ST)への転換



世界の核融合研究

ITER (国際熱核融合実験炉) 計画

- ・日欧米露中韓印 7極による国際プロジェクト
- ・2006年11月ITER協定に署名



- 米国:** DIII-D, Alcator C-Mod, NSTX, NCSX等
- 欧州:** JET, ASDEX-UG, W7-X, LMJ等, ITER含む
- 中国:** EAST
- 韓国:** K-STAR
- インド:** S-S-T-1開発中

2. ITER計画について

15

ITER (国際熱核融合実験炉) 計画

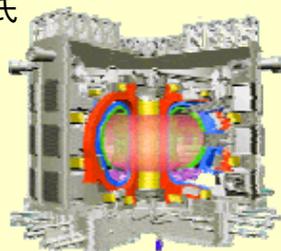
人類究極のエネルギーである核融合エネルギーの実現を目指して、ITER計画と幅広いアプローチを戦略重点科学技術として推進

〔 ITER計画 : 核融合実験炉の建設・運転
幅広いアプローチ : ITERと並行して補完的に取り組む先進的核融合研究開発
イーター協定について、本年5月29日に我が国の受諾書をIAEAに寄託、本年10月24日発効予定

幅広いアプローチ協定は、本年6月1日に発効

ITER計画

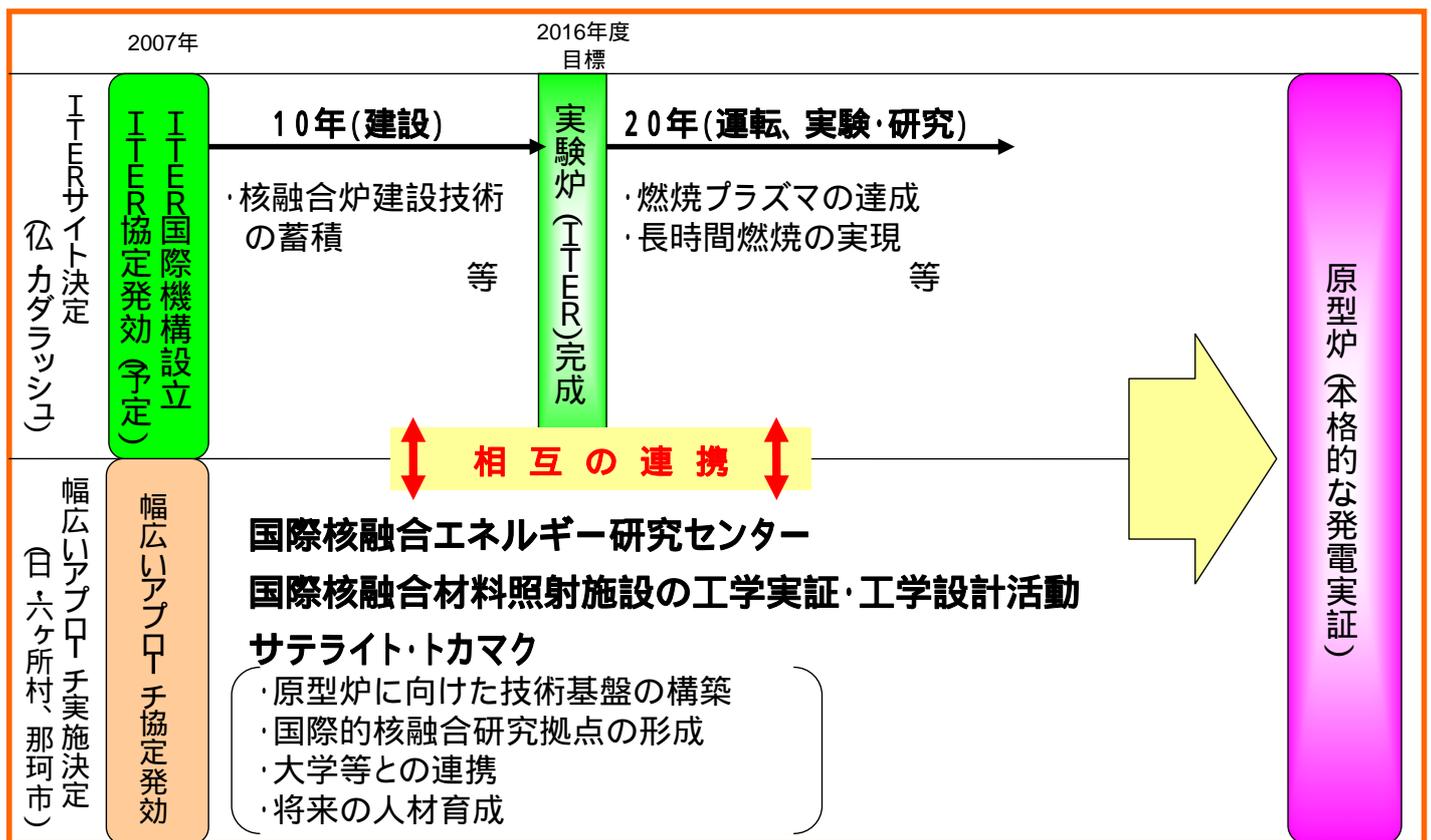
参加極: 日、欧、米、露、中、韓、印
建設地: フランス・カダラッシュ
核融合熱出力: 50万KW (発電実証はしない)
ITER機構長予定者: 池田要氏
日本の分担割合:
建設期: 9.1%
運転期: 13%
計画(予定):
建設(10年間)、 運転(20年間)



幅広いアプローチ

実施極: 日、欧
実施地: 青森県六ヶ所村、茨城県那珂市
総経費: 920億円を日・欧で半分ずつ負担
計画: 10年間
実施プロジェクト
国際核融合エネルギー研究センター
〔 原型炉設計・研究開発調整センター
・ITER遠隔実験研究センター
・核融合計算センター
国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動
サテライト・トカマク(予備実験等の実施によるITER支援)

核融合エネルギーの実現に向けた今後の展開



17

ITER計画に関するこれまでの経緯と今後の予定

- 2005年 6月 閣僚級会合(モスクワ): サイト地が欧州(仏・カダラッシュ)に決定
- 2006年11月 ITER協定署名(パリ)、ITER協定の暫定適用
- 2007年 2月 幅広いアプローチ協定署名(東京)
 - 4月20日 日本原子力研究開発機構法の一部改正法公布
 - 5月 9日 ITER協定・幅広いアプローチ協定締結について国会承認
 - 29日 ITER協定受諾書をIAEAに寄託
 - 6月 1日 幅広いアプローチ協定発効
 - 実施機関として日本原子力研究開発機構を指定
 - 21日 第1回幅広いアプローチ運営委員会開催(東京)
 - 3つのプロジェクトの事業長を指名、暫定的な作業計画を策定等
 - 7月11日 暫定ITER理事会開催(東京、~12日)
 - ITER協定の発効を控え、運営体制等について最終的に調整等を実施

【今後の予定】

- 10月24日 ITER協定発効
 - 国内機関として日本原子力研究開発機構を指定(予定)
- 11月15日 第2回幅広いアプローチ運営委員会開催(バルセロナ)
- 11月27日 第1回ITER理事会開催(カダラッシュ、~28日)

18

ITER (国際熱核融合実験炉) について

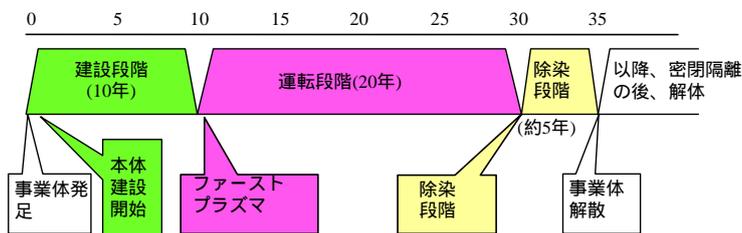
目的

燃焼プラズマの達成
長時間燃焼の実現 等

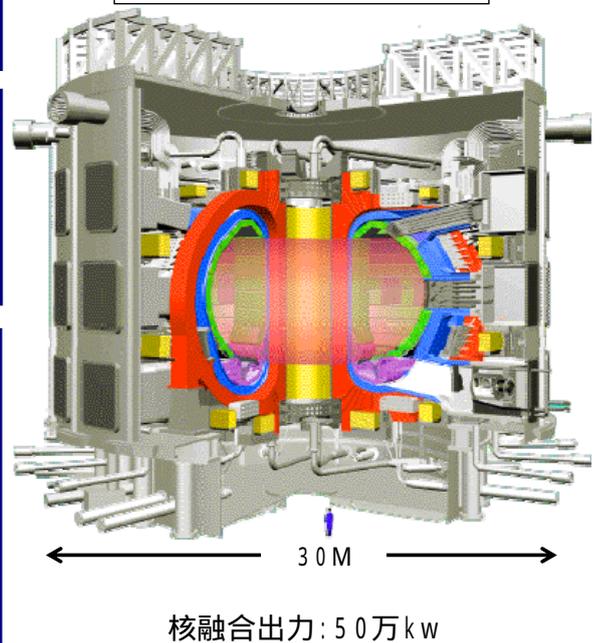
現状

参加極: 日本、欧州、米国、ロシア、中国、韓国、インド
建設地: フランス・カダラッシュ
総経費: 114億ユーロ(建設から廃止措置まで30年余)

建設・運転計画

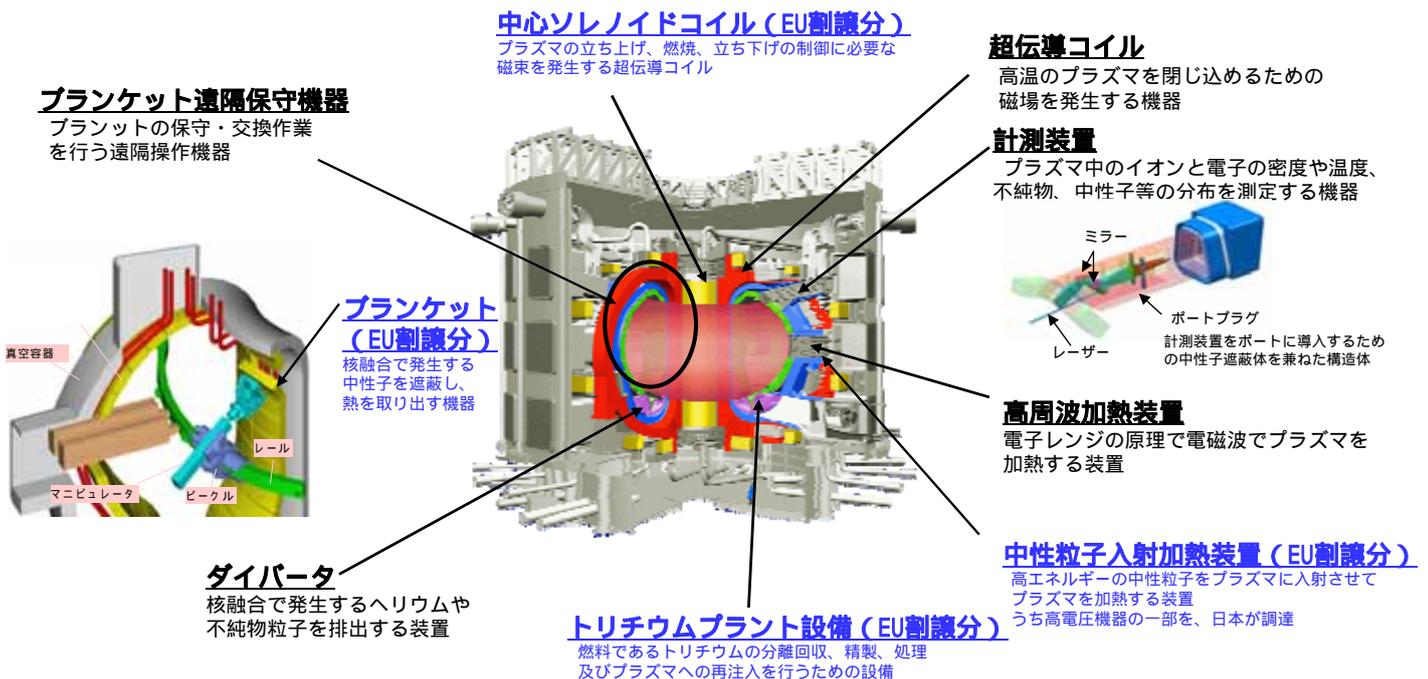


ITER 概略図



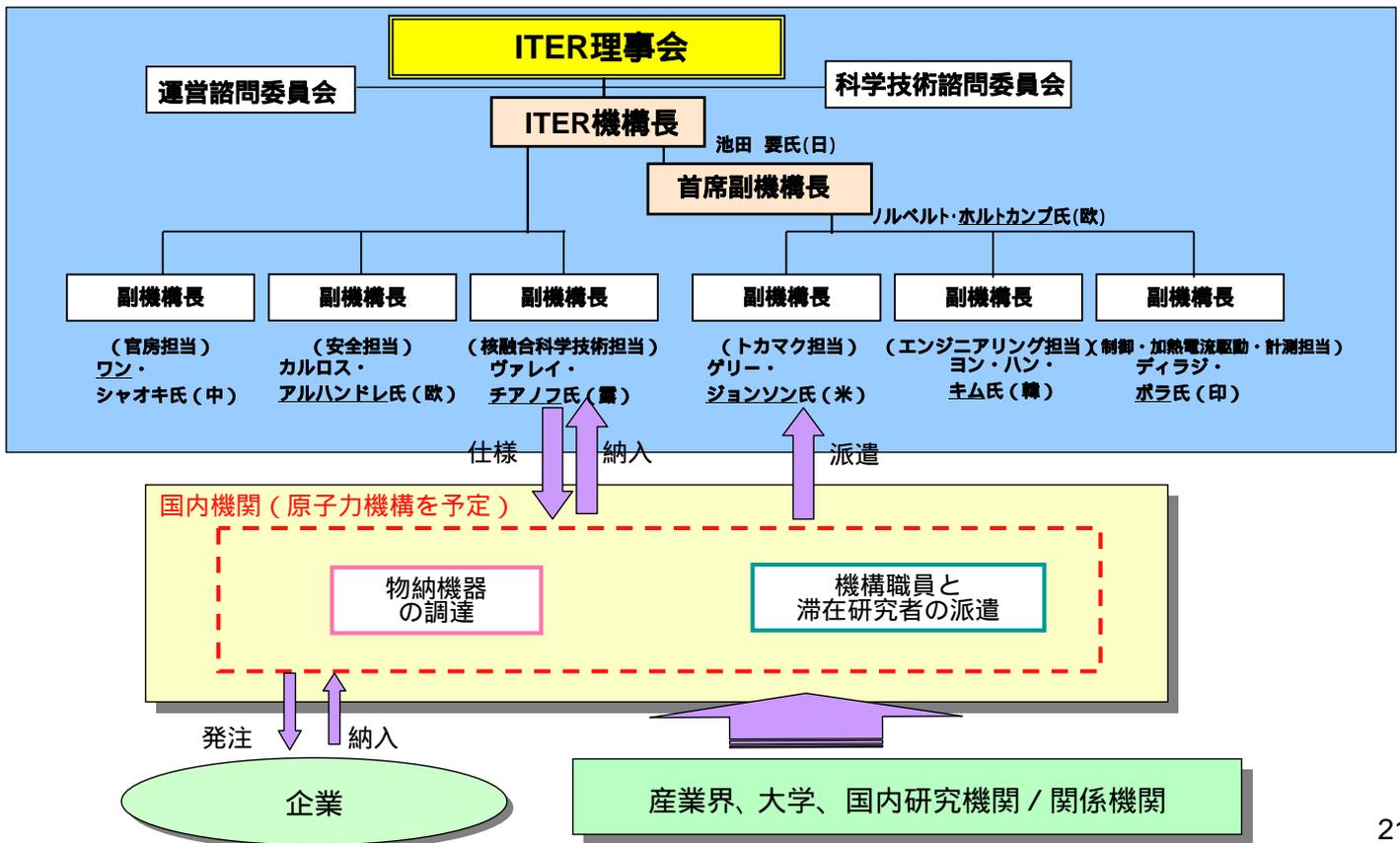
19

ITER計画において我が国が分担する装置・機器



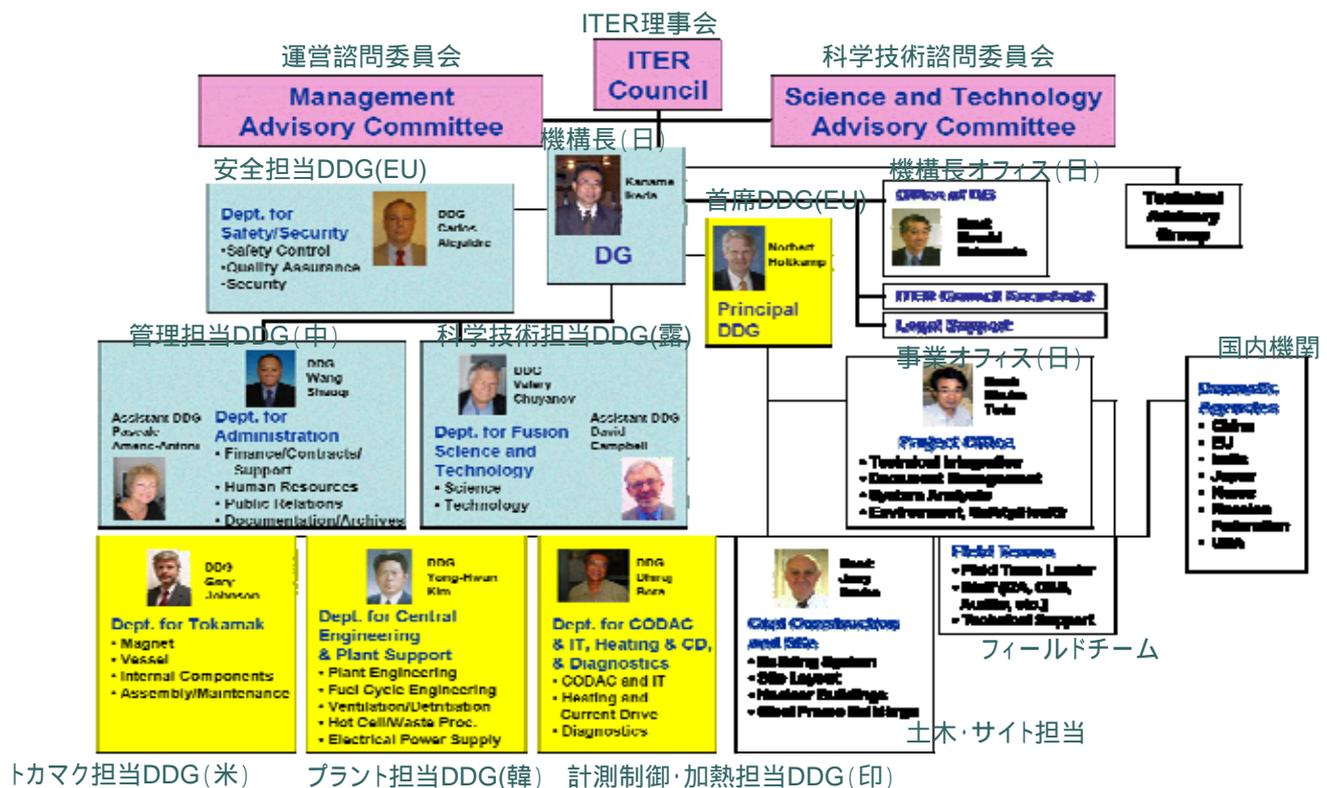
20

ITER 建設段階の実施体制



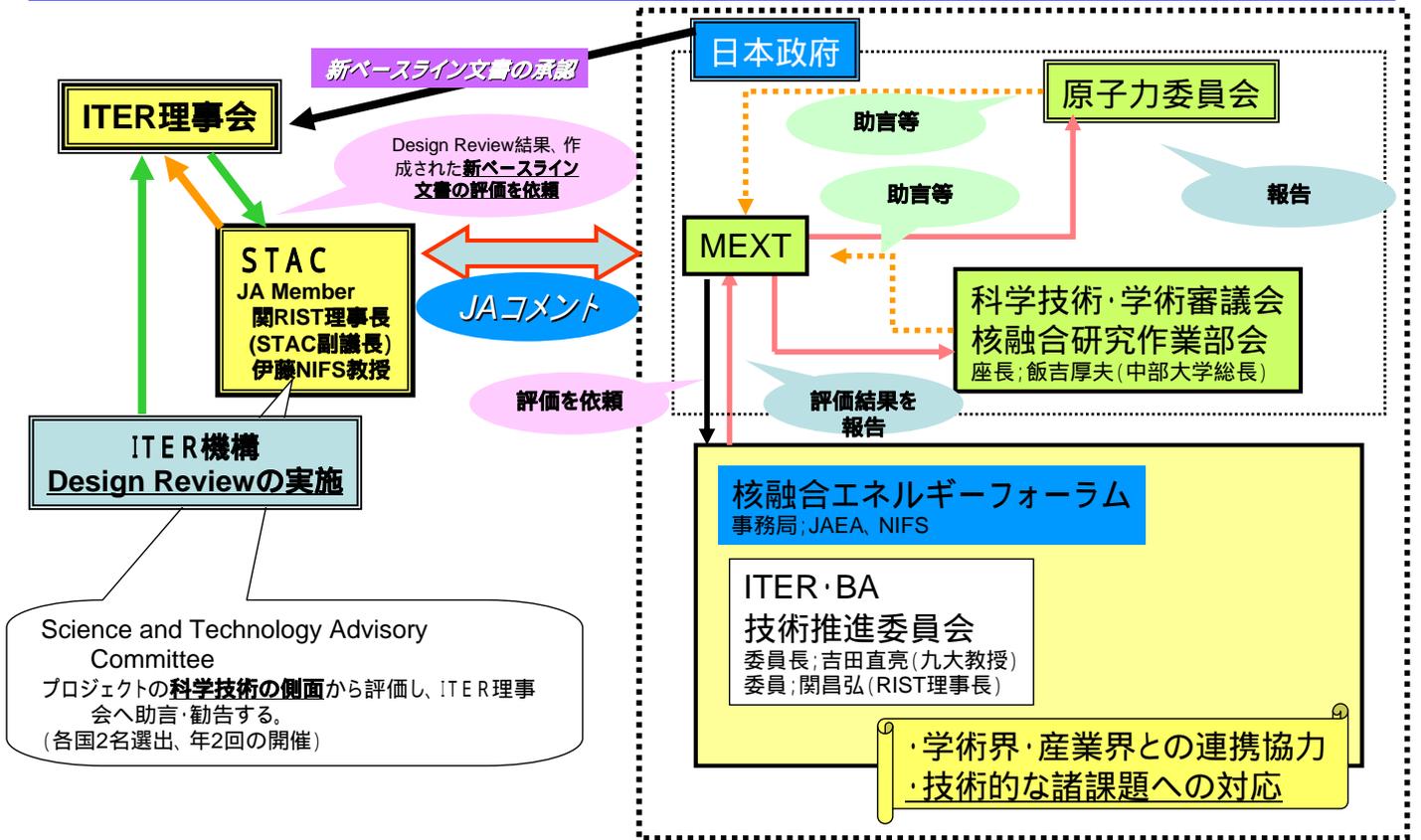
21

ITER 機構の運営体制



22

ITERベースライン文書の国内評価体制について(イメージ)

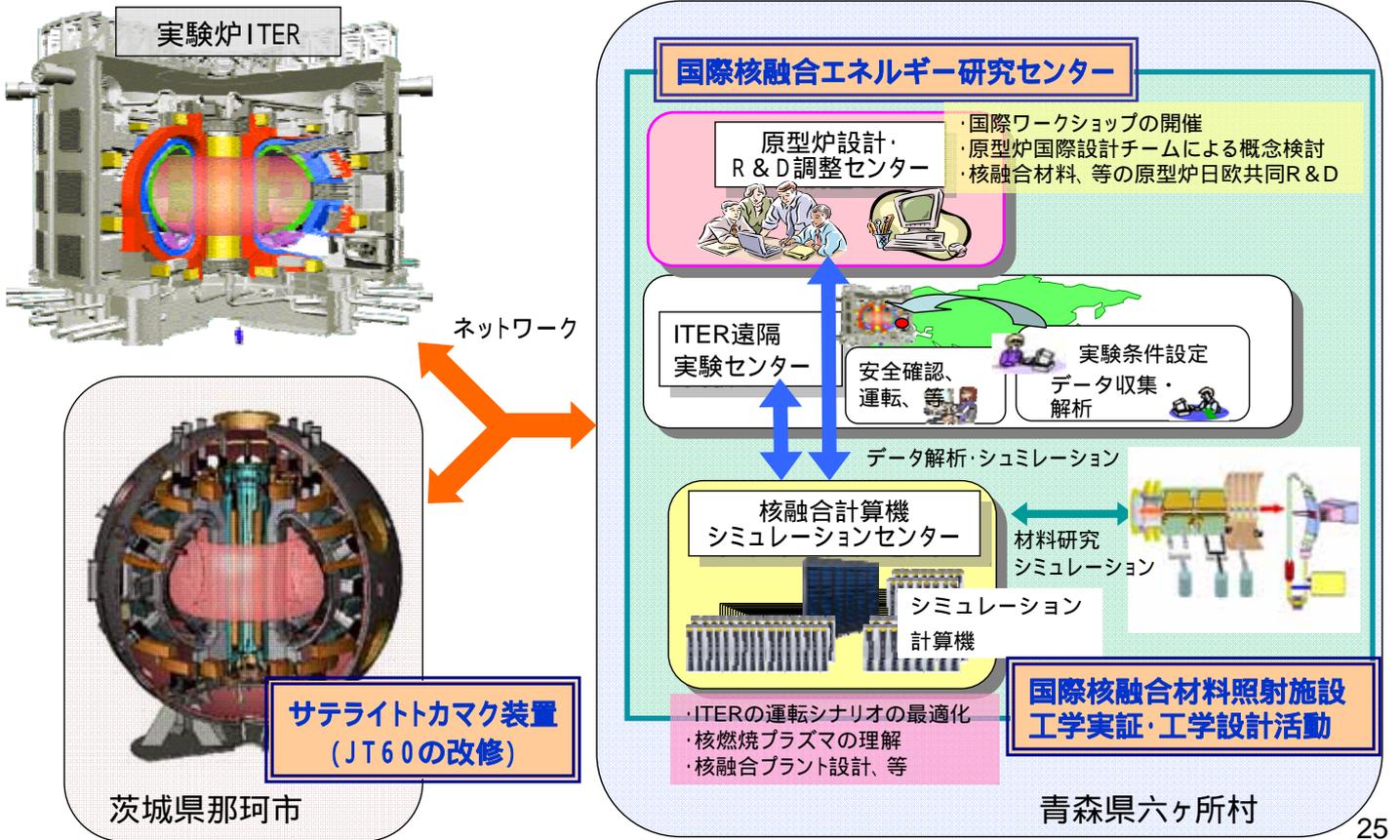


23

3. 幅広いアプローチについて

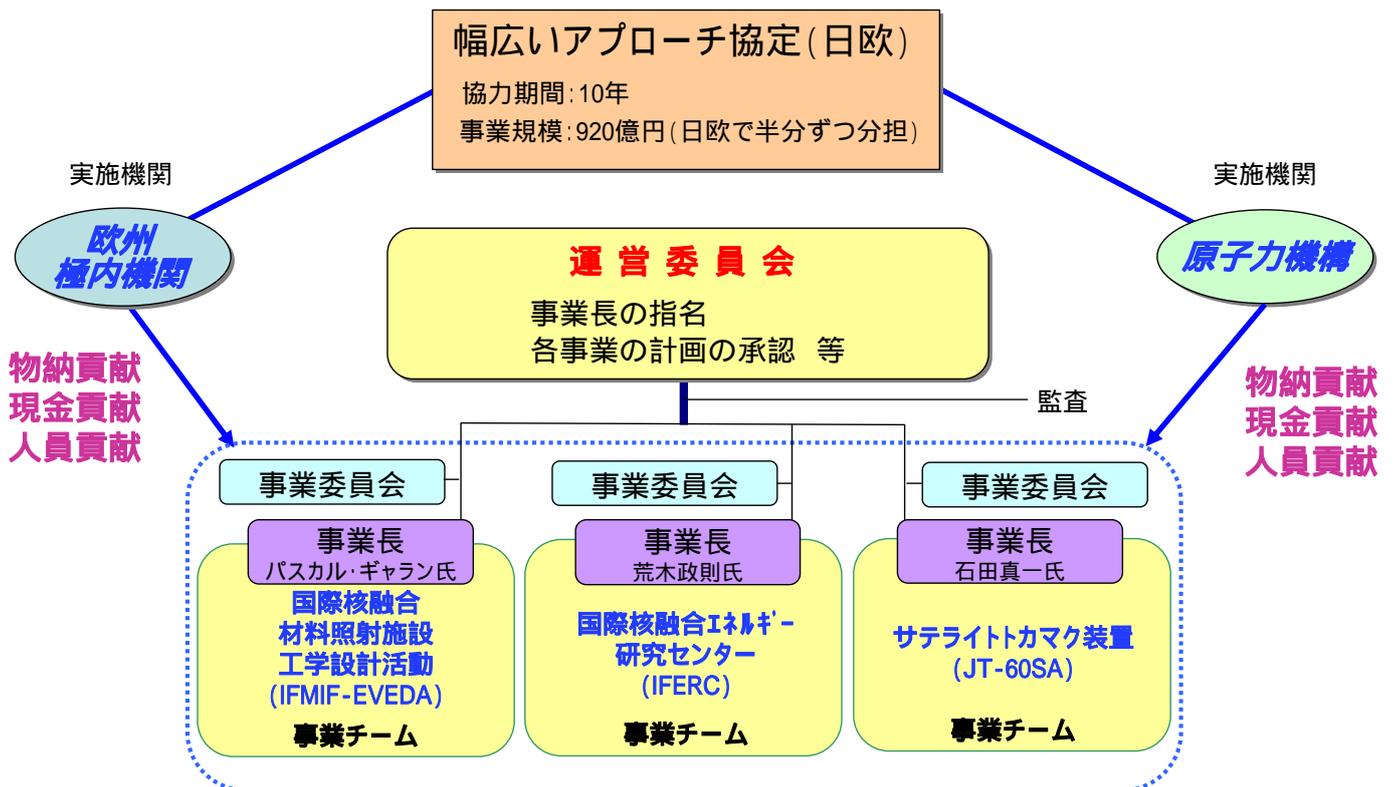
24

幅広いアプローチのプロジェクト



25

幅広いアプローチの実施体制



研究活動には、日本国内とITER参加極から幅広く参加を求める。

26

4 . 核融合研究作業部会について

核融合研究作業部会について

設置の趣旨

ITER計画の本格化や幅広いアプローチの始動等により、核融合研究が新たなフェーズに入ったことに伴い、今後、我が国としてどのようにITER計画等の国際共同研究に取り組むのが重要な課題となっている。

また、平成15年1月の学術分科会基本問題特別委員会核融合研究ワーキンググループによる「今後の我が国の核融合研究の在り方について(報告)」で示された核融合研究の重点化等についても、これまでの進捗状況を確認した上で、今後の進め方について検討する必要がある。

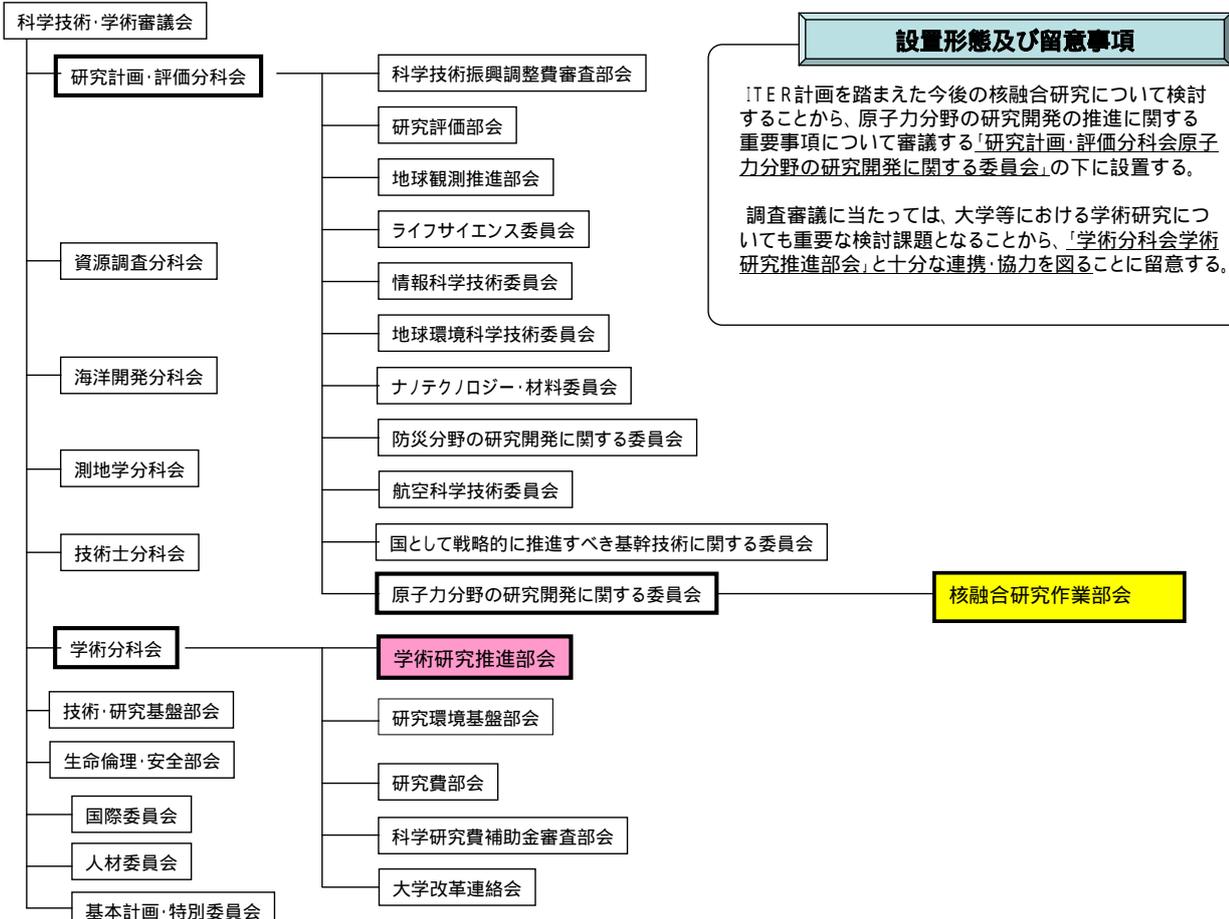
このため、我が国における核融合研究に関する新たな展開について、調査審議を行う作業部会を設置する。

審議事項

ITER計画、幅広いアプローチに関する国内の検討体制及び推進体制について
 ITER計画、幅広いアプローチに係る諸課題について
 核融合研究の重点化について
 共同利用・共同研究の強化について
 核融合分野の人材育成について
 他分野との学術的な連携、産業連携について
 その他

構成員

- | | |
|------------------|--------------------------------------|
| 飯吉 厚夫(主査) | 中部大学総長 |
| 石塚 昶雄 | 社団法人日本原子力産業協会常務理事 |
| 大島 まり | 東京大学大学院情報学環教授 |
| 菊池 満 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構
先進プラズマ研究開発ユニット長 |
| 小森 彰夫 | 自然科学研究機構核融合科学研究所
大型ヘリカル研究部研究総主幹 |
| 香山 晃 | 京都大学エネルギー理工学研究所教授 |
| 坂内 正夫 | 情報・システム研究機構国立情報学研究所長 |
| 笹尾 眞實子 | 東北大学大学院工学研究科教授 |
| 高村 秀一 | 愛知工業大学工学部電気学科電子工学専攻教授 |
| 田中 知 | 東京大学大学院工学系研究科教授 |
| 東嶋 和子 | サイエンス・ジャーナリスト |
| 平山 英夫 | 高エネルギー加速器研究機構理事兼任共通基盤
研究施設長 |
| 松田 慎三郎 | 独立行政法人日本原子力研究開発機構 執行役 |
| 三間 囃興 | 大阪大学レーザーエネルギー学研究中心長 |
| 本島 修 | 自然科学研究機構核融合科学研究所長 |
| 吉田 直亮 | 九州大学応用力学研究所教授 |
| 吉田 善章
(科学官) | 東京大学大学院新領域創成科学研究科
教授 |
| 山田 弘司
(学術調査官) | 自然科学研究機構核融合科学研究所
大型ヘリカル研究部研究主幹 |



設置形態及び留意事項

ITER計画を踏まえた今後の核融合研究について検討することから、原子力分野の研究開発の推進に関する重要事項について審議する「研究計画・評価分科会原子力分野の研究開発に関する委員会」の下に設置する。

調査審議に当たっては、大学等における学術研究についても重要な検討課題となることから、「学術分科会学術研究推進部会」と十分な連携・協力を図ることに留意する。

核融合研究作業部会

ITER計画、幅広いアプローチをはじめとする我が国の核融合研究の推進方策について(報告)概要

第1章 核融合研究の現状と課題 平成19年6月27日 核融合研究作業部会

- | | | | | |
|--|---|---|--|---|
| <p>1. 核融合研究の必要性・意義</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来に向けた新しいエネルギー源の開発は、世界共通の最重要課題の一つ。 核融合エネルギーは、資源量、環境適合性等の観点で魅力的な候補。 我が国の核融合研究は、経験と実績から世界をリードできる科学技術分野。 原子力委員会核融合専門部会報告(H17.10)では「21世紀中葉までに実用化の目途を得るべく研究開発を促進する」と方針を提示。 | <p>2. 核融合研究開発に関する基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力委員会 第三段階核融合研究開発基本計画(H4.6)が策定されて以後、学術分科会核融合研究WG「今後の我が国の核融合研究の在り方について(H15.1)」、原子力委員会「原子力政策大綱(H17.10)」、原子力委員会核融合専門部会「今後の核融合研究開発の推進方策について(H17.10)」で方策が提示される。 第3期科学技術基本計画(H18.3)において、ITER計画は戦略重点科学技術としての位置付け。 | <p>3. 核融合研究の現状</p> <ol style="list-style-type: none"> 核融合研究の重点化課題にかかるチェック・アンド・レビューと共同利用・共同研究・重点化課題の状況等を踏まえたチェック・アンド・レビューの実施等。 ITER計画、幅広いアプローチ(BA) <ul style="list-style-type: none"> ITERサイトの決定、幅広いアプローチの日本での共同実施の決定を経て、ITER協定、BA協定の署名に至る。 | <p>4. 我が国の産業界の現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ITER工学設計活動終了後、核融合技術者が減少。ITER建設等を見据え、ITER/BA等のプログラムと産業界との連携強化が必要。 | <p>5. 人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 国内研究(重点化課題、幅広い基礎研究)の強化、他分野との連携等による幅広い推進基盤の構築、関連する研究者・技術者が共同研究を通じて積極的にITER/BAに参加するための円滑な運営体制が必要。 |
|--|---|---|--|---|

第2章 今後の推進方策 2. 学術研究の推進

- | | | |
|--|--|---|
| <p>1. ITER計画及び幅広いアプローチを中心とした研究開発の推進</p> <p>(1) 国際協力の視点からの意義</p> <p>国際関係から見て、ITER/BAの実施には、国際的優位性と国際的協調の観点が必要となるため、ITER/BAに関わるアクター間の「非集中化」と「パートナーシップ」の実現が重要。BAを拠点としたアジアにおけるITER参加極の連携活動において、我が国の存在感、リーダーシップを示すことが期待される。</p> <p>(2) 具体的推進方策</p> <p>ITER計画を中心とした研究開発</p> <p>ITPAをITER計画支援活動の一環として位置付けることが必要。ITERにおけるTBMはブランケット開発における重要なマイルストーンであるが、国際協力での実施が不可欠。我が国は主案の固体増殖(水冷却)方式を原子力機構が、先進ブランケット方式を大学等がそれぞれ中心となって実施しつつ、TBMへの参加に向けて努力することが適切。幅広いアプローチを中心とした研究開発</p> <p>国際的拠点として、日欧以外のITER参加極からの幅広い参加を促すために、研究者長期滞在のための受入体制を整備することが重要。</p> <p>国内における研究開発の推進</p> <p>ITER計画への支援及び原型炉に向けた先定常プラズマの開発研究、炉工学技術開発を推進することが必要。</p> <p>(3) 推進に当たっての環境整備</p> <p>核融合エネルギーフォーラム</p> <p>ITER/BAの関係者が議論し、機動的な意見集約を行うため、核融合フォーラムを改組して「核融合エネルギーフォーラム」を設置することが適切。特に、ITER/BAに関する意見集約・調整や連携協力等のため、「ITER・BA技術推進委員会」を置くことが適切。事務局は、原子力機構と核融合研が連携して行うことが適切。</p> <p>全国的な研究推進の充実</p> <p>ITER/BAを成功させるためには開発研究と学術研究の相互補完的な推進が不可欠なため、全国的な拠点としてITER/BAを含めてネットワークを形成し、それぞれが相乗効果を発揮することが必要。今後、国と核融合関係者が協力し、体制の構築や適切な資金の確保に努めることが必要。</p> | <p>(1) 学術研究を推進する際の課題</p> <p>核融合研究は学術研究と先端技術を統合する巨大なプロジェクトであるため、大型実験装置への「集中化」の一方で、「自由な発想を本質とする学術研究や他分野との相互作用の重要性にも留意することが必要。魅力ある核融合エネルギーの実現のため、学術研究とプロジェクト研究が相互作用しつつ研究開発が進められ、両者間の知の循環が形成されることが必要。</p> <p>(2) 具体的推進方策</p> <p>重点化課題の推進</p> <p>各重点化課題は全般的に推進されており、核融合研究全体へ貢献。今後、留意・改善点へ対応するとともに、重点化課題を中核とした一層強力な連携体制の構築に向けた取組みが重要。</p> <p>共同利用・共同研究の推進</p> <p>核融合研を中核とした共同利用・共同研究は重要な役割を果たしており、双方向型共同研究も順調に進展。共同研究重点化装置を活用した共同研究もより活性化している。今後、開発研究において連携協力を推進することが必要。</p> <p>ITER計画、幅広いアプローチに関する共同研究</p> <p>原子力機構が根幹の組織体制を構築するとともに、大学等からの参加と継続的な人材育成を可能とする資金とシステムの構築が重要。大学等の研究者が参加するためには、研究活動が基礎研究に資するものであり、大学側にメリットがあるとともに大学側から評価されることも重要。</p> <p>(3) 様々な分野との学術的連携</p> <p>核融合エネルギーの研究開発は総合的科学技术であり、多様な分野の専門家を集めることが必要。阪大レーザー研が「極端紫外(EUV)光源開発等の先進半導体製造技術の実用化」によって、ナノテク・材料分野において世界的成果を上げていることなどにより、核融合研究で得られた知見や基礎技術の活用によって、幅広い科学技術分野へ貢献し、分野融合型の研究活動を行うことが必要。今後は、核融合分野と原子力分野との連携協力がますます重要。</p> <p>3. 産学連携</p> <p>産業界における技術力の維持等も含め、ITER・BA技術推進委員会等を通じて産業界と国及び実施機関との連携体制の構築が必要。今後とも、各研究機関と産業界との連携協力の推進が必要。</p> | <p>4. 人材の育成・確保及び国民への説明</p> <p>(1) 人材の育成・確保</p> <p>大学、核融合研、原子力機構が主体的な役割に基づき人材育成・確保のネットワークを形成することが必要。特に核融合研は大学の人材育成へのさらなる貢献を、原子力機構は大学院教育への協力及び連携大学院制度の活用を推進することが望まれる。広い学術分野及び産業界からの人材の流動を層進めていくことが必要。ITER/BAへの参加が若手研究者のキャリアパスとして位置付けられることが重要。「原子力人材育成プログラム」等の制度の活用が重要。将来を見据えた観点から、国際プロジェクトに関わることができるという点が、学生への魅力の一つとなる。総合的な科学技術を担う人材の育成のため、学生をある段階まで専門付けせず、幅広い視野を持たせるという視点も重要。</p> <p>(2) 国民への説明</p> <p>社会に対する説明責任を果たすため、積極的に情報発信に努めるとともに、国民の核融合に対する理解促進に資する活動の充実に努めることが必要。将来の核融合エネルギーでは安全性の問題が重要な課題であり、その安全性について十分に説明していくことが必要。核融合が多様なエネルギー対策全体の中で議論され、その結果、特に優れているとの認識が得られ、国民から大きな理解と支持が得られることを期待。</p> |
|--|--|---|

核融合研究開発における 開発研究に関する取組

～実施・協力体制, 予算～

平成19年12月20日

文部科学省研究開発局
研究開発戦略官付

目 次

1. ITER・BAの現況について・・・・・・・・・・ 1
2. 開発研究における体制について・・・・・・・・・・ 7
3. 開発研究に関する予算について・・・・・・・・・・ 17
4. ITERベースライン文書の国内評価体制
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

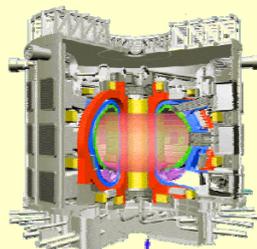
1. ITER・BAの現況

ITER(国際熱核融合実験炉)計画

- 人類究極のエネルギーである核融合エネルギーの実現を目指して、ITER計画と幅広いアプローチを戦略重点科学技術として推進
 - ITER計画 : 核融合実験炉の建設・運転
 - 幅広いアプローチ : ITERと並行して補完的に取り組む先進的核融合研究開発
- イーター協定は、2007年10月24日に発効
- 幅広いアプローチ協定は、2007年6月1日に発効

ITER計画

- 参加極:日、欧、米、露、中、韓、印
- 建設地:フランス・カダラッシュ
- 核融合熱出力:50万KW(発電実証はしない)
- ITER機構長:池田要氏
- 日本の分担割合:
 - 建設期:9.1%
 - 運転期:13%
- 計画(予定):
 - 建設:10年間 運転:20年間
 - 除染:5年間



幅広いアプローチ

- 実施極:日、欧
- 実施地:青森県六ヶ所村、茨城県那珂市
- 総経費:920億円を日・欧で半分ずつ負担
- 計画:10年間
- 実施プロジェクト
 - ①国際核融合エネルギー研究センター
 - ・原型炉設計・研究開発調整センター
 - ・ITER遠隔実験研究センター
 - ・核融合計算センター
 - ②国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動
 - ③サテライト・トカマク計画(予備実験等の実施によるITER支援)

ITER・BAに関する経緯と今後の予定

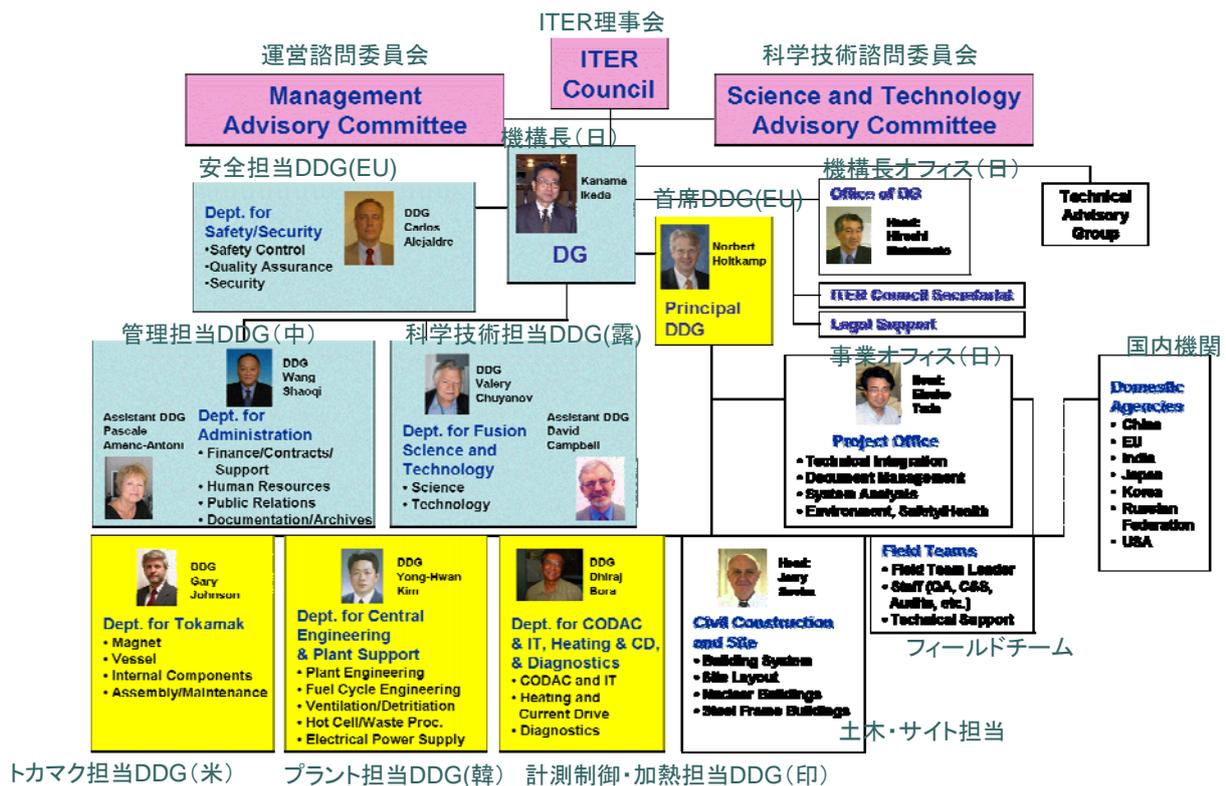
- 2005年 6月 閣僚級会合：サイト地が仏・カダラッシュに決定
- 2006年11月 ITER協定署名(パリ)、ITER協定の暫定適用
- 2007年 2月 幅広いアプローチ協定署名(東京)
 - 6月 1日 幅広いアプローチ協定発効、
実施機関として日本原子力研究開発機構を指定
 - 10月24日 ITER協定発効
－国内機関として日本原子力研究開発機構を指定
－ITER機構発足
 - 11月15日 第2回幅広いアプローチ運営委員会(バルセロナ)
 - 11月27日 第1回ITER理事会(カダラッシュ、～28日)
－池田要ITER機構長就任

【今後の予定】

- 2008年 5月15日 第3回幅広いアプローチ運営委員会(青森県六ヶ所村)
- 6月 第2回ITER理事会(青森県青森市)

3

ITER機構の運営体制



4

ITERサイト建設準備状況



← 職員の居室仮建屋
ITER建設地の整地状況(2007年7月現在)
↓



5

六ヶ所BAサイトの状況

(建設予定建屋)

管理・研究棟

IFMIF/EVEDA開発試験棟

原型炉設計・R&D調整センター棟

計算機・遠隔実験センター棟



(2007年9月 六ヶ所BAサイトを北側から撮影)

6

2. 開発研究における体制 について

7

文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会評価
「ITER計画（建設段階）の推進」の中間評価結果

1. 全体評価

- 科学的・技術的意義、社会的・経済的意義は大きい。核融合に係る技術基盤の向上、他分野への波及効果も期待。
 - 国際協力の枠組みは、リスク分散、費用対効果の面から適切。
 - 計画は順調に進展。
- ⇒ 今後は、大学・産業界を含めた全日本的な連携の中でプロジェクトを推進すべき。

本プロジェクトは、今後も計画通り継続すべき

8

文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会評価 「ITER計画（建設段階）の推進」の中間評価結果

2. 個別評価

➤ 基盤技術の形成

日本の技術レベルは高い

伝導体圧縮生計装置の試作に成功、ITERの仕様を上回る高周波加熱装置機器の開発、
高エネルギービームの大電流加速の世界記録の達成 等

➤ 人材育成

ITER・BAを通じ、JAEAと学会の連携で取組むことが重要。核融合だけでなく、原子力、エネルギーといった幅広い視点の人材育成が求められる。

➤ 国際的視点

我が国の技術的優位性を念頭に置きつつ、ITER・BAを推進する必要。

9

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会 核融合研究作業部会 構成員

	氏名	所属・職名
主査	飯 吉 厚 夫	中部大学総長
主査代理	坂 内 正 夫	情報・システム研究機構国立情報学研究所長
	石 塚 昶 雄	社団法人日本原子力産業協会常務理事
	大 島 ま り	東京大学大学院情報学環教授
	菊 池 満	独立行政法人日本原子力研究開発機構先進プラズマ研究開発ユニット長
	小 森 彰 夫	自然科学研究機構核融合科学研究所大型ヘリカル研究部研究総主幹
	香 山 晃	京都大学エネルギー理工学研究所長
	笹 尾 眞實子	東北大学大学院工学研究科教授
	高 村 秀 一	愛知工業大学工学部電気学科電子工学専攻教授
	田 中 知	東京大学大学院工学系研究科教授
	東 嶋 和 子	サイエンス・ジャーナリスト
	平 山 英 夫	高エネルギー加速器研究機構理事兼任共通基盤研究施設長
	松 田 慎三郎	独立行政法人日本原子力研究開発機構執行役
	三 間 園 興	大阪大学レーザーエネルギー学研究センター長
	本 島 修	自然科学研究機構核融合科学研究所長
(科学官)		
	吉 田 善 章	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
(学術調査官)		
	山 田 弘 司	自然科学研究機構核融合科学研究所大型ヘリカル研究部研究主幹

(平成19年8月8日現在) 10

ITER・BAに係る大学、産業界等との相互連携

核融合エネルギーフォーラムにおける具体例

大学、産業界が委員として参画するITER・BA技術推進委員会を開催し、ITER計画及びBA活動の進捗状況を報告するとともに、ITER理事会科学技術諮問委員会、BA事業委員会へ、我が国からの知見や意見を集約し反映させるべく、設計ベースライン文書等について技術面から評価検討を実施している。また、並行して以下についても検討中。

▶原型炉に向けた研究開発戦略(技術マップ)

▶実用化を見据えた核融合分野における人材育成

また、専門クラスター活動を通じて、国際的な活動スケジュールに合わせて適切な時期に必要な会合を開催することにより、ITER計画やBA活動について、国内の連携研究や協力などを進め、また国際的な研究活動の成果の相互還流にも貢献している。

ITER国内機関(JAEA)における具体例

・ITER計画の進捗状況を情報提供すると共に、ITER機構の求人情報を那珂研HPに掲載し広く発信することにより、更にITER計画への積極的な参画を促進。

・ITER機構からの業務外部委託、委託研究の募集案内を那珂研HPに掲載、日本原子力産業協会を經由し産業界へ、また学会等に情報発信。

・産業界の理解増進を目的とした企業説明会を開催(H19.6.6, H19.9.28, H19.11.15, H19.12.17)。

・ITER機器の製造の着手。(TFコイル導体の調達について平成19年12月中旬に公示予定)

BA実施機関(JAEA)における具体例

・六ヶ所サイトの電力供給について東北電力と、サイト造成等について地元企業と連携。

・核融合計算センター、原型炉材料、IFMIF-EVEDAのR&D等について、関連企業、大学等と協力しつつ、活動計画を策定。

・BA活動の進捗状況を那珂研HP等より情報提供するとともに、今後の調達開始に向け企業説明会を開催(H19.9.28, H19.11.15)。

13

ITER・BA計画、核融合研究への社会の理解

国・国内(実施)機関の取組

・事業の進捗等について適宜報道発表

・HPにおける情報発信及び理解増進

・JAEAの主催による六ヶ所村での住民説明会(尾駁 H19.10.22、泊 H19.10.24、戸鎖 H19.10.29、平沼 H19.11.1、倉内 H19.11.30、千歳平 H19.12.3)等説明会の開催

・JAEA研究者・技術者による出張授業、サイエンスカフェ、サイエンスキャンプ、地域イベントや学園祭における講演、研究紹介の実施、施設見学の受け入れ実施

・科学未来館、つくばエキスポセンター等の外部科学館等と協力した広報活動やJAEAが有する展示館を活用した広報活動の実施

等

以上の実施により、ITER・BA計画の概要のみならず、新エネルギーとしての核融合エネルギーの可能性についても理解を促進している。

その他

・核融合エネルギーフォーラム・社会と核融合クラスターの活動において、核融合研究への社会の理解のための社会対話活動(「高校生シンポジウム」の熊本での開催を協賛:H19.9月、アウトリーチ活動に関する検討会を開催:H19.12月)、Webによる情報発信、研究開発機関と産業界の協力のあり方などを検討する活動等

・核融合エネルギーフォーラム主催によるシンポジウムの開催(H19.12)

・核融合プラズマ学会、日本原子力学会共催による核融合エネルギー連合講演会の開催(H18.6)

・プラズマ核融合学会誌のITER/BA便り(日本から派遣されているITER機構職員の体験談)掲載等

・核融合科学研究所におけるオープンキャンパス(H18.10, H19.11)、市民説明会の開催(H18.8, H18.9, H19.8)

等

14

国内研究成果のITER計画への反映体制

ITER計画への反映体制

- ・我が国の知見を反映させるため、核融合エネルギーフォーラムITER・BA技術推進委員会において意見集約等を図り、ITER計画の科学的側面について審議されるITER理事会科学技術諮問委員会を通じて、我が国の知見が反映されるよう、体制を整備。
 - ・ITER機構が開催する各種技術会議への参画による反映。
 - ・ITER機構への人材の派遣。
- また、今後、機器の調達や業務受託による技術貢献などが見込まれる。更に、ITERの運転期には、①～⑧の研究開発項目の成果の反映が反映されるべく、戦略的に研究開発を実施する一方で、反映体制を構築していく必要がある。

BA活動への反映体制

- ・BA活動について、各事業チームに日本から研究者を派遣するとともに、各事業長が作成する事業計画案等への勧告、事業の進捗状況の監視等を行うそれぞれの事業委員会を通じて、我が国の知見・意見を反映させるため、核融合エネルギーフォーラムITER・BA技術推進委員会において意見集約等を図り、我が国の知見が反映されるよう、体制を整備。
- ・IFERC及びサテライト・トカマク計画について事業長等を、IFMIF/EVEDAについては事業長代理等を日本から派遣。
- ・平成19年5月から平成19年6月にかけて核融合エネルギーフォーラムITER・BA技術推進委員会において、サテライト・トカマク装置に係る概念設計報告書の国内評価を実施。

15

大学等の研究者のITER・BA計画への参加の枠組み

ITER計画への参加の枠組み

- ・ITER計画においては、ITER建設に必要な研究開発をITER機構が実施することとされているが、それらは参加極の参画によって実施されるものである。今後、ITER機構からの業務委託や研究者派遣依頼などが見込まれ、積極的に参画できるよう国内でも支援の整備を進めている。
- ・これまでに我が国から、16名(内JAEA7名、企業5名)をITER機構へ派遣してきているところ。また、ITER機構の求人以外にも、業務受託により人材を派遣する予定(研究所1名)もある。また、今後ともITER機構求人や人材の派遣について、積極的な情報展開や説明会の開催などにより促進を図る。

BA活動への参加の枠組み

- ・BAは、日欧協力による活動であるが、他のITER計画参加極も参加できる枠組みを持ち、国内外の研究者の幅広い参加を期待しており、今後、参加の形態などを整理のうえ、積極的な情報展開などにより幅広い参加の促進を図る。
- ・大学共同利用機関法人である核融合科学研究所が、今後のBA活動との連携を円滑に進めるため、平成19年4月、六ヶ所研究センターを六ヶ所村に設置。
- ・IFMIF/EVEDA事業チーム員として大学から任期付研究員1名が既に参加。今後、共同研究等の枠組みを利用した参加も見込まれる。

16

3. 開発研究に関する予算 について

17

開発研究に関する予算について

ITER、BA、原子力機構等の予算について

- 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金、施設整備費補助金（BA関連）
⇒JAEA（ITER国内機関、BA実施機関）を通じて
機器の調達等を実施。

平成18年度：1,241百万円
平成19年度：5,158百万円

◎ITER、BAの進展に伴い増加

- JAEA運営費交付金（一般会計、核融合関連）
⇒JAEAにおいて、炉心プラズマ研究及び核融合工学研究を推進。
平成17年度：7,023百万円（18.2%）※括弧内は、交付金中の
事業費における割合。
平成18年度：4,306百万円（13.2%）※平成17年度については、
平成19年度：3,655百万円（12.4%）ITERに関する
予算が含まれる。

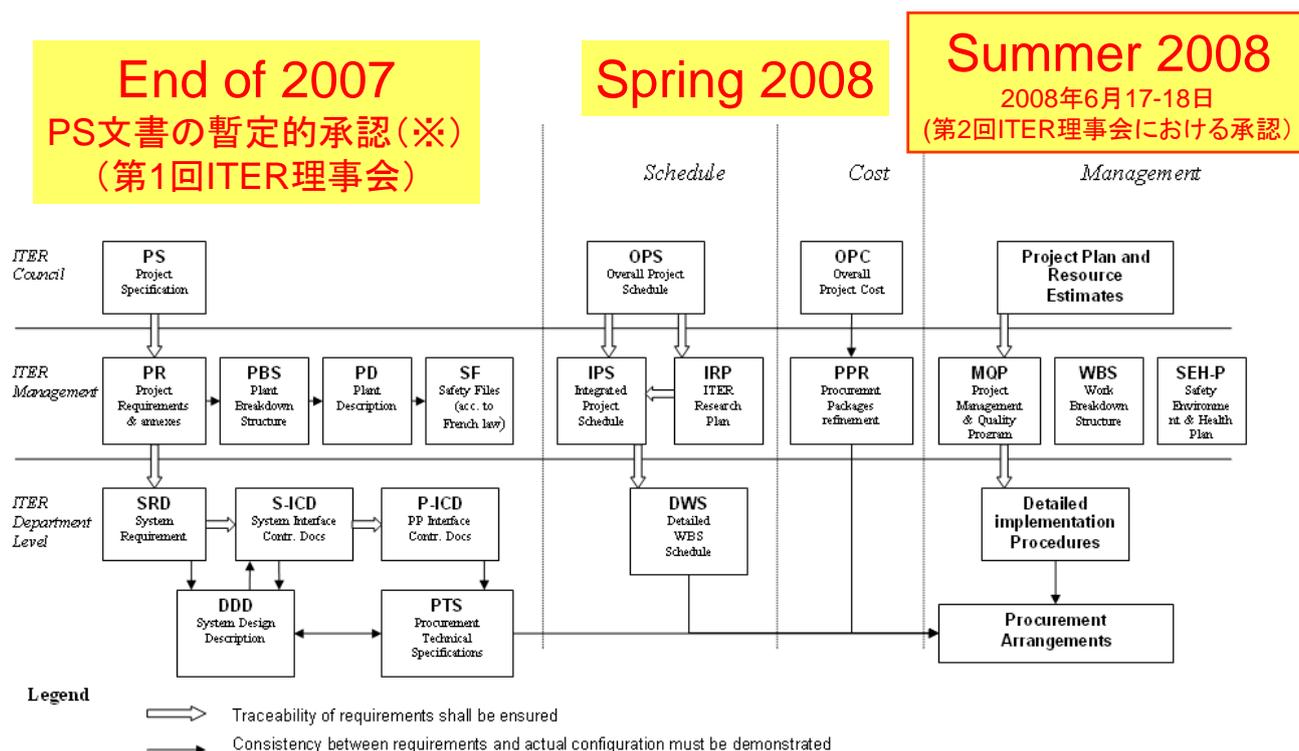
◎限られた資源の中で、選択と集中を図り、核融合研究開発を実施。

18

4. ITERベースライン文書の国内評価体制について

19

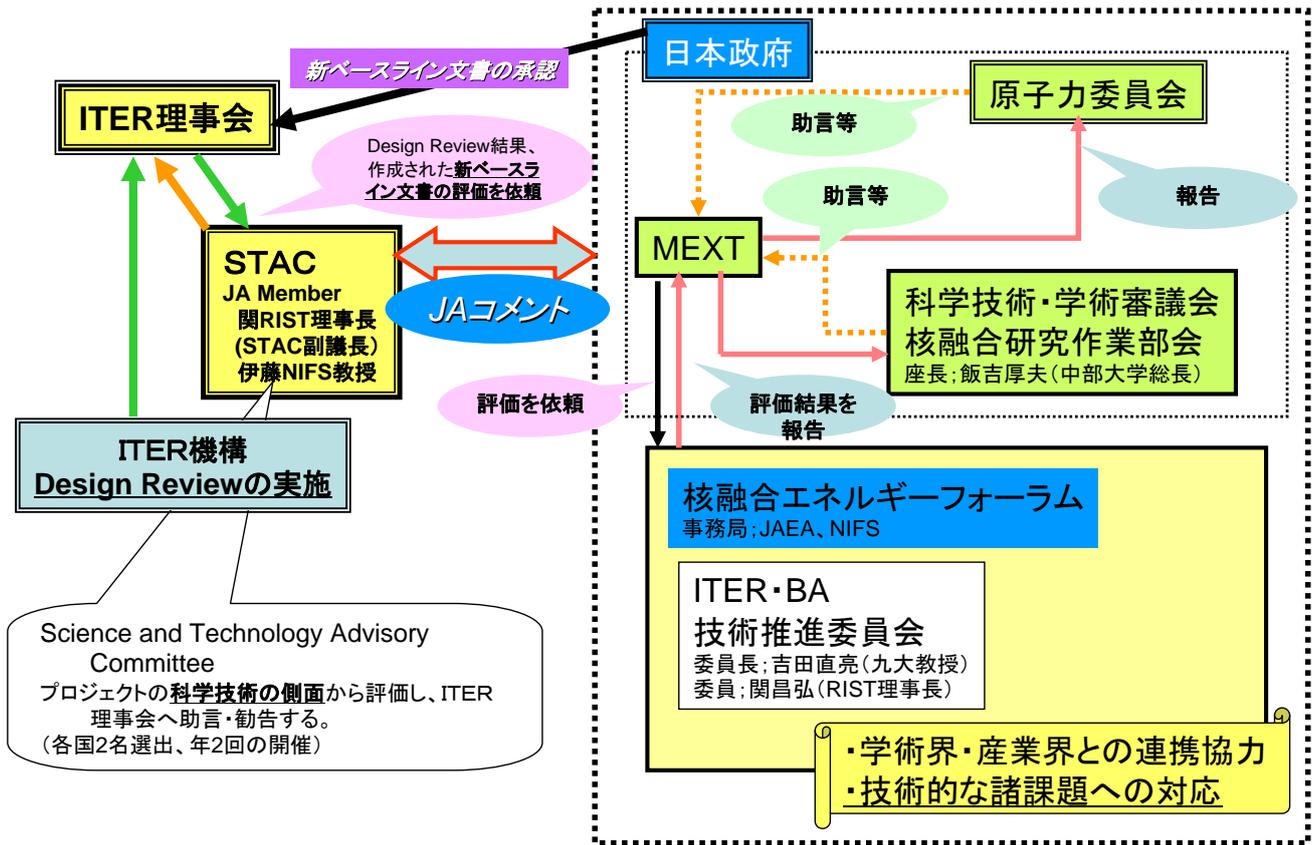
ベースライン文書を2008年6月までに完成



(※) ベースライン文書すべてが揃い、初めて承認されるべきとSTAC及びMACからの勧告をから、Project Specificationsは暫定的に承認された。ベースライン文書の完成は2008年6月を見込まれる。

20

ITERベースライン文書の国内評価体制について



ITER計画・BAの現状と 我が国の取組

平成20年2月14日
文部科学省研究開発局研究開発戦略官付

前回指摘事項より

1. 核融合研究開発の全体像
2. 評価の実績
3. 核融合関係予算
4. ITER計画の推進体制
5. ITER計画への国内機関の取組
6. 核融合フォーラム ITER・BA技術推進委員会の概要
7. 人材育成・確保に向けた取組

1. 核融合研究開発の全体像

2

核融合研究開発の意義

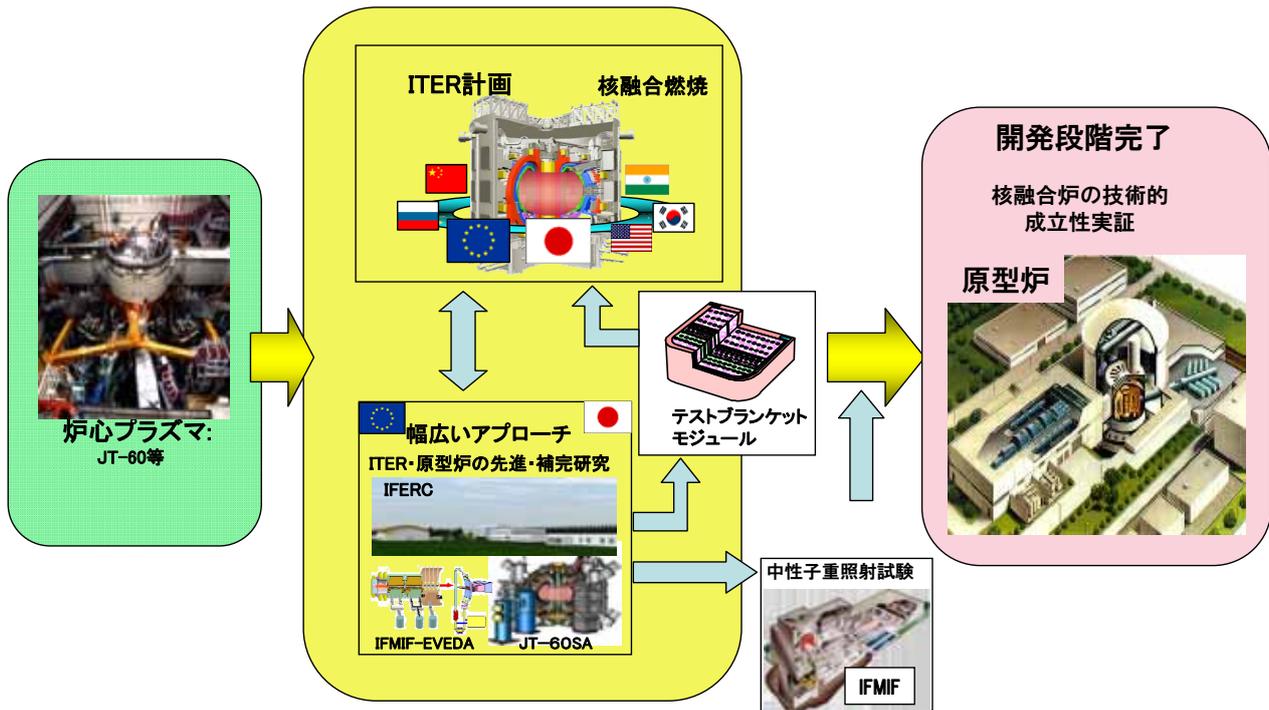
魅力ある非化石エネルギー源の開発を進めておくことは将来における人類の選択肢を広げておくために、現世代の我々がなすべき責務

核融合のエネルギー源としての特徴

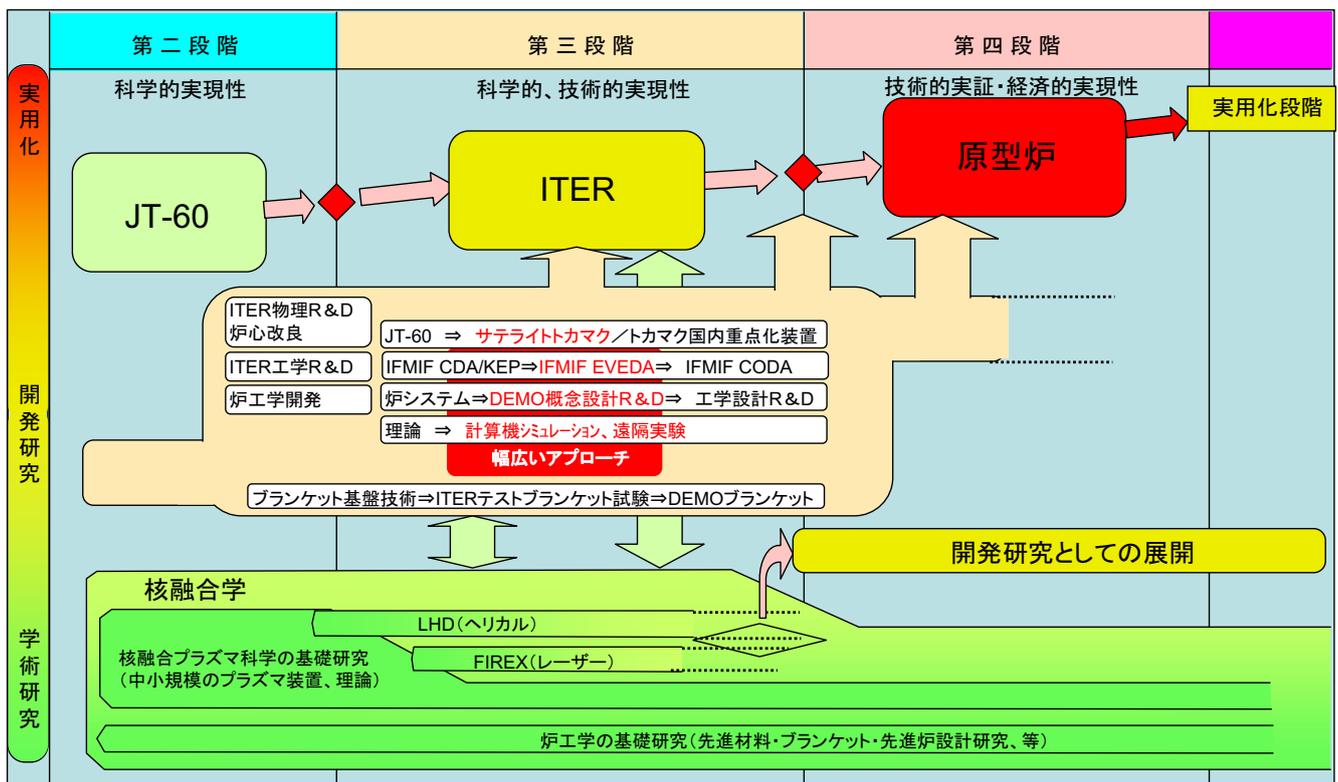
- ◆ 資源量・供給安定性
- ◆ 環境適合性
- ◆ 安全性
- ◆ 核拡散抵抗性
- ◆ 放射性廃棄物の処理・処分

「今後の核融合研究開発の推進方策について」(平成17年10月原子力委員会核融合専門部会)より

核融合エネルギー実現への道



核融合開発の全体像



核融合研究開発の分担

原子力委員会

原子力委員会は、第4段階への移行等の基本方針の改定や、文部科学省等において実施されたチェック・アンド・レビューの確認等、核融合研究開発に関する基本方針の調査審議の実施



文部科学省

原子力委員会の基本方針に基づき、核融合研究開発に関する政策・施策の企画・実施等を行うとともに、科学技術・学術審議会等において核融合研究開発のチェック・アンド・レビューを実施

日本原子力研究開発機構

トカマク方式による開発研究の中核的機関として、ITER計画に積極的に協力すると共に国内におけるトカマク方式の炉心プラズマ・炉工学・理論・シミュレーション、原型炉の概念設計・要素技術開発を大学等、産業界との連携のもとに推進する等の中核的機関としての役割を果たす。

核融合科学研究所

LHDを用いた学術研究、理論・シミュレーション研究、レーザー研究との連携等の役割を果たすことが期待される。

大学等

核融合理工学の学術研究基盤の強化と学生教育を行い核融合研究開発に寄与することが期待される。大学等において行われる幅広い核融合炉システムの評価の中で原型炉の概念設計への貢献が期待される。

6

国内重点化装置

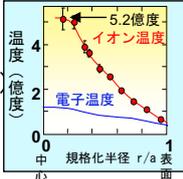
我が国の核融合研究開発は、日本原子力研究開発機構、核融合科学研究所、大学等の連携・協力により研究開発を実施。特に、トカマク、ヘリカル、レーザーについては世界でも有数の装置を有し、世界をリードする成果を輩出。



世界をリードする実験成果

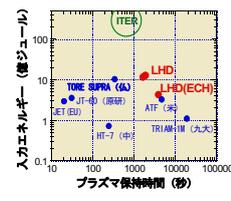
臨界プラズマ試験装置JT-60

- ★等価核融合エネルギー増倍率 1.25 (世界記録)
- ★5.2億度 (世界記録、ギネスブック登録) 右図
- ★世界最高の核融合三重積を実現
- ★高圧力・高閉じ込めプラズマを28秒間維持 (世界最長)
- ★高効率定常運転法の確立
- ★内部輸送障壁、電流ホールの発見



大型ヘリカル装置LHD

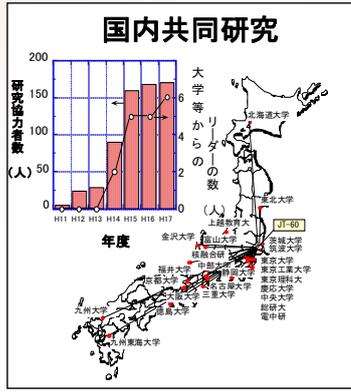
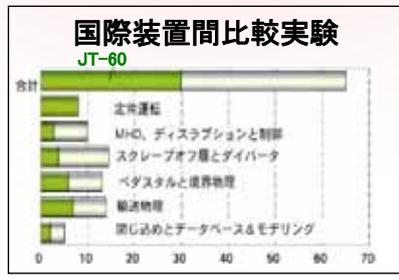
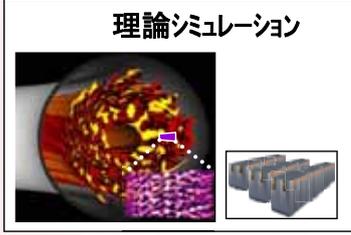
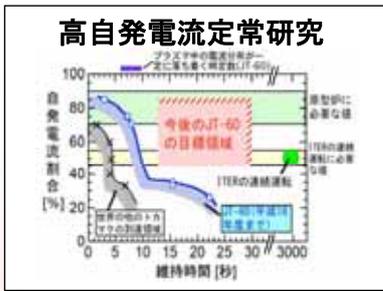
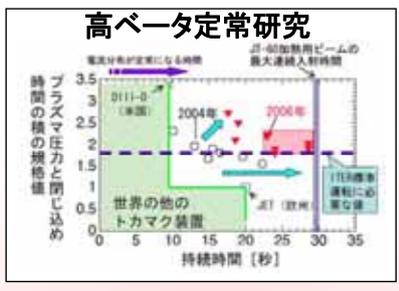
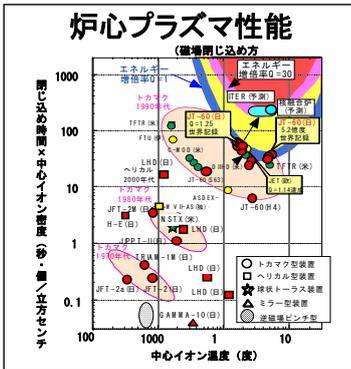
- ★入力エネルギー値 1.6億ジュール、入力パワー約500kwで54分28秒の放電を達成(世界記録)
- ★ベータ値 4.8% (世界記録)
- ★1.5億度
- ★能動的な周辺プラズマの制御に成功



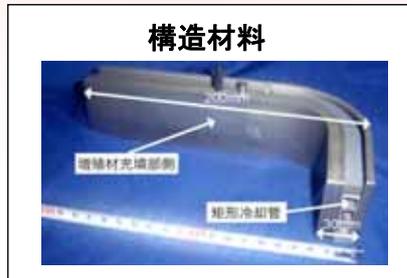
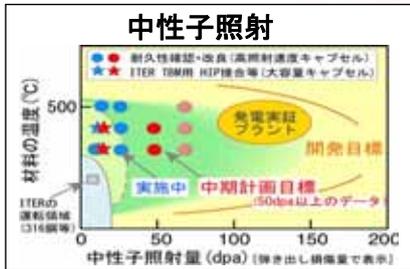
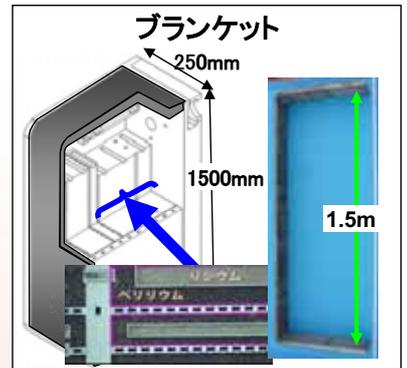
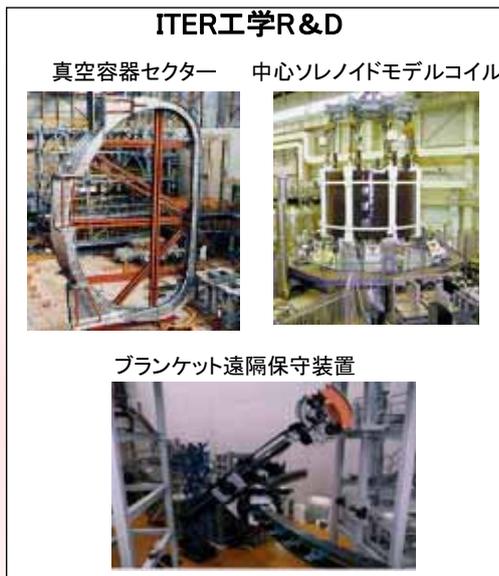
レーザー核融合実験装置

- ★1億度とレーザー核融合中性子10兆個 (世界記録)
- ★固体密度の600倍 (600g/cc) の圧縮密度を達成 (世界記録)
- ★先進レーザー核融合方式である高速点火を提案。世界最高出力のペタワットレーザーによりプラズマ追加熱を初めて実証
- ★高速点火原理実証 FIREX I 計画を実施中

日本原子力研究開発機構の炉心プラズマ研究



日本原子力研究開発機構の核融合炉工学研究



2. 評価の実績

評価の実績

核融合研究の重点化に関するチェック・アンド・レビュー実施計画 (平成18年7-8月科学技術・学術審議会研究計画評価分科会核融合研究作業部会)

○今後の我が国の核融合研究の在り方について(平成15年1月:科学技術・学術審議会学術分科会核融合研究WG)

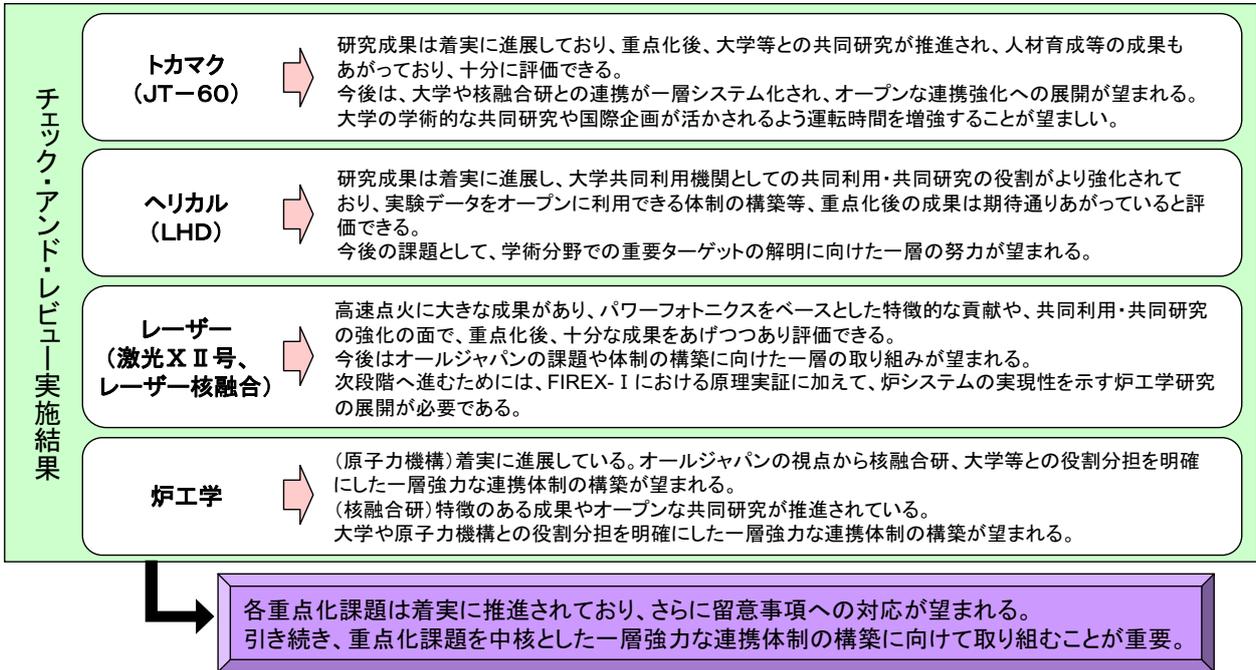
・我が国の核融合研究全般にわたり、今後を見据えて、学術的評価に基づき、核融合研究の在り方の方向性について取りまとめ。

(1)核融合研究計画の重点化:トカマク(JT-60)、ヘリカル(LHD)、レーザー(激光X II号、レーザー核融合)、炉工学

(2)共同利用・共同研究の強化

(3)重点化後の人材育成の在り方

核融合研究作業部会に「重点化に関するタスクフォース」を設置し、評価・検討を行うなどしてチェック・アンド・レビューを実施



12

評価の実績

ITER計画(建設段階)の推進の中間評価結果

(平成19年8月科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会原子力分野の研究開発に関する委員会)

<これまでの成果>

・ITER協定の署名

・暫定ITER理事会の東京開催:今後の建設計画、プロジェクト推進体制等の方向性について決定

・ITER機構への人員派遣:ITER機構における計画や工程の決定を支えるポストに配置

:設計等合技術や計画管理のノウハウ等の我が国への蓄積が期待される

・他のITER参加極を上回る成果:

ー超伝導コイルの製作に必要な超伝導導体圧縮成形装置の試作に参加極内で唯一成功

ー高周波加熱装置に用いる機器(ジャイロトロン)でITERの仕様を大きく上回る運転成果を実証

ー加速器開発で高エネルギービームの大電流加速の世界記録を達成

・幅広いアプローチ(BA)の協定発効/実施機関として日本原子力研究開発機構の指定

・第1回BA運営委員会の東京開催:各プロジェクトの事業長(3名)を指名

・BAの3つの事業について、開発準備等が進展

・ITER・BA技術推進委員会を通して大学、研究機関、産業界意見の集約を図られる枠組みが構築

<評価結果>

(1)全体評価:ITER計画については、本格的な建設活動に向けた準備活動が順調に進展。

今後は、大学、産業界を含めた全日本的な連携の中でプロジェクトを推進すべき

(2)個別評価:日本の技術レベルは高い。人材育成については、ITER及びBAを通じ、JAEAと学術

界との連携を強化しつつ取り組むことが重要。国際的視点からは、我が国の技術的優位性を念頭に置きつつ、ITER・BAを推進する必要

評価の実績

平成20年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定について(平成19年10月総合科学技術会議)

- ・本事業は重要
- ・長期間にわたるプロジェクトであり、我が国独自のロードマップを作成し、知的財産等にも留意しながら引き続き、日本が主体性を発揮しリーダーシップをとることを念頭におきながら、着実に実施すべき。
- ・JT-60の位置付けと役割を明確にする必要がある。
- ・材料、計測等の原子力他の分野と成果を共有することを念頭において進めることが必要

評価の実績

平成19年度概算要求における科学技術関係施策の優先度判定について(平成18年10月総合科学技術会議)

- ・優先順位 A
- ・国際的責任分担を果たす観点から、ITER建設活動への参加とBAを着実に実施すべき。
- ・BAの成果がITER計画に反映されるよう、連携をとって推進すべき
- ・核融合エネルギーの国際プロジェクトで日本が中心的な役割を果たせるように進めるべき

14

評価の実績

独立行政法人日本原子力研究開発機構の平成17年度に係る業務の実績に関する評価(文部科学省 独立行政法人評価委員会科学技術・学術分科会)

核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発

<評価> A

<実績>

- 年度計画に基づき、ITER建設の共同実施や幅広いアプローチのプロジェクトの具体化に向けた支援を実施している。また、炉心プラズマ及び核融合工学の研究開発では、高い規格化ベータ値のプラズマの維持時間の伸長や増殖ブランケットの性能試験計画書の取りまとめ等の成果が得られている。
- 核融合フォーラム活動を通して、ITER計画及び幅広いアプローチ活動について、大学・研究機関・産業界の意見や知識の集約が図られている。
- ITER活動において日本が国際分担した作業を着実に実施しているほか、韓国が調達分担する機器についても技術協力・指導を実施し、韓国の装置技術開発に貢献するなど、国際協力において十分な貢献が行われている。
- 技術フェアへの出展等による核融合工学技術の移転活動を積極的に推進し、真空計測技術を移転した企業への技術指導を進めて放出ガス測定装置を製品化したほか、高性能Nb3Sn超伝導素線の量産に目処を付けるなど、我が国の技術基盤の向上に貢献している。

<留意事項>

ITER計画や幅広いアプローチの実施に当たり、大学、研究機関・産業界の意見や知識の集約に向けて、更なる努力が望まれる。ITER計画や幅広いアプローチの開始後には、我が国が分担する装置機器の製作や施設の整備等の責務をしっかりと果たすとともに、我が国の研究者がこれらの活動に円滑に参加できるような態勢の構築に主体的に取り組むことが期待される。

核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発

<評価> S

<実績>

- 定常高ベータ化計画を大きく進展させる発見や遠隔地からの核融合実験、増殖ブランケット第一壁政策手法妥当性の確認等炉心プラズマ及び核融合工学の成果が得られている。特に、ITER暫定機構への人員派遣、国内意見の集約、ITER調達準備やBAサイト準備推進等の活動が結実し、核融合研究開発計画の国際的な前進につながった。
- 核融合フォーラム活動を通して、ITER計画及び幅広いアプローチ活動について、大学・研究機関・産業界の意見や知識の集約が図られ、国際的な会合の議論に反映させている。
- ITER計画では、国際分担作業の着実な実施、人材派遣等の貢献をしている。また、機構内の体制を整備し、ITER調達準備やBAサイト準備の国際協力活動が組織的に進められている。
- 大学、研究機関、産業界との連携のあり方等について核融合フォーラムの発展的改組の検討を支援し、国の体制整備に貢献している。
- プラズマ加熱技術、超伝導導体圧縮成型技術、第一壁製作技術等、世界を先導する技術開発成果を上げている。

<留意事項>

- 今後ITER計画を進めるに当たり、JT-60による研究成果が大きな役割を果たすことが期待できる。さらに、工学研究等の分野においても世界を先導する成果とイニシアティブの確保を期待する。

3. 核融合関係予算

平成20年度核融合関係予算案について

(千円)

事 項	平成19年度 度予算	平成20年度 予算案	概要(平成20年度)
I. イーター国際核融合エネルギー機構分担金等(内局予算)	263,764	1,373,909	・ITERの建設・運転主体となる国際機関(ITER機構)の運営に必要な経費の分担金(日本の負担分は全体の約9.1%)
II. 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	3,071,882	4,610,592	
1. ITER建設活動推進費	238,129	153,398	・カダラッシュにおいてITER機構との機器調達に関する調整等を行う人員の派遣やITER理事会開催・参加等のための経費
2. ITER国内機関活動費	211,117	211,117	・ITER協定に基づく「国内機関」としての活動経費(技術会合への参加、核融合エネルギーフォーラム開催等)
3. ITER安全予備検討費	45,688	0	(日本の物納機器の安全・品質管理に必要な基準等を整備する経費)
4. ITER建設基礎設計活動費	137,288	137,288	・我が国が調達を分担する物納機器について発注仕様書の作成等を行うための経費
5. 調達準備試作試験費	1,213,739	423,700	・我が国が調達を分担する物納機器について、必要な試作試験を実施するための経費
6. トカマク本体建設費	740,764	2,401,182	・我が国が調達を分担する物納機器の製作に必要な経費
7. 幅広いアプローチ活動費	485,157	1,283,907	・幅広いアプローチ活動について、日欧の技術調整活動、試験研究及び大学、産業界等との連携協力等を行うための経費。
III. 日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(ITER関連施設整備費)	2,086,347	4,341,489	・BA施設の整備に必要な経費。
IV. 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費補助金(核融合研究開発費)	3,665,303	2,830,480	・JT60を用いた炉心プラズマの性能改善に関する研究、炉心工学研究開発及びプラズマ物理研究、那珂核融合研究所の施設等運転管理等に必要な経費。
V. 核融合科学研究所特別教育研究経費	6,109,300	6,109,300	・大型ヘリカル装置による研究を実施するための経費
合計(I+II+III+IV+V)	15,196,596	19,265,770	

18

4. ITER計画の現状

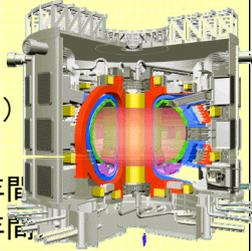
ITER(国際熱核融合実験炉)計画

※ITER:ラテン語で「(遠くへ続く)道」を意味する。

- 核融合エネルギーには、豊富な燃料資源、固有の安全性、高い環境適合性、等の優れた利点
- ITER計画は、実験炉の建設・運転を通じて、核融合エネルギーの科学的・技術的実現可能性を実証する国際協力プロジェクト
- ITER機構長には、日本から推薦した池田要氏（前駐クロアチア特命全権大使）
- 核融合エネルギーの早期実現に向け、ITERと並行して補完的に取り組む幅広いアプローチを、日・EUの国際協力により実施

ITER

- 参加極:日、EU、米、露、中、韓、印
- 建設地:フランス・カダラッシュ
- 核融合熱出力:50万KW(発電実証はしない)
- 総経費:113億ユーロ(1ユーロ=151円として計算した場合、約1.7兆円)を参加極で分担
- 日本の分担割合:
建設期:9.1%(約540億円、主として物納)
運転期:13%(約60億円/年)
- 計画(予定):
2006年度 建設開始(10年間)
2016年度 運転開始(20年間)



幅広いアプローチ

- 実施極:日本、EU
 - 実施地:青森県六ヶ所村、茨城県那珂市
 - 総経費:920億円を日・EUで半分ずつ負担
 - 計画:ITER建設と概ね合致する期間、以下のプロジェクトを実施
- ①国際核融合エネルギー研究センター
 - ・原型炉設計・研究開発調整センター
 - ・ITER遠隔実験研究センター
 - ・核融合計算センター
 - ②国際核融合材料照射施設の工学実証・工学設計活動
 - ③サテライト・トカマク(予備実験等の実施によるITER支援)
- ※トカマク(tokamak)とは、核融合炉に高温高密度プラズマを閉じ込める磁場を作る方式の一つであり、ロシア語起源の名称。

ITER機構設立のための協定及び関連文書の主な内容

理事会の開催(年2回)

・ITER事業計画の承認、ITER幹部職員の任命、各種規則の決定等。我が国でも随時開催。

ITER機構上部組織

・ITER機構長……ITER機構の代表者。機構職員を選定・監督。任期5年(再任1回のみ)
・首席副機構長、副機構長……各分野について、ITER機構長をサポート

建設期(10年間)

○費用分担

欧州	日本	米国	韓国	中国	ロシア	インド
45.5%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%	9.1%

※今後、経費増額の場合、理事会の決定に基づき、当初の貢献規模(欧州50%、その他10%)相当額を上限として費用を分担する。

○調達分担

欧州	日本	米国	韓国	中国	ロシア	インド
4	2	1	1	1	1	1

※日本の分担分は欧州からの割譲分を含む。

○職員控 : 調達分担割合に準じる

運転期(20年間)

○費用分担

欧州	日本	米国	韓国	中国	ロシア	インド
34%	13%	13%	10%	10%	10%	10%

○実験計画決定等のための投票加重率

欧州	日本	米国	韓国	中国	ロシア	インド
30	15	15	10	10	10	10

○職員控 : 費用分担割合に準じる

加入・脱退

・協定発効後10年間は脱退不可。10年目以降、脱退を希望する場合には、相応のコスト(廃止措置コスト等)を負担。
・理事会の全会一致で新規加入可。

ITER機構設立のための協定及び関連文書の主な内容

平和利用、核不拡散

- ・ ITER機構及び加盟極が、本協定に基づいて受領又は創出した資材、機器又は技術は、平和的目的のためにのみ使用する旨規定。
- ・ ITER機構及び加盟極が、本協定に基づいて受領又は創出した資材、機器、技術は、非平和的目的のために第三者に移転されてはならない旨規定。

特権・免除

- ・ ITER機構の建物・文書の不可侵、職員への訴追の免除等を付与。
- ・ ただし、機構長及び職員は、原子力安全、公衆衛生等の国内法令を遵守する義務を負う。
- ・ その他の特権・免除についても、他の国際協定の例を参考に、ITER計画実施に必要なものを確保。

ホスト極のサイト支援

ホスト極は、ITER機構の活動に必要なインフラを提供。

- ・ ITER施設の土地を無償で提供
- ・ ITER機器の搬入に必要な場合には道路を改修
- ・ ITER機構職員の子弟の教育のため、国際学校を設立し、大学入学前までの教育を提供等

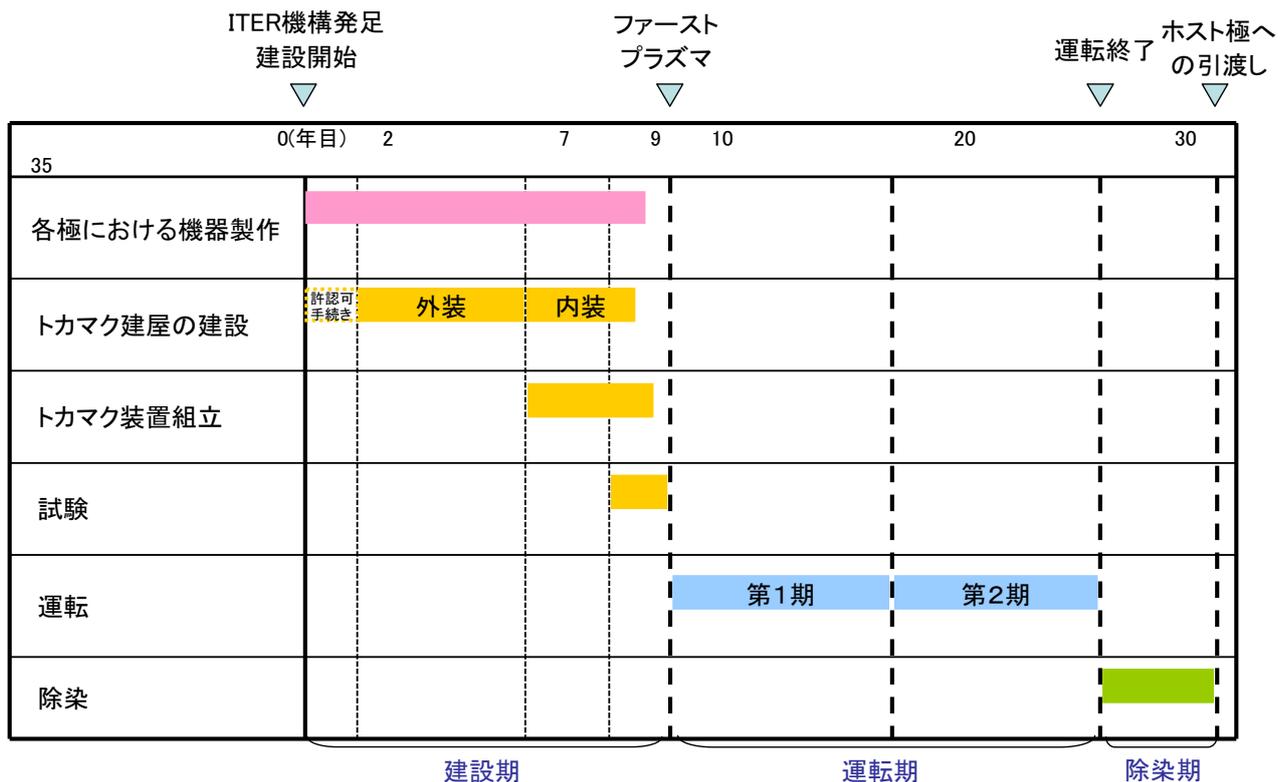
知的財産

ITER機構及び各極の知的財産権の取扱について規定。

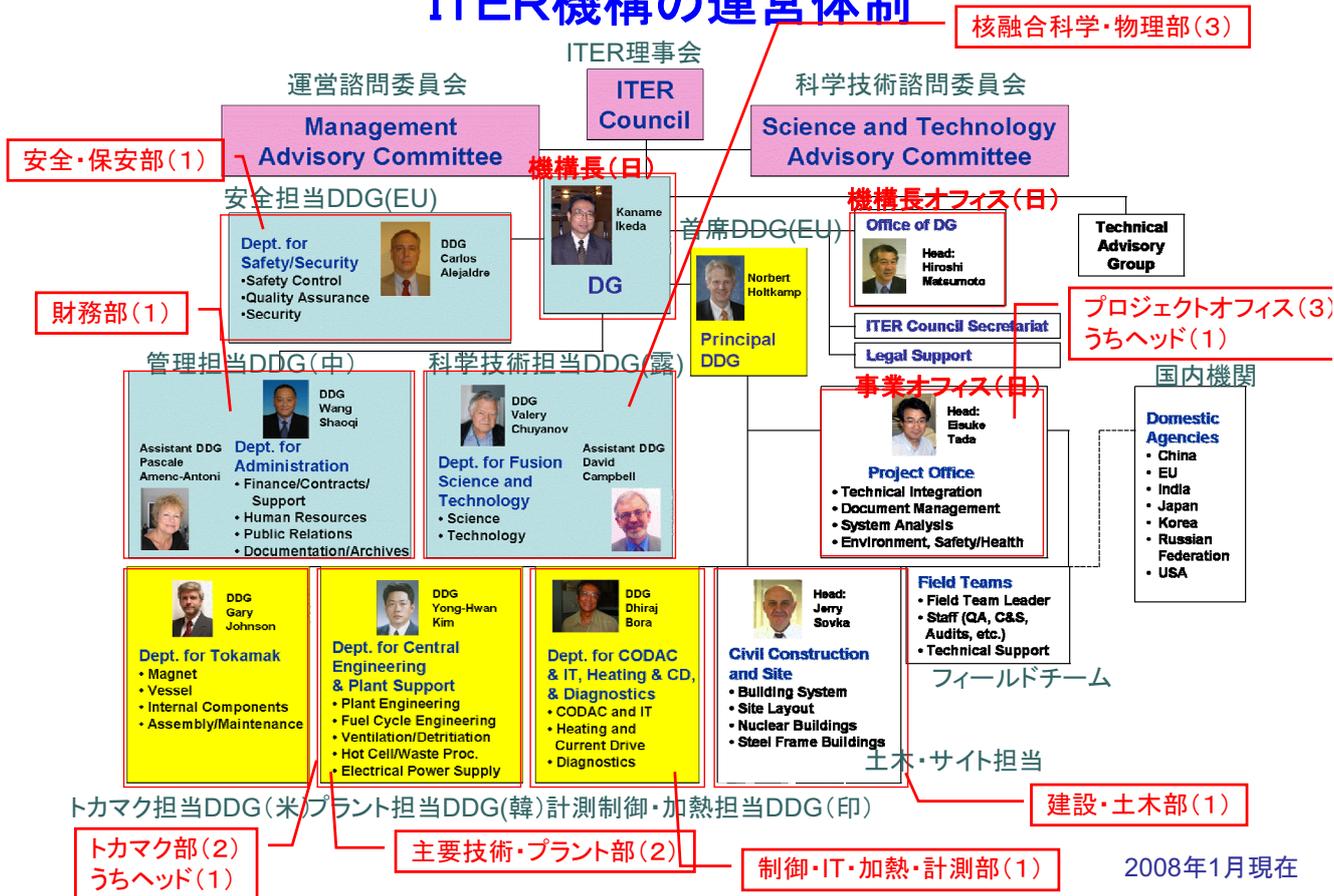
- ・ ITER機構及び各極は、ITER協定の実施を通じて創出した知的財産を、無償でITER機構及び他極に与える。
- ・ 商業的機密を除く知的財産権がITERに供給する品目に編入されている場合、理事会が必要と認めたときは、締約極は、ITER機構及び他極に対し、当該知的財産権を無償で与える。等

22

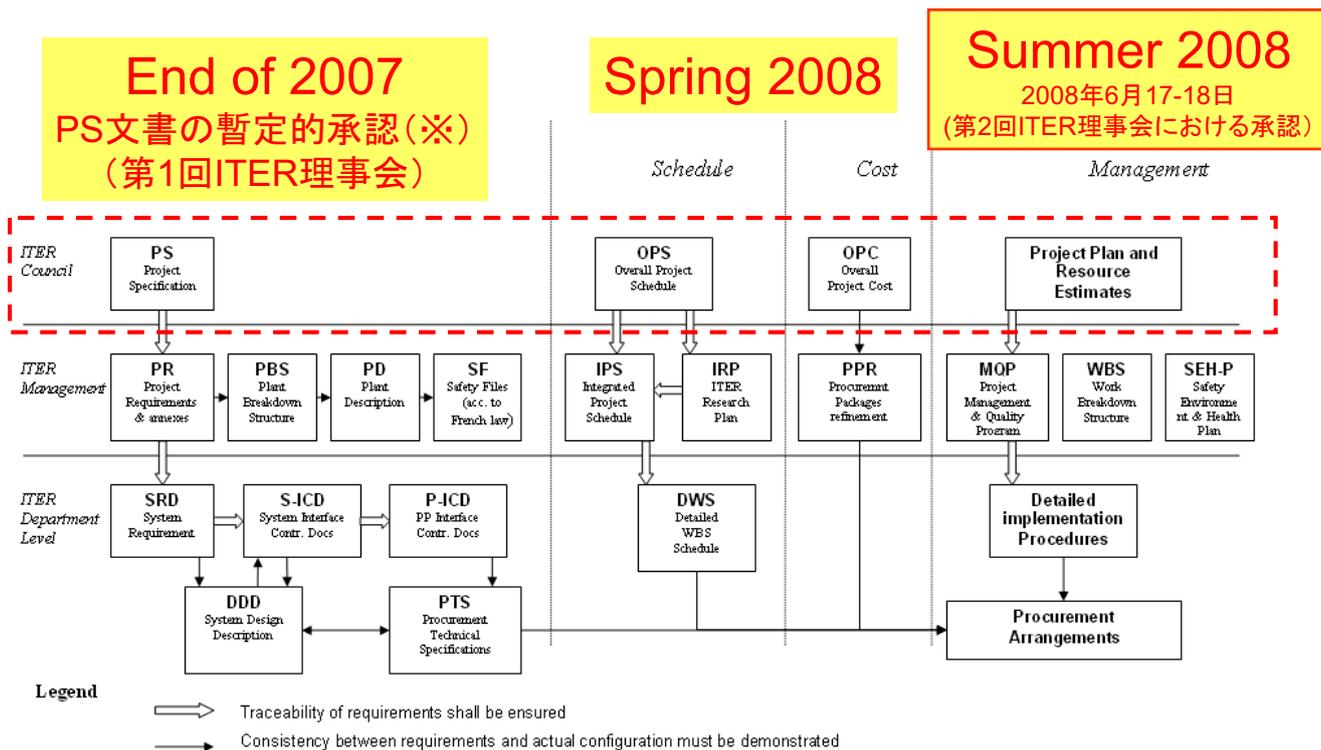
ITER計画全体スケジュール



ITER機構の運営体制



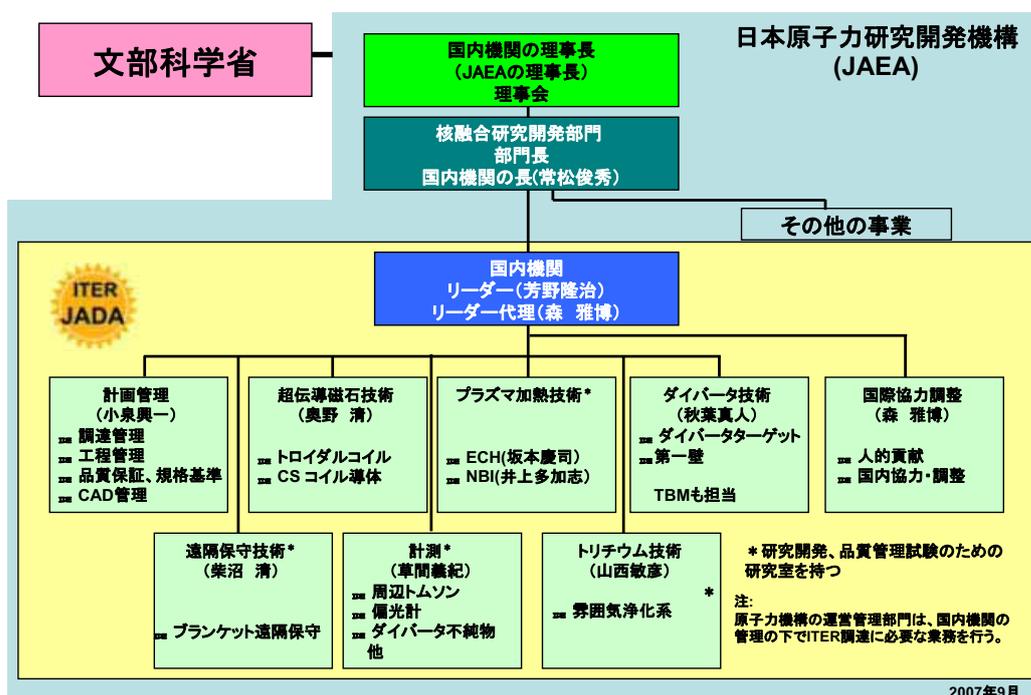
現在、2008年ベースライン文書完成に並行して国内評価を実施



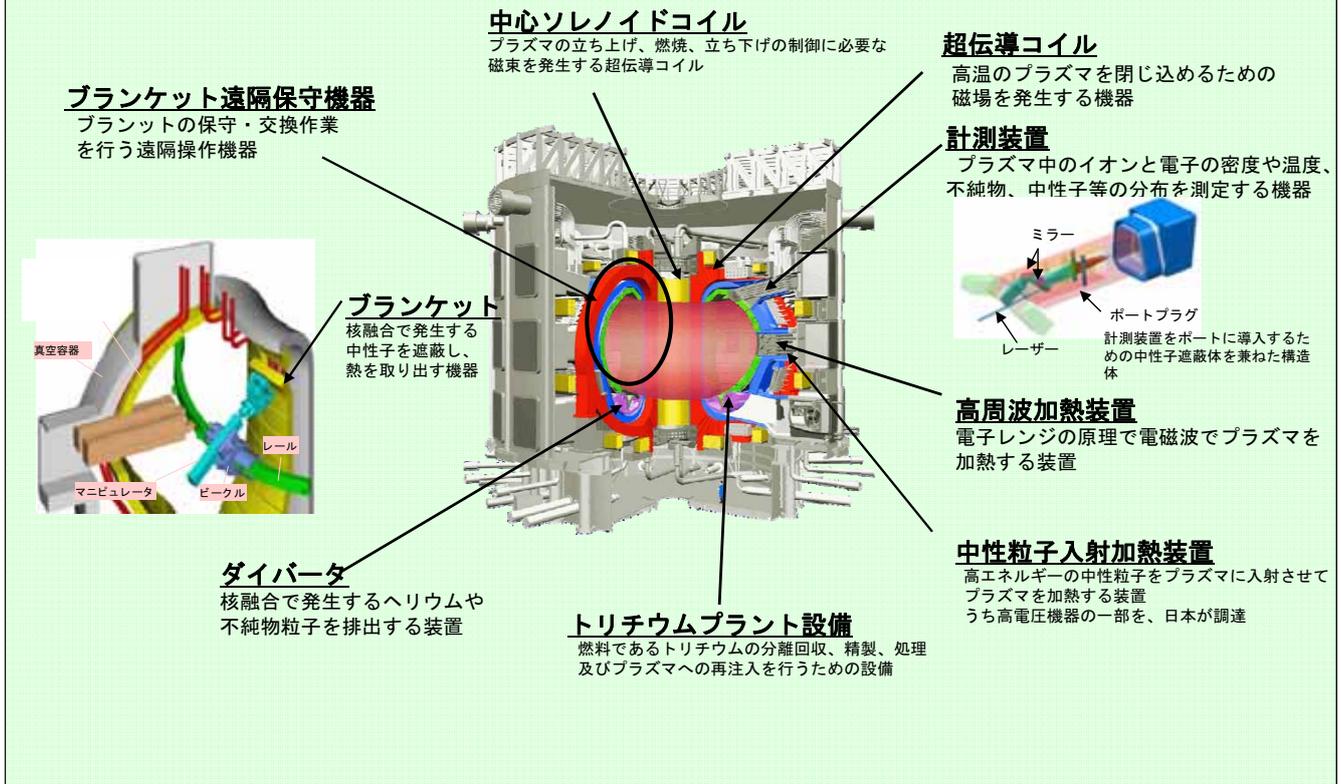
(※) ベースライン文書すべてが揃い、初めて承認されるべきとSTAC及びMACからの勧告をから、Project Specificationsは暫定的に承認された。ベースライン文書の完成は2008年6月を見込まれる。

5. ITER計画への国内機関の取組

国内機関の構成



ITER計画において我が国が分担する装置・機器



カダラッシュサイトへの人の派遣

カダラッシュサイトへの人材派遣

- ITER機構職員採用
- Visiting Researcher (VR)としての派遣
- ITER機構の業務受託

平成20年1月現在の状況

ITER機構職員; 14名

VR; 3名

ITER機構からの業務受託による参画; 0件 (1件 (1名の派遣) 調整中)
 (参考; ITER機構 専門職員159名、支援職員43名 11月30日現在)

更に一層のITER機構職員の採用、業務受託等による派遣を目指す。

- JAEAのホームページにおけるITER機構職員(専門職員)応募、ITER機構業務委託情報の提供 (<http://www.naka.jaea.go.jp/ITER/index.html>)
- 企業説明会等における情報提供、意見交換
- その他、広報による周知(ポスターの作成・提供)

核融合エネルギーフォーラム

《核融合エネルギーフォーラム》

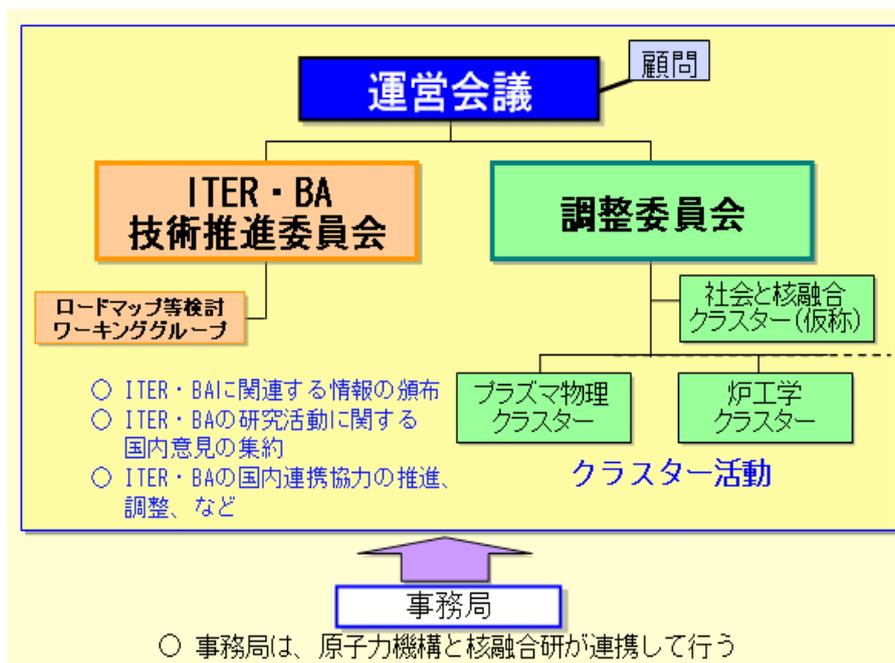
核融合エネルギーフォーラムではITER計画と幅広いアプローチに関し、研究推進の母体としての提案等、関連する情報の頒布、研究活動に関する国内意見の集約・調整、国内連携協力の調整等を行う。

特に、研究活動に関する意見の集約・調整を図り、国や国内機関・実施機関に対して意見具申するための協議、産業界との連携協力及びその他技術的な諸課題への対応を行うための組織として、「ITER・BA技術推進委員会」をエネルギーフォーラムの中に設置することが適切である。

「ITER計画・幅広いアプローチをはじめとする我が国の核融合研究の推進について」(平成19年6月27日 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会 核融合作業部会)より

32

核融合エネルギーフォーラムの構成



核融合エネルギーフォーラム運営会議

(平成19年10月18日現在)

議長 佐藤 文隆 京都大学名誉教授、湯川記念財団理事長委
幹事 香山 晃 京都大学エネルギー理工学研究所所長 (調整委員会委員長)
委員 石塚 昶雄 日本原子力産業協会常務理事
委員 竹内 啓 東京大学名誉教授、内閣府統計委員会委員長
委員 立花 隆 評論家・ジャーナリスト
委員 田中 知 東京大学大学院教授
委員 中島 尚正 産業技術総合研究所理事
委員 藤原 正巳 核融合科学研究所前所長
委員 松尾 泰樹 文部科学省研究開発局研究開発戦略官
委員 松田慎三郎 日本原子力研究開発機構執行役、プラズマ・核融合学会会長
委員 本島 修 自然科学研究機構理事(副機構長)核融合科学研究所所長
委員 吉田 直亮 九州大学応用力学研究所教授(ITER・BA技術推進委員会委員長)

34

核融合エネルギーフォーラム ITER・BA技術推進委員会

(平成19年10月18日)

委員長 吉田 直亮 九州大学応用力学研究所教授
委員 小川 雄一 東京大学高温プラズマ研究センター長
委員 加藤 敬 日本原子力産業協会ITER・BA対応検討会副主査
委員 金子 修 核融合科学研究所 大型ヘリカル研究部粒子加熱プラズマ研究系 研究主幹
委員 香山 晃 京都大学エネルギー理工学研究所長
委員 近藤 光昇 日本原子力産業協会ITER・BA対応検討会主査
委員 笹尾真実子 東北大学大学院教授
委員 佐藤浩之助 九州大学応用力学研究所附属高温プラズマ力学研究センター長
委員 清水昭比古 九州大学大学院教授
委員 関 昌弘 高度情報科学技術開発機構理事
委員 高瀬 雄一 東京大学大学院教授
委員 高村 秀一 愛知工業大学教授
委員 田中 知 東京大学大学院教授
委員 常松 俊秀 日本原子力研究開発機構核融合研究開発部門長
委員 日野 友明 北海道大学大学院教授
委員 堀池 寛 大阪大学大学院教授
委員 松田慎三郎 日本原子力研究開発機構執行役(参与から委員へ変更)
参与 伊藤 公孝 核融合科学研究所教授
参与 四竈 樹男 東北大学金属材料研究所量子エネルギー材料科学国際研究センター長
参与 小西 哲之 京都大学エネルギー理工学研究所教授
参与 高津 英幸 日本原子力研究開発機構核融合研究開発部門核融合エネルギー工学研究開発ユニット長
参与 長 照二 筑波大プラズマ研究センター長
参与 中島 徳嘉 核融合科学研究所教授
参与 二宮 博正 日本原子力研究開発機構核融合研究開発部門副部門長、研究開発推進室長
参与 福山 淳 京都大学大学院教授
参与 三木 清香 文部科学省研究開発局研究開発戦略官付専門官
参与 三間 園興 大阪大学レーザーエネルギー学研究所センター長
参与 本島 修 自然科学研究機構理事(副機構長)核融合科学研究所所長
参与 吉田 善章 東京大学大学院教授

ITER・BA技術推進委員会の活動状況

本フォーラムは、大学、研究機関、産業界などの研究者・技術者並びに各界の有識者などの参加を広く求め、核融合エネルギーの実現に向けた研究・技術開発の促進を支援することを目的とされていることから、様々な関係者の議論の上での意見集約を機動的に図ることができる。

・活動実績

MEXTからの依頼による活動事項)

JT-60SAの概念設計評価(2007年6月)

ITERベースライン文書の評価(実施中)

核融合エネルギーの実現に向けた技術開発戦略の検討(実施中)

核融合研究における人材育成・確保についての意見集約(実施中)

・開催実績

2007年発足より6回の開催

種々のWGの開催(ITER設計評価検討WG 等)

・情報発信

HPIによる活動状況の発信

(<http://www.naka.jaea.go.jp/fusion-energy-forum/index.html>)

核融合ネットワークとの連携 等

核融合シンポジウムの開催(2007年12月19日) 等

36

核融合エネルギーフォーラム第2回全体会合 ITER機構発足記念シンポジウムの開催

(2007年12月19日、内幸町ホール)(125名の参加)

講演者とコーディネータ

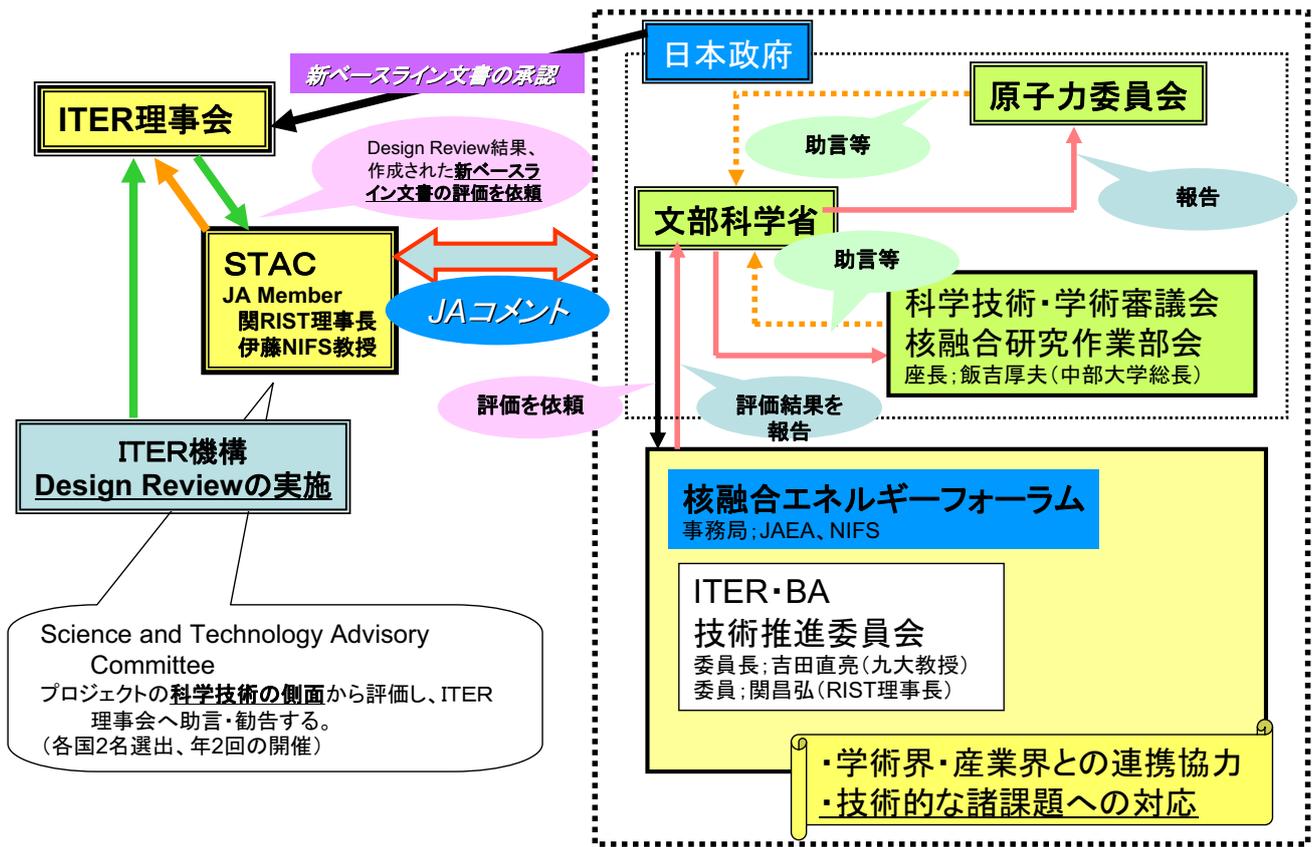
佐藤文隆:京都大学名誉教授、湯川記念財団理事長

池田 要:ITER機構長

下村安夫:前ITER国際チームリーダー 他



ITER設計の国内評価体制について



7. 人材育成・確保

科学技術・学術審議会 原子力分野の研究開発に関する委員会
核融合研究作業部会

核融合研究分野における人材の確保について

審議スケジュール

平成19年10月 第 9回 ・核融合研究作業部会における今後の審議事項について
(ITER設計レビュー, 産業界との連携, 人材育成等)

平成20年 2月 第10回 ・核融合研究分野における人材の確保について

(今後の予定)

第11回 ・報告書骨子(案)審議

第12回 ・報告書審議

第13回 ・報告書とりまとめ (夏頃予定)

核融合研究開発における 開発研究に関する取組

～研究成果, 取組～

平成19年12月20日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

目次

1.	自己加熱が支配的な燃焼プラズマ制御技術の確立	1
2.	定常炉心プラズマの実現	2
3.	システム統合化技術の確立と発電ブランケットの試験	3
4.	高ベータ定常運転法の確立	4
5.	原型炉に関わる材料・炉工学技術開発	5
6.	原型炉の概念設計	6
7.	理論・シミュレーション研究	7
8.	社会受容性・環境安全性の研究	8

1. 自己加熱が支配的な燃焼プラズマ制御技術の確立

現状での技術達成点と開発目標との関係

JT-60の燃焼模擬実験により燃焼プラズマの応答と制御性を研究(H18)。燃焼プラズマ輸送統合コードを開発・整備(H18)。JT-60等の輸送、安定性、高エネルギー粒子挙動、周辺・ダイバータ等に関するデータ、国際データベース、及びモデリングコード等でITERの燃焼プラズマ性能(核融合利得20以上の数100秒維持)を予測し、その燃焼制御手法の構築に反映。

開発目標を達成するための戦略

ITERにおける本格的な燃焼プラズマ制御実験、JT-60SA(BAサテライトトカマク計画)における先進的な燃焼プラズマ制御技術の開発、及び実験をサポートする燃焼プラズマ予測のための統合コード開発を行う。

ITER・BAと国内研究との連携

核融合フォーラム、国際トカマク物理活動、及びITER物理研究を有機的に連携させ、進行中の国際装置間比較実験や国際データベース活動を活用しつつ、技術開発・人材育成を進めている。これを継続し、ITERを主導する。

1

2. 定常炉心プラズマの実現

現状での技術達成点と開発目標との関係

JT-60において、ITERで必要とされる[規格化ベータ×閉じ込め改善度]の28秒間維持を達成。高自発電流割合(70-80%)の維持8秒間を達成(H18)。負イオン源ビーム入射装置において21秒間(H18)、電子サイクロトロン波加熱装置において30秒間(H19)の入射を達成。以上により、ITER(Q>5、>1000秒程度)への基盤を確立。

開発目標を達成するための戦略

JT60において高自発電流割合(70-80%)プラズマの維持時間を伸長するとともに、帰還制御手法の開発、外挿性の高い統合モデルの構築を行う。JT-60SAにおいて、JT-60及び各国装置との共同研究の成果に基づき、高自発電流割合とダイバータ熱負荷低減を両立する完全非誘導定常運転を実証する。これらの成果をITERに反映し、Q=5の定常運転を実証する。

ITER・BAと国内研究との連携

核融合フォーラム、国際トカマク物理活動、及びITER物理研究を有機的に連携させ、進行中の国際装置間比較実験や国際データベース活動を活用しつつ、技術開発・人材育成を進めている。これを継続し、ITERを主導する。

2

3. システム統合化技術の確立と発電ブランケットの試験

現状での技術達成点と開発目標との関係

ITER施設の建設については、我が国の担当する機器の技術仕様を最終決定するために必要な研究開発を実施し、物納貢献における最初の調達取決めを我が国とITER機構間で締結する(平成19年11月)等、ITERの本格的建設が始動した。発電ブランケットについては、第一壁実規模大モックアップを試作(平成19年2月)。平成22年度頃に予定する実機製作開始を見通せる段階に到達しつつある。

開発目標を達成するための戦略

ITER実施協定に基づいて、産業界の協力を得て我が国担当の機器調達を行うとともに、適切な人材をITER機構に送り込み、ITERの建設を成功させる。発電ブランケットについては、ITERでのモジュール試験に向けて実機製作の予算確保および同試験に参加するための国際的な枠組みの整備を進める。

ITER・BAと国内研究との連携

核融合エネルギーフォーラム、学会等の活動、企業説明会の開催等を通して、ITER計画に関する情報の発信と理解の促進に努める。発電ブランケットは国内計画として技術開発を実施。TBM作業会を組織し全日本的に対応する体制を整備。

3

4. 高ベータ定常運転法の確立

現状での技術達成点と開発目標との関係

JT-60において、規格化ベータ値 >4 を達成し、その安定化に必要なプラズマ回転速度を発見(H18)。規格化ベータ値が2.3以上を28秒間維持(H17)。電流及び圧力の実時間分布制御技術を開発(H18,H19)。原型炉に必要な規格化ベータ値(3.5-5.5)の維持に向けた科学的基盤を整えた。

開発目標を達成するための戦略

JT60において、規格化ベータ値2.5-3の維持時間伸長(>25 秒)、高規格化ベータ・高自発電流割合維持のための実時間分布制御手法の実証、自由境界限界を超えた高規格化ベータ値(>3)維持に必要な制御手法の開発を行う。JT60SAを建設し、アスペクト比、プラズマ形状及び帰還制御の最適化等により、原型炉に必要な規格化ベータ値(3.5-5.5)を100秒間程度定常に維持する。これらの成果をITERに反映し、 α 加熱の下で定常運転を実証する。ITERの成果をより高ベータのJT-60SAに反映させ、原型炉に必要な技術を確立する。

ITER・BAと国内研究との連携

広く国内の大学・研究機関の研究者が参加する炉心プラズマ共同企画委員会の下、JT-60を用いた共同企画及びJT-60SAの設計・研究活動を展開する。

4

5. 原型炉に関わる材料・炉工学技術開発

現状での技術達成点と開発目標との関係

HIFR炉(米国)を利用して9dpaまでの低放射化フェライト鋼材料特性データを蓄積(平成19年2月)。低放射化フェライト鋼の重照射条件での材料特性データの蓄積を目指すとともに、原型炉への適用可能性を評価する。また、低銀比高温超伝導線材の小規模導体を試作(平成19年2月)。

開発目標を達成するための戦略

原型炉と同等の重照射条件での材料特性データの蓄積を目指すと共に、先進超伝導技術、トリチウム安全工学、中性子工学、ビーム工学、高周波工学等の核融合工学技術の高度化を進める。

ITER・BAと国内研究との連携

我が国は低放射化フェライト鋼など原型炉用材料の開発研究を実施。本技術開発で得た照射データはITERにおける発電ブランケットの設計に貢献。国内では核融合ネットワークや核融合エネルギーフォーラムを通して全日本的に対応する体制を整備。

5

6. 原型炉の概念設計

現状での技術達成点と開発目標との関係

「推進方策について」の要求を満たす原型炉概念を創出(H18)。H19は技術的成立性に関わる重要機器の設計検討を実施。今後の課題は発電プラントシステム設計、コスト評価。

開発目標を達成するための戦略

日本が戦略的に取り組むべき設計やサイト依存の安全・環境評価などBAに馴染まない課題に対処のため新たな資金計画が必要。人的資源の大幅な不足に対処するため以下を考慮; 1)若手の確保、2)メーカーの参画、3)国内の大学等との連携・協力。BA以外の国際協力(IEA、日米、日中など)を活用し、効率的な研究分担に留意。

ITER・BAと国内研究との連携

原型炉設計のうちEUとの共通部分についてはBAを活用。BAを契機としてオールジャパン体制(JAEA, 電中研, 大学, 産業界)を構築中。原型炉概念に関する合意形成の枠組みとするため、一層の強化が望まれる。

6

7. 理論・シミュレーション研究

現状での技術達成点と開発目標との関係

ジャイロ運動論モデルを位相空間の連続媒質として解く高精度乱流輸送コードの原型版を開発、及び磁気流体安定性モデルと熱・粒子輸送モデルとの統合等を実施(H19年)。これらにより、炉心プラズマの構造形成の理解や、トカマク型原型炉の燃焼プラズマの解明に向けたシミュレーションコードの統合化目標に向けて進展した。

開発目標を達成するための戦略

個別対応型、要素還元型アプローチによる理論モデル・シミュレーションコード開発から、それらモデル・コード群の組み合わせによる統合シミュレーションコードの開発を戦略的に進める。

ITER・BAと国内研究との連携

核融合エネルギーフォーラムにおいて、BAシミュレーションセンター利用に向けた研究課題、開発戦略および国内連携について議論。

7

8. 社会・環境安全性の研究

現状での技術達成点と開発目標との関係

社会受容性向上のための廃棄物管理の長期戦略(H18,19)。原型炉でのトリチウム計量管理(H17)。今後の課題は安全性に関わる総合的研究開発; 1)法整備につながる安全性、2)社会受容性に関わる安全性。

開発目標を達成するための戦略

体系的に開発を進めるため、適正数の研究者の配置、資金計画が急務。社会受容性については原型炉にとどまらない長期的視点が不可欠。安全性の考え方・評価手法に関する世界標準を考慮するため、既存のIEA協力「環境・安全性・経済性」を活用。

ITER・BAと国内研究との連携

国内のポテンシャルを活用した組織化のためオールジャパン体制の確立が不可欠。原型炉の安全性環境適合性評価のため、BAによる原型炉設計と連携を図る。

8

大型ヘリカル装置(LHD)による 今後の核融合科学研究の進展 について

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構 核融合科学研究所
大型ヘリカル研究部 研究総主幹 小森彰夫

写真・大型ヘリカル装置(LHD)の真空容器内部 1/41



発表内容

1. 学術研究
 - 1.1 ヘリカル型装置による研究
 - 1.2 基盤研究の充実
2. 人材育成等
 - 2.1 研究人員の充実、研究環境の整備
 - 2.2 社会への発信
 - 2.3 研究のスピンオフについて
3. 知識・情報基盤の整備
4. 外部評価の実施
5. まとめ



LHD

1. 学術研究 1.1ヘリカル型装置による研究 LHD実験の目的と学術的意義

核融合炉を見通せる高温高密度プラズマをLHDで実現し、ヘリカル方式プラズマの学理を体系化
精度の高い科学的予言力を持つ物理モデルを確立
エネルギーの実現に必要な物理的、工学的課題を解明 等

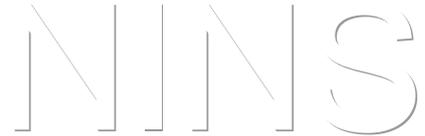
核融合に関連する
広範な学術分野
(プラズマ計測、新材料、
超伝導 等)の
研究推進



他の方式(トカマク)との共通点・違いを体系的に研究し、環状プラズマを総合的に理解
高温プラズマの物理に関する基礎的研究
プラズマ物理をはじめとする関連研究分野の学問的体系化

他分野との連携
中性子科学(農学、医学、環境科学 等)
天文学(宇宙プラズマ 等)
放射光・粒子線源(生命科学、分子物質科学 等)

社会・経済への貢献
応用研究の推進(プラズマ加熱技術によるセラミックス・陶磁器焼成、超伝導技術による送電・電力貯蔵 等)

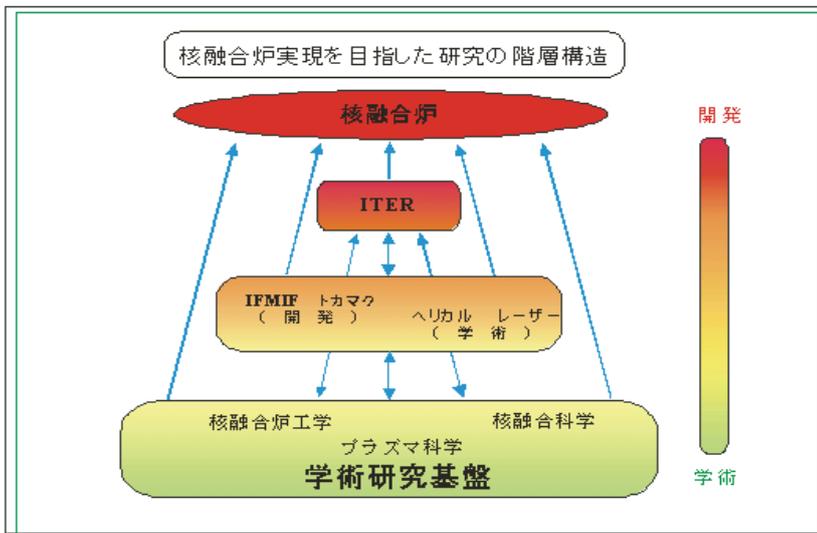


3/41



報告書「今後の我が国の核融合研究の在り方について」

科学技術・学術審議会 学術分科会
基本問題特別委員会 核融合ワーキンググループ 平成15年1月8日



核融合: 長期にわたり、物理と工学の統合が必要

- 課題を定めた開発研究
- ・ 学術基盤の維持・整備

重点化

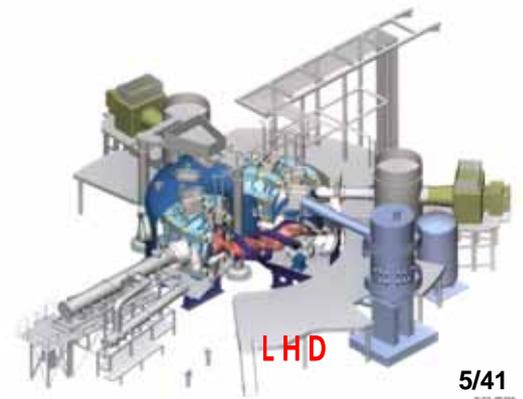
トカマク、炉工学 : 開発
ヘリカル、レーザー : 学術
既存装置の整理: 新たな可能性

**共同利用・共同研究の強化
人材育成**

在り方: グランドデザインについてコンセンサス → 具体的な施策への展開
・ 法人組織内の閉じた論理による埋没を起こさないような国としての政策的な計画管理

4/41

- (1) 高い核融合三重積(密度×イオン温度×閉じ込め時間)を実現し、核融合炉で必要なプラズマの閉じ込めの研究を広範に行う
- (2) 高イオン温度プラズマで、プラズマ中の電位差が閉じ込めに与える影響を明らかにする
- (3) 長時間プラズマ生成実験を行い、連続運転が可能であることと高い安定性を実証する
- (4) 核融合炉で効率的な発電に必要とされるプラズマと磁場との圧力比5%以上を実現し、関連する物理を調べる
- (5) プラズマ閉じ込めの改善と長時間運転に必要とされる周辺プラズマ排気装置(ダイバータ)を設置して、それらの基礎資料を得る
- (6) 高エネルギー粒子のヘリカル磁場中での振舞いを研究し、核融合炉で発生するさらに高エネルギーの粒子を想定したシミュレーション実験を行う
- (7) プラズマの閉じ込めが燃料元素の質量に依存することを明らかにする



LHD実験のプラズマパラメータにおける成果

平成16年度/19年度 までに達成 [目標値]

中心イオン温度 [1億2,000万度 (密度20兆個/cc)]

1億2,000万度 (密度3兆個/cc アルゴン)

2,300万度 → 7,900万度 (密度20兆個/cc 水素)

中心電子温度 [1億2,000万度 (密度20兆個/cc)]

1億2,000万度 (密度5兆個/cc)

核融合エネルギー炉の
温度条件に到達

中心密度

200兆個/cc → 1,100兆個/cc

核融合エネルギー炉の
密度条件の10倍を達成

体積平均ベータ値 (プラズマ圧力/磁場圧力)

[5% (磁場 1万-2万ガウス)]

4.3% → 5.0%

(磁場 4250ガウス)

プラズマ圧力条件に到達
世界最高の定常ベータ値

定常運転 [1時間(3,000キロワット)]

31分45秒 (700キロワット) → 54分28秒 (500キロワット)

13分20秒 (1,000キロワット)

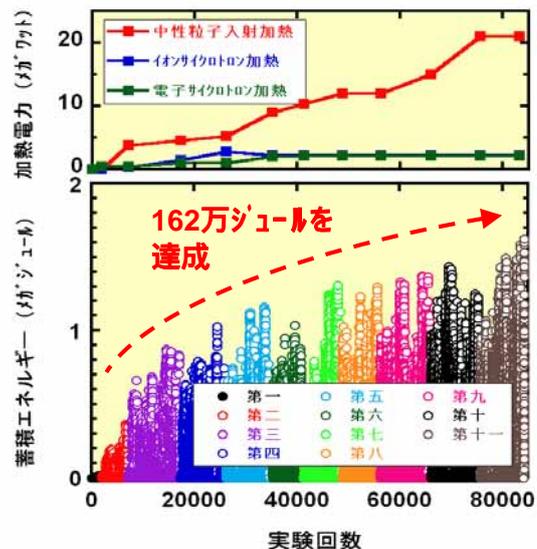
13億ジュール → 16億ジュール

(入力エネルギー) 世界最高の入力エネルギー値

蓄積エネルギー [300-400万ジュール]

131万ジュール → 162万ジュール

核融合臨界条件
1億度、100兆個/cc、1秒
プラズマ圧力条件
ベータ()値5%



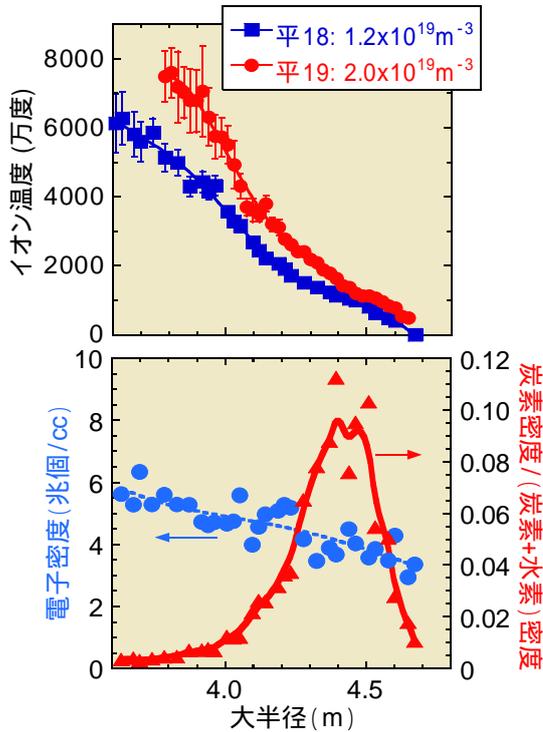
世界の核融合科学研究のCOEとして、さらなる学術研究の推進、物理的・工学的研究課題の究明と体系化
→ 加熱パワー増強、重水素実験等



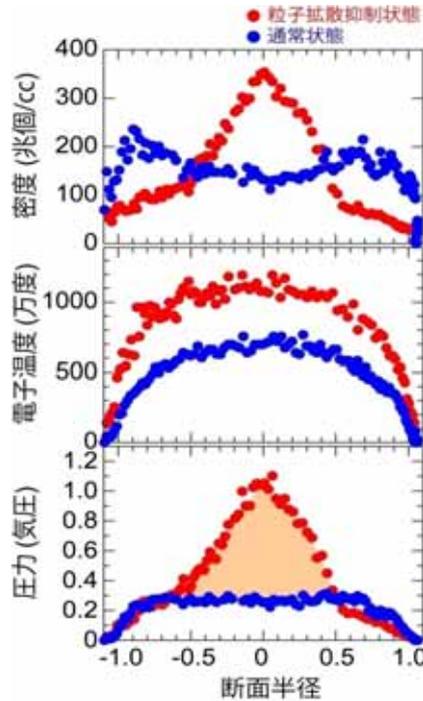
LHD実験:ここ数年間の大きな進展

磁場配位の最適化、垂直中性ビーム入射装置、ローカルアイランドダイバータ

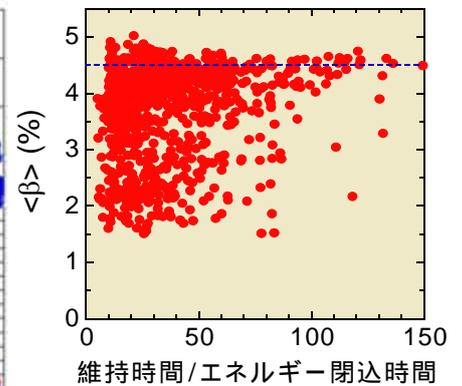
1. 高イオン温度の達成と不純物ホール発見



2. 内部拡散障壁による超高密度プラズマ実現



3. 高圧力(ベータ値)5%達成と安定保持



$$\text{ベータ値} = \frac{\text{プラズマ圧力}}{\text{磁場圧力}}$$

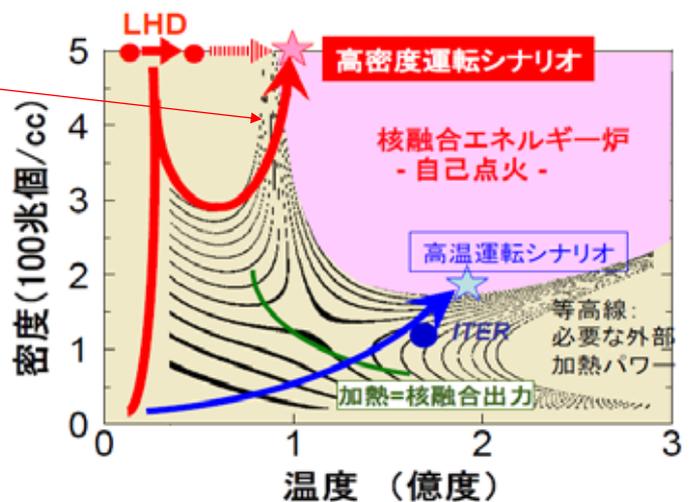
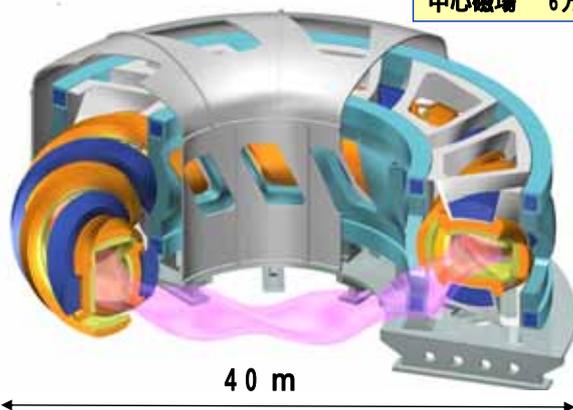


高密度運転のシナリオと新たな展開

内部拡散障壁(IDB)という新しい物理の発見の効果

- (1) 点火の新しいシナリオ(高密度点火)
- (2) $Q = 1$ を目指した研究の開始

LHD型ヘリカル炉FFHR
 電気出力 100万kW
 重量 2万5千トン
 中心磁場 6万ガウス



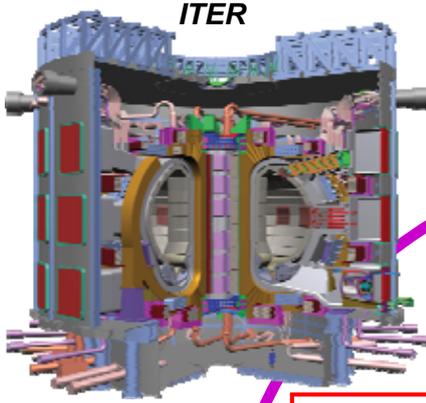
- 電流駆動が必要で、不安定性による運転密度限界があるトカマクでは不可能な高密度運転が可能
- 高密度運転はダイバータ熱負荷や第一壁損耗などの工学要求を大きく軽減
- 現在のLHDから炉条件へのステップ幅を縮小



LHD計画を基盤とした、核融合エネルギーの実現

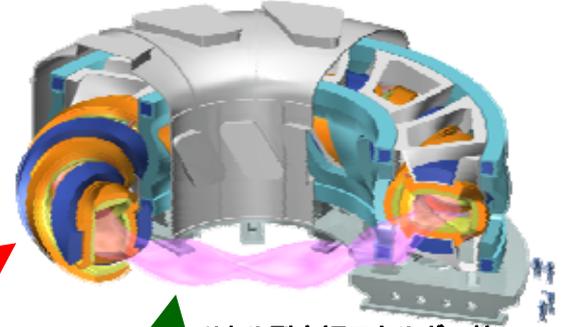
トカマク型実験炉

核融合エネルギー実現



ITER

核燃焼プラズマの物理

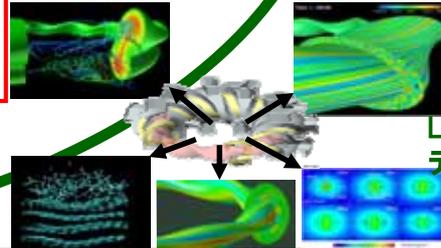
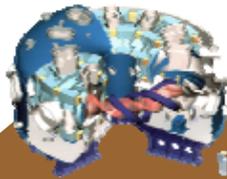


ヘリカル型実証エネルギー炉

無電流プラズマによる定常・高密度・高ベータ実証

理工学にわたる階層繰り込みモデル

LHD

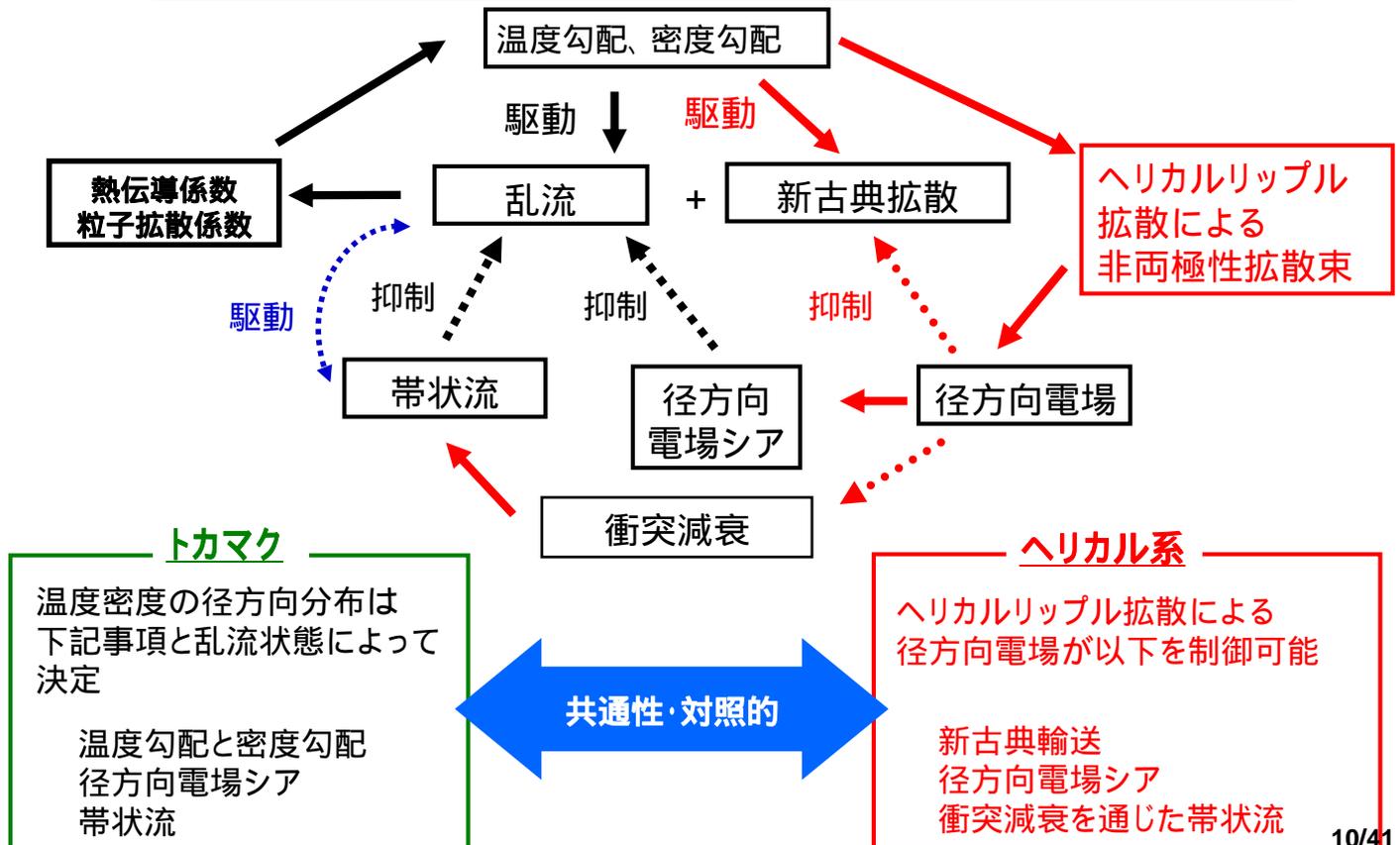


LHDニューメリカル・テストリアクター

基礎学術基盤



内部拡散障壁形成などの物理機構の解明 環状プラズマ中の輸送を決定する物理機構 -乱流輸送-





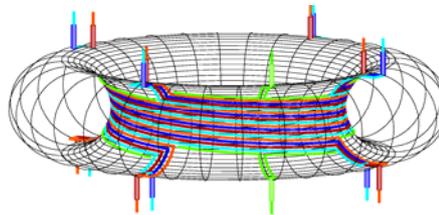
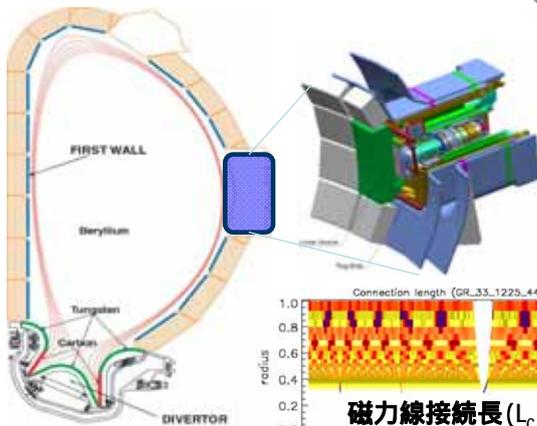
環状プラズマにおける非軸対称性の発生と周辺輸送特性

ITER 放電立ち上げ(リミター要)

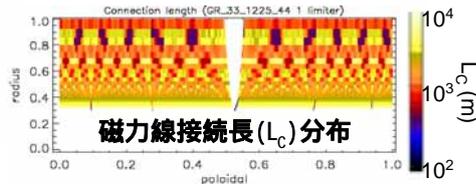
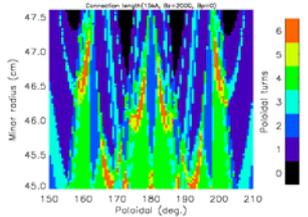
ヘリカル擾動磁場制御(ELM, RWM抑制)

軸対称磁場 + 非軸対称対向壁

非軸対称磁場 + 軸対称対向壁

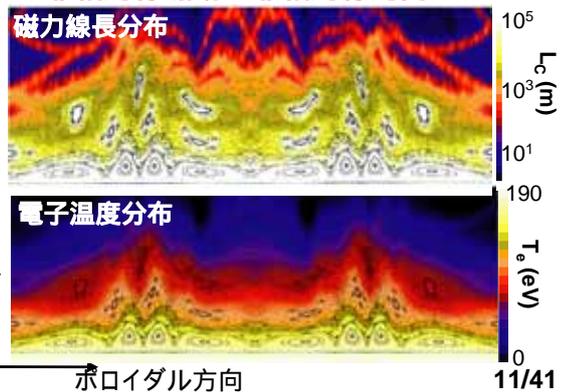


磁力線接続長分布



LHDにおける周辺エルゴディック層解析

非軸対称磁場 + 非軸対称対向壁



輸送特性の変化: 1次元輸送 ⇔ 2,3次元輸送

磁場のシアによる引き伸ばし/折りたたみ

- 磁力線の微細構造 (長い磁力線の発生)
- 磁力線に垂直方向の輸送の役割大
- 中性粒子の役割

→ ヘリカル系における研究が概念・手法を包摂



LHD実験の現状と研究計画

基本事項の検証
閉じ込め磁場形状の最適化 } ほぼ終了

計画の次の段階

LHDによる科学的実証のための増強計画
本体の改造等と加熱パワーの増強計画
重水素実験計画

重水素 閉じ込めの改善
重要課題(7)の解明

LHD計画の最終目標の達成

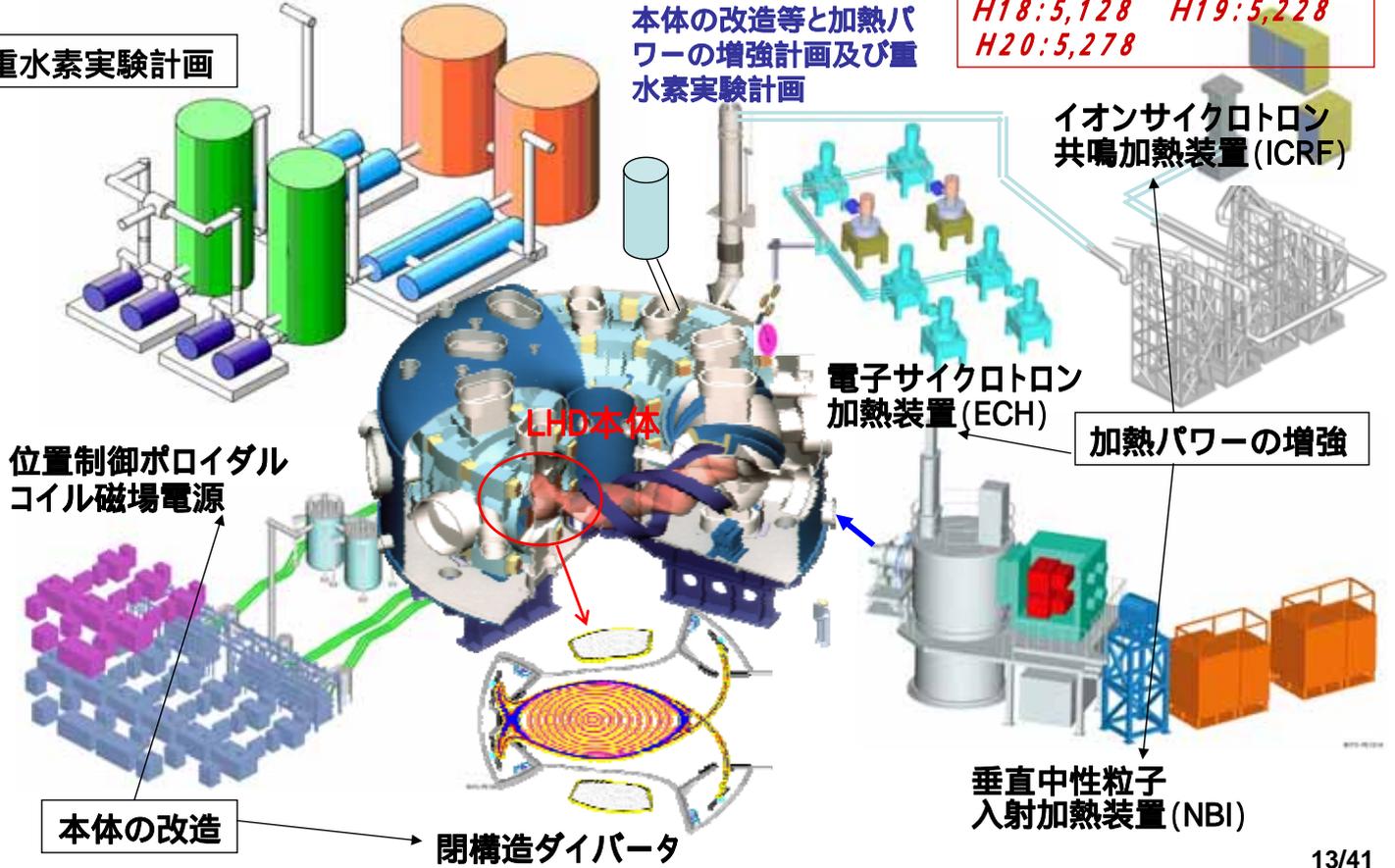


LHDによる科学的実証のための増強計画

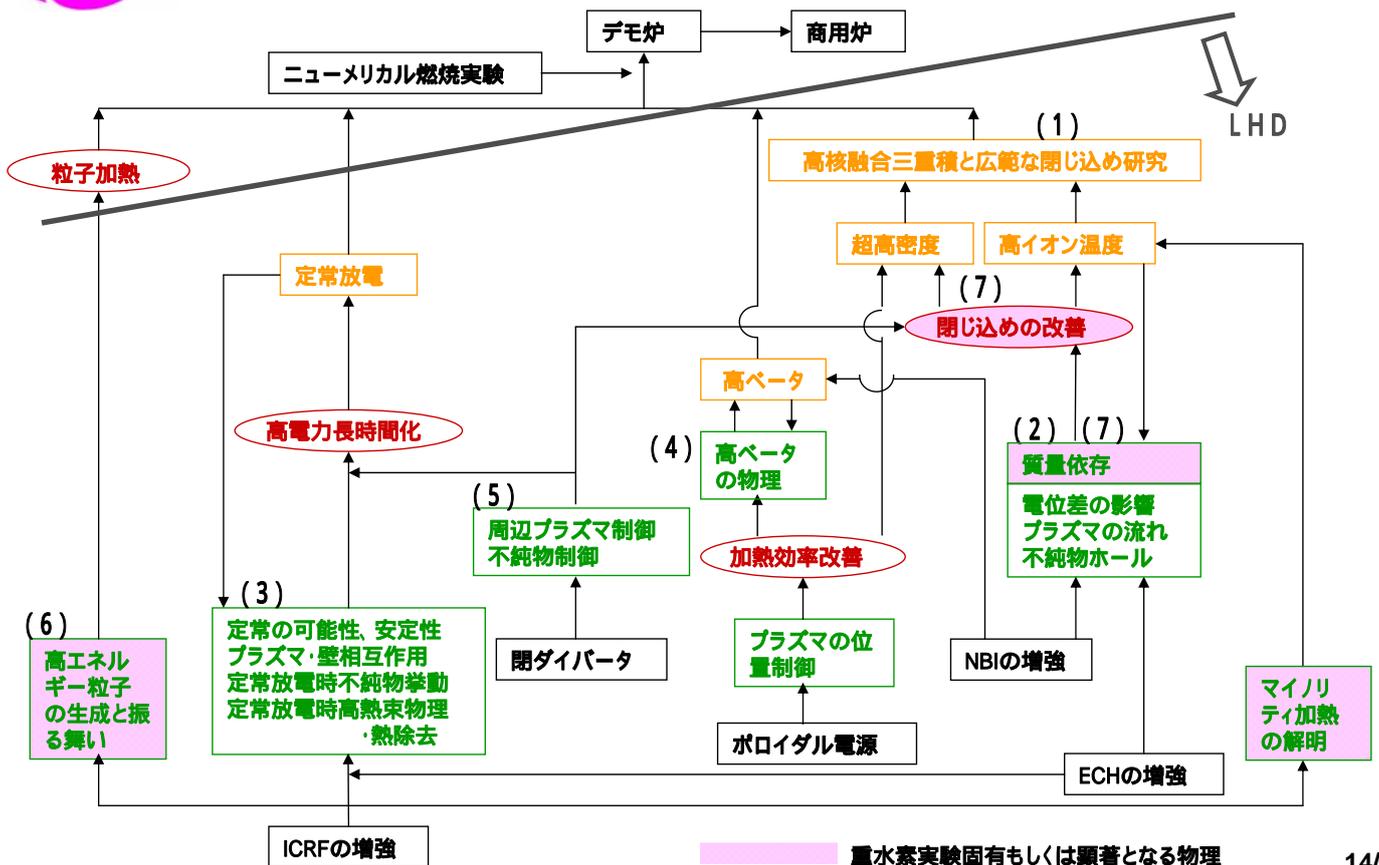
予算推移[単位:百万円]	
H16:5,180	H17:5,180
H18:5,128	H19:5,228
H20:5,278	

重水素実験計画

本体の改造等と加熱パワーの増強計画及び重水素実験計画



LHD機器と重要研究課題解明・目標達成の主シナリオ





重水素実験スケジュール

重水素実験準備期間		前期重水素実験					後期重水素実験			重水素実験後
数年間	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
放射線発生装置の使用許可申請等	文部科学大臣の施設検査、結果公表									ポストLHD計画
	予備実験、コンクリート遮蔽壁等の所期性能、安全性確保上の態勢を確認し結果公表									



国際協力の活用

- ・ 国を代表しての 6つの2国間協定(米、中、韓、露、豪、EU)
 - Agreement between the Government of Japan and the Government of United States of America on Cooperation in Research and Development in Energy and Related Fields
 - Japan-Korea Cooperation in the Area of Fusion Energy Research and Related Fields 他
- ・ 3つの多国間協定(IEA: ステラレータ、テキサトル、ST)
 - International Energy Agency Implementing Agreement for Co-Operation in Development of the Stellarator Concept 他
- ・ 14機関との学術交流協定
 - Max-Planck-Institut für Plasmaphysik
 - Princeton Plasma Physics Laboratory
 - Oak Ridge National Laboratory 他
- ・ 磁場核融合研究に関する国際連携研究所(LIA)設置協定
 - NIFS、プロヴァンス大学、フランス国立科学センター(CNRS)、九大、阪大

外国人来所数

H16	H17	H18	H19
156	148	39	139

NIFS職員渡航数

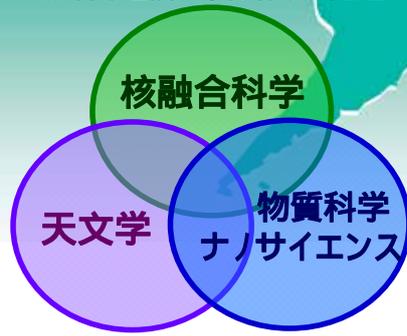
H16	H17	H18	H19
152	166	264	271



LHDを中核とした「国際共同研究拠点ネットワーク形成」事業



自然科学研究機構
分野間連携共同研究の促進



	H17		H18		H19	
	人	日	人	日	人	日
日本へ招聘	31	455	62	838	49	831
日本から派遣	23	213	31	324	41	412



1.2 基盤研究の充実 大学等における学術研究の全国展開ネットワーク

共同研究の実施機関(157機関・2150人)



- ・学術研究の推進
- ・研究者等との緊張感のある共同研究体制の構築
- ・高い研究のレベルの維持

共同研究分野

- プラズマ・核融合科学
- 高温プラズマ物理学・工学
- 高密度プラズマ物理学・工学
- 定常プラズマ物理学・工学
- 周辺プラズマ物理学・工学
- プラズマ制御物理学・工学
- プラズマ加熱物理学・工学
- プラズマ計測学・工学
- シミュレーション科学
- 炉工学
- 炉システム学
- プラズマ材料工学
- 材料シミュレーション学
- 放射線工学
- 超伝導工学
- 極低温工学
- マイクロ波応用
- 原子分子
- プラズマ基礎物理学
- プラズマ応用 など



共同利用・共同研究 連携研究体制

双方向性を持った共同研究の開始 - 基盤研究の充実

一般共同研究

相互交流型共同研究の開始(平成15年度) - 大学等での萌芽的・独創的研究への参加

	H15	H16	H17	H18	H19	H20
課題数	8	12	17	18	12	12
延べ研究者数	119	107	177	157	106	104

H19年度の課題例

- LHD: トカマクとヘリカルでの密度分布の比較(日本原子力研究開発機構)
- 相互交流: 内部導体トラス装置における電子パーンシュタイン波の励起実験(東大)
- TST-2球状トカマクにおける高周波電流駆動実験(東大)

LHD計画共同研究

- 大学等における萌芽的・独創的研究の育成 30数件/年
- 核融合ネットワーク(核融合科学、炉工学、プラズマ科学の一部)
- 採択課題の推薦、科研費へ応募

双方向型共同研究の創設(平成16年度)

経費は、参画機関に措置されていた核融合研究予算の約2分の1を核融合科学研究所に移管、核融合科学研究所の運営費交付金として予算執行、双方向型共同研究の企画に基づいて双方向型共同研究委員会が決定

方針: しっかりスタートし、確実に進化することを目指す
新しい芽の創出

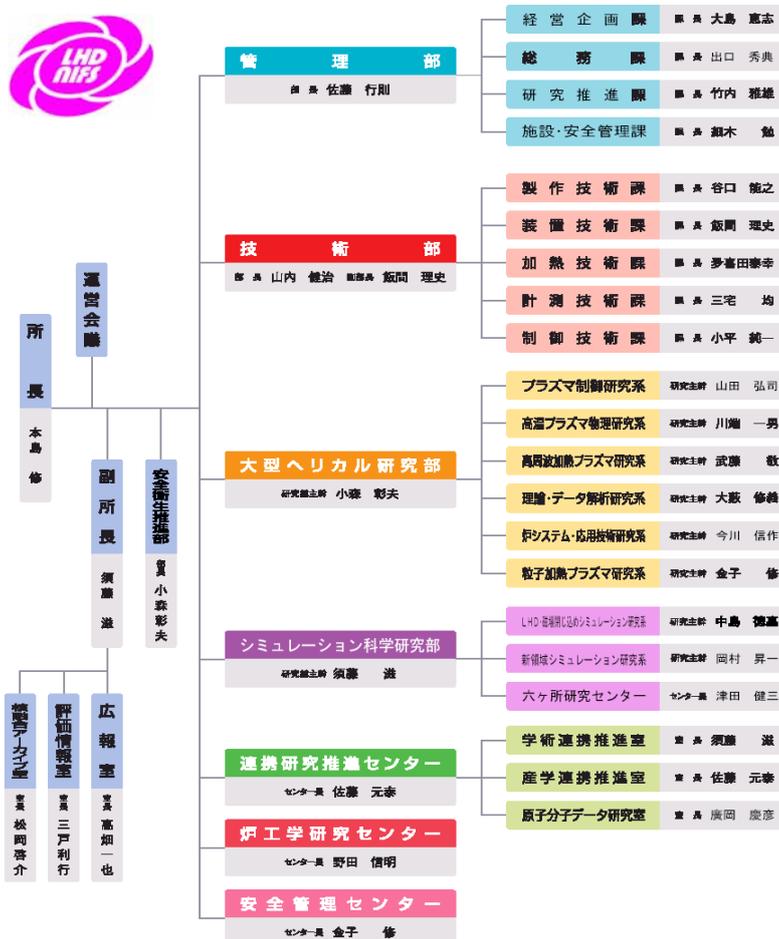
共同利用・共同研究 連携研究体制(2)

組織の見直し - 連携研究の強化

- 大型ヘリカル研究部
- 連携研究推進センター
- レーザー高速点火計画
- シミュレーション科学研究部
- 六ヶ所研究センターの開設



核融合科学研究所を中心にコミュニティの総力を上げた共同利用・共同研究を展開





六ヶ所研究センターの開設

将来: ITER・BAへの参加拠点

現在: 3次元高速仮想現実システムの開発

目的・概要

シミュレーション結果の高精度・高速可視化
炉設計・炉構造設計のバーチャルリアリティーシステムによる支援
遠隔バーチャルリアリティーシステム同時運用開発(核融合科学研究所 土岐市と六ヶ所村間)

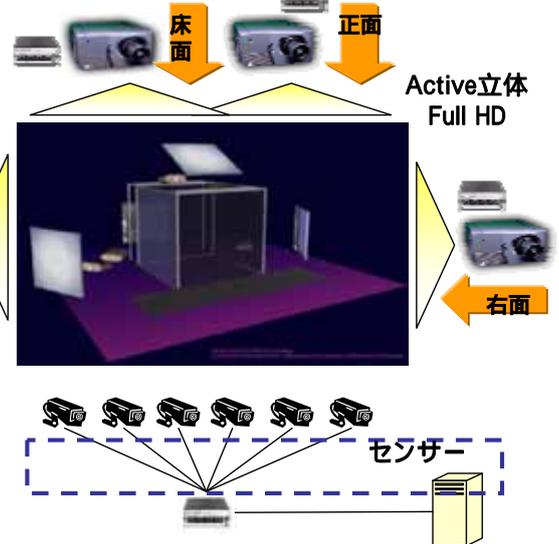
CompleXscope: 3次元体感型バーチャルリアリティー(VR)

装置の高性能化、多次元可視化手法の開発(空間3次元、運動量空間2次元)

炉設計・炉構造設計のバーチャルリアリティーシステムによる支援



六ヶ所研究センターの構内



21/41



炉工学研究センター(FERC)

H11年4月 炉工学研究センター(FERC)の設立

目的: 大学の炉工学共同研究推進

組織: 専任4(教授1、助教授2、助手1), 客員2(教授1、助教授1)

主な研究テーマ: 低放射化構造材料とブランケット工学の基盤技術の開発

H12年4月 強力中性子源要素技術開発共同研究を本格的に開始

(材料照射試験用強力中性子源の開発に関し原研と大学の協力の重要性を指摘する報告(原子力部会報告, 平成11年4月))

H15年4月 研究組織を専任7, 客員に拡充

研究テーマ: 材料開発, エネルギー変換システム開発, 超伝導コイル技術開発の3分野に拡大。(長期的な視野に立った超伝導研究の一部を大型ヘリカル研究部から移管)

H16年4月 炉設計グループ等との連携強化のため, 所内併任3名を設置

核融合炉設計研究体制

炉工学研究センター +

一般共同研究 FFHRヘリカル核融合炉における高密度プラズマの燃焼制御の検討
ヘリカル炉設計における装置サイズ最適化に関するシステム統合研究 等

大型ヘリカル研究部

安全管理センター

LHD型ヘリカル炉FFHRの設計 高密度運転による核融合炉への新たなシナリオと展開

22/41



双方向型共同研究 実施状況

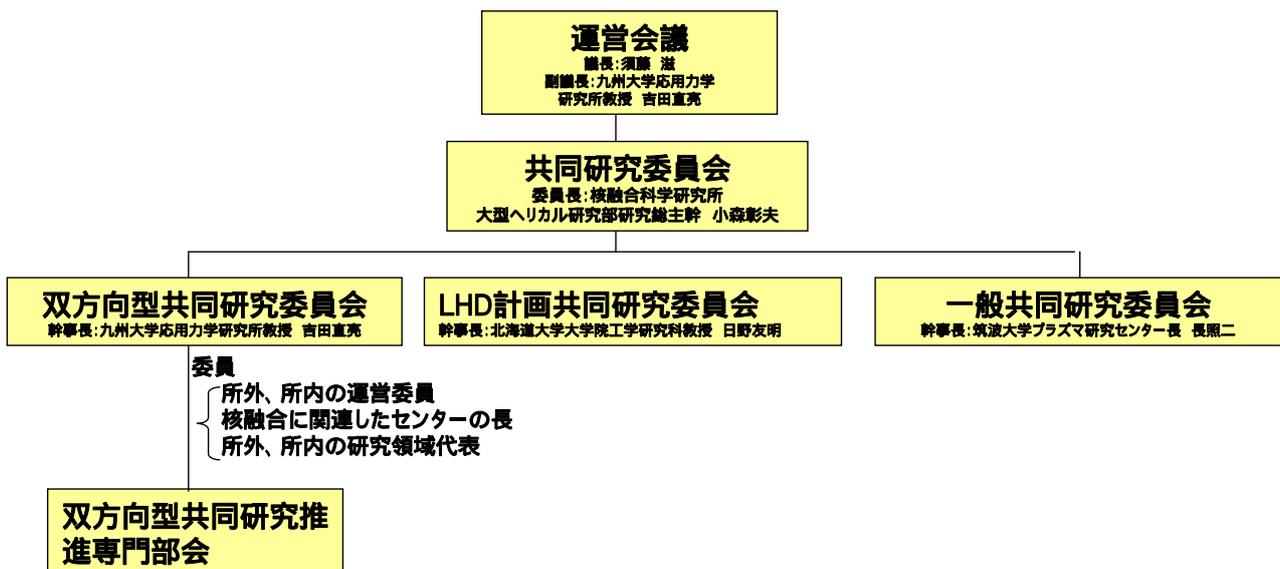
共同研究件数・共同研究者数

年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
件数	43件	52件	53件	59件	68件
人数	延べ495人	延べ625人	延べ671人	延べ777人	延べ870人



双方向型共同研究委員会

共同研究委員会のもとに、双方向、LHD計画、一般に対応して、専門部会(委員会)を設置
各専門部会の幹事長(委員長)には、所外委員が就任 - 透明性の確保



委員会	大学等	核融合科学研究所
一般	14 (3)	11 (5)
LHD 計画	9 (3)	6 (4)
双方向	10 (7)	5 (3)

()内は運営委員数



双方向型共同研究委員会 調査審議等の具体的内容

双方向型共同研究委員会では、

特に4センターの研究課題が双方向型の方針に合致しているか、

今後、我が国の核融合研究をさらに発展させるため、どのような方向、内容であれば良いか、

4センター以外から提案された新規研究課題を同等の条件で採択するには、どのようなガイドラインが必要か、あるいは、どのような条件をクリアしていれば良いか、

必要な予算は大枠としてどのような配分であれば良いか、また、双方向型の概算要求案の検討等について、年間を通して審議を行っている

開催回数

平成16年度 2回 平成17年度 7回 平成18年度 9回 平成19年度 9回

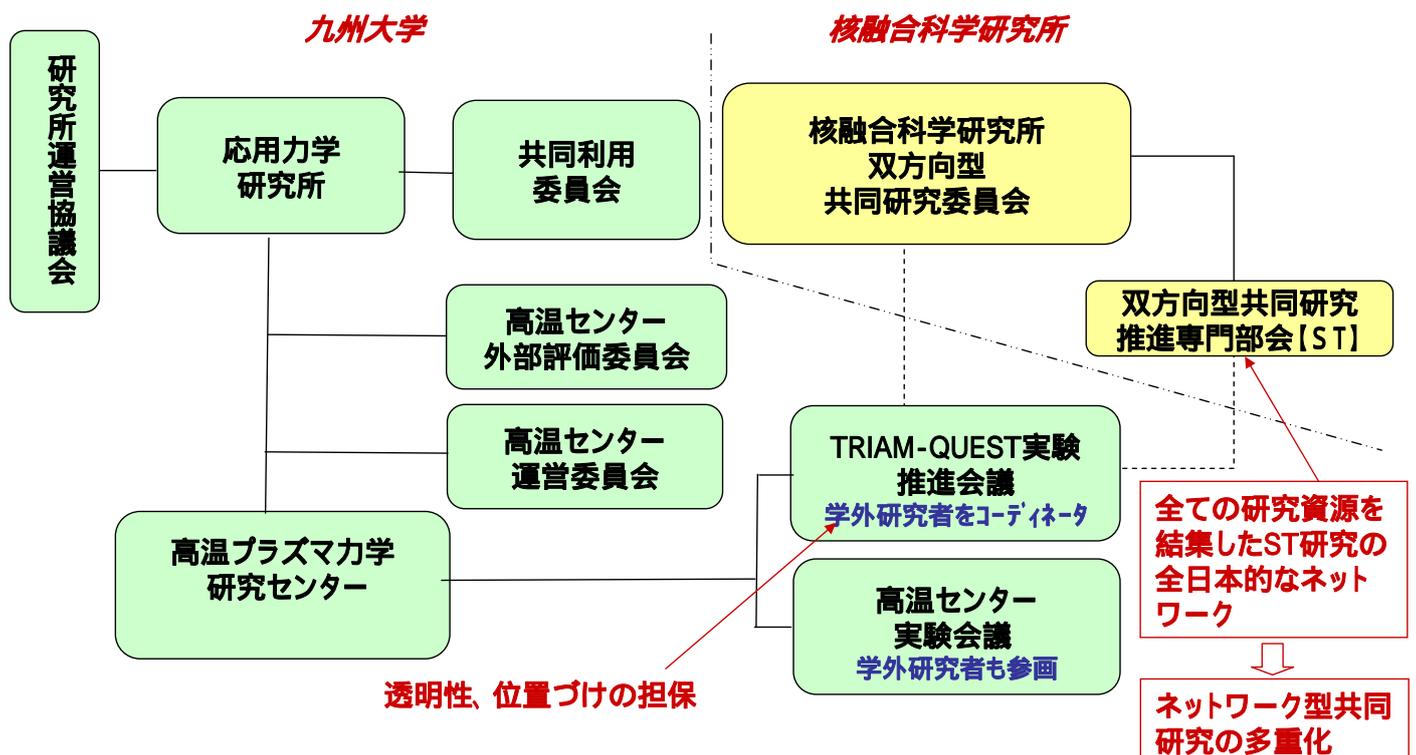
予算配分(千円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
全体	623,849	623,849	673,675	673,575
筑波大	150,282	150,282	105,427	150,282
京都大	150,096	150,096	105,297	105,787
大阪大	93,820	93,820	93,300	93,790
九州大	229,651	229,651	368,951	323,016
専門部会			700	700

25/41



新しい研究体制の構築 / 双方向型共同研究の下日本全国の共同研究者の装置としての位置づけ

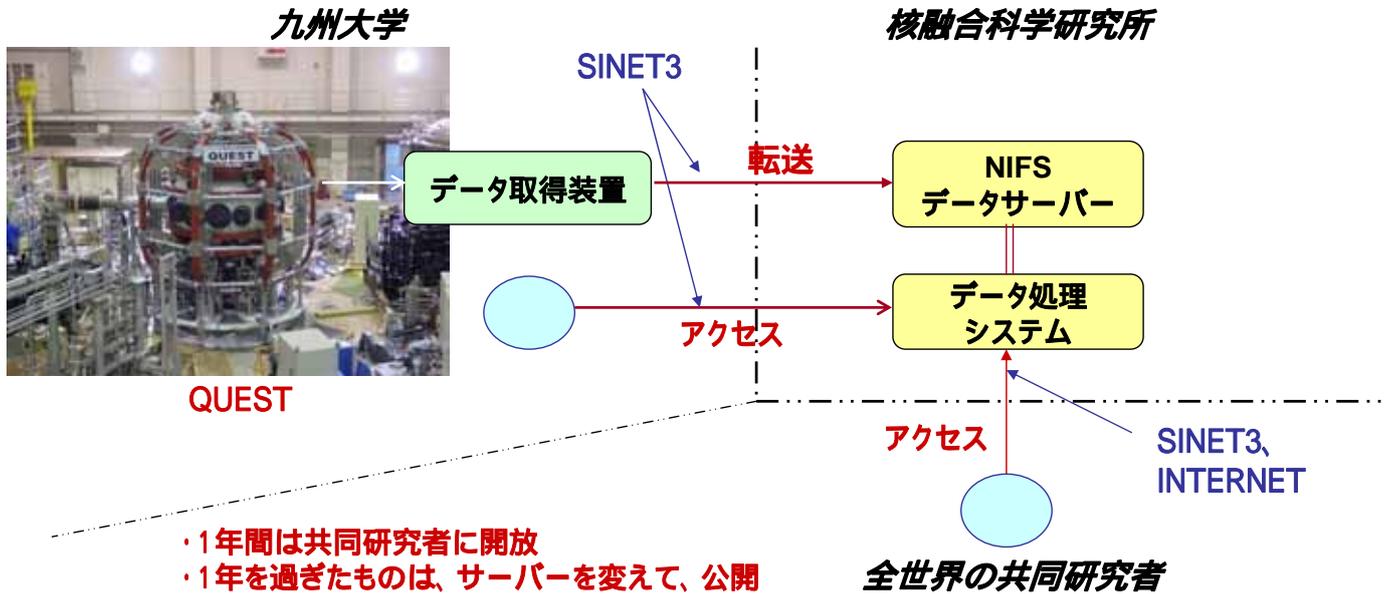


26/41

NIFSのデータ処理システムを利用することによる省力化
 データ処理の透明性の確保
 データの公開



他センターでも採用の可能性



共同利用・共同研究の強化

体制の強化、研究企画の透明性・データを含む情報公開が主軸

外部評価の実施

平成17年度 共同利用・共同研究の外部評価実施 - 高い評価を得る

平成20年度の例

- ・国内共同研究 一般(339件)、LHD計画(34件)、双方向型(4大学と実施、68件)
- ・国際共同研究 IEAステラレタ協定、日米協力、日韓協力、国際拠点形成 等

共同研究内容の推移

LHD関連研究以外は、主にスーパーコンピュータを利用する共同研究

多彩な内容に発展





2. 人材育成等 2.1 研究人員の充実、研究環境の整備 多様な研究の機会提供

LHDは所外研究者を含む「LHD実験会議」で運用 **－透明性の確保－**

ミッション + テーマ枠制を採用

青字で示したミッションのリーダーには所内若手を起用

黒字の物理研究テーマのリーダーには所外共同研究者、サブリーダーには所内若手を起用

自由な発想に基づく提案、運用の透明性

担当研究系	主幹 主幹代理	テーマ枠	リーダー	サブリーダー	提案数
プラズマ制御	山田弘司 長山好夫	ローカルアイランドダイバータと閉じ込め改善	坂本隆一	小林政弘	22(1)
		周辺プラズマ物理とプラズマ壁相互作用	大野哲靖 (名大)	増崎貴 芦川直子	45(15)
高温プラズマ物理	川端一男 渡辺清政	高	大館暁	榊原悟	11(1)
		コアプラズマ輸送	福田武司 (阪大)	田村直樹 舟場久芳	37(5)
		MHD平衡と安定性	中村祐司 (京大)	成嶋吉朗 渡邊清政	25(3)
高周波加熱プラズマ	武藤敬 下妻隆	定常運転	斉藤健二	吉村泰夫	14(0)
		波動加熱物理	田中仁(京大)	伊神弘恵 関哲夫	18(3)
粒子加熱プラズマ	金子修 居田克己	高イオン温度	横山雅之	永岡賢一	17(1)
		高エネルギー粒子閉じ込め	村上定義 (京大)	徳沢季彦	18(2)
炉システム応用技術	今川信作 三戸利行	装置工学実験	岡村哲至 (阪大)	柳長門	9(2)

29/41



若手研究者育成

at 2007.10.01

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
夏の体験入学・アジア冬の学校	賢島セミナー (Aug.19-21)	賢島セミナー (Jul.28-30)	賢島セミナー (Jul.27-29, Jul.31-Aug.2)	賢島セミナー (Jul.29-Aug.1)
	夏の体験入学 (Aug.2-6)	夏の体験入学 (Aug.18-24)	夏の体験入学 (Aug.7-11)	夏の体験入学 (Aug.8-10)
	アジア冬の学校 (Dec.9-11)	アジア冬の学校 (Dec.12-16)	アジア冬の学校 (Feb.27-Mar.2)	アジア冬の学校 (Jan 2008) ITER サマースクール (Jul.16-20)
総合研究大学院大学				
学生数	23	25	21	20
博士取得者数	6	12	4	3
連携大学院				
名古屋大学工学研究科	14	11	10	6
名古屋大学理学研究科	8	7	4	5
北海道大学	0	1	2	1
富山大学	0	14	15	15
特別共同利用研究員				
国立大学法人から	27	22	24	14
公立大学から	0	0	0	1 (富山県立大)
私立大学から	4	4 (上智大, 成蹊大, 東海大, 立教大)	4 (上智大, 成蹊大, 東海大, 藤田衛生大)	4 (上智大, 成蹊大, 東海大, 福岡工業大)
COE研究員採用実績	12	11	8	9

30/41



ITPA活動 ITERへの参加状況

ITPA

トピカルグループ名	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
輸送物理	2(2)	9(8)	5(4)	2(1)
閉じ込めデータベース&モデリング	0	3(1)	0	2(1)
MHD安定性	1(1)	4(4)	1(0)	9(7)
周辺及びベDESTAL物理	2(1)	4(4)	4(4)	2(1)
スクレイブオフ層及びダイバータ物理	1(2)	2(3)	1(1)	2(3)
定常運転及び制御	1(0)	1(1)	1(0)	0
計測	3(2)	2(0)	4(4)	0
合計	10(8)	25(21)	16(13)	17(13)

ITER

表内の数字は参加人数で()内は発表件数

所属	職名	氏名	派遣期間	用務	派遣先
プラズマ制御研究系	助教	小林政弘	2005/9/25 ~ 2006/3/25	平成17年度大学教育の国際化推進プログラム(海外先進研究実施支援)	ITER Joint Works Site ガルヒン(ドイツ) 核融合エネルギーフォーラムから受賞 「核融合エネルギー-奨励賞 優秀賞」
炉工学研究センター	助教	妹尾和威	2008/2/1 ~ 2008/12/15	ITER導体性能の評価、解析	日本原子力開発研究機構 ITER超伝導磁石開発グループ ITER協力調整グループ 31/41



2.2 社会への発信 社会から理解を得るための取り組み

核融合科学研究所オープンハウス(オープンキャンパス)

核融合科学研究所見学者数

年度	実施年月日	参加者数	実施テーマ
H16	16.10.30(土)	約2,500名	めざせ、地上の太陽
H17	17.8.20(土)	約2,500名	未来を照らすプラズマとエネルギー
H18	18.10.28(土)	約2,500名	ようこそ! エネルギー科学の最先端へ!
H19	19.11.10(土)	約3,000名	未知を拓き、未来を創る

年度	見学者数
H16	2,416
H17	2,371
H18	3,038
H19	2,763

核融合科学研究所市民学術講演会

WEBによるNIFS活動報告

WEB、メールによる質問/回答数

年度	土岐コンファレンス期間中		その他期間	
	開催年月日	参加者数	開催年月日	参加者数
H16	16.10.6(水)	約80名		
H17	17.12.8(木)	約100名		
H18	18.12.7(木)	215名	18.7.22(土)	約170名
H19	19.10.17(水)	183名	19.7.21(土)	235名

年度	件数
H16	8
H17	21
H18	26
H19	20

配信数
H17 220
H19 371

年度	件数
H16	9
H17	8
H18	12
H19	11

核融合科学研究所市民説明会

年度	土岐市内			多治見市内			瑞浪市内		
	開催期間	会場数	参加人数	開催期間	会場数	参加人数	開催期間	会場数	参加人数
H18	8/15(火)~8/19(土)	9	126	8/19(土)~8/27(日)	14	129	9/14(木)	1	37
H19	8/2(木)~8/10(金)	9	329	8/16(木)~8/24(金)	14	89	8/30(木)	1	36

平成20年度においてキッズエネルギー科学館開館予定

32/41



重水素実験のための協定書締結に向けた活動

(市民説明会)・・・平成20年度においても実施予定

市民講演会：対象は主に土岐市、多治見市、瑞浪市の市民

【平成18年度:7月22日に実施、170人が参加、平成19年度:7月21日に実施、235人が参加】

議員への説明：3市を地元とする県会議員、3市の市議会議員【平成20年度も逐次実施】

市民説明会：土岐市、多治見市 = 校区を基本に計23箇所を実施

【平成19年度:土岐市(8/2~10)、多治見市(8/16~24)計23会場で実施】

瑞浪市 = 一箇所を実施【平成19年度:8月30日に実施】

計24箇所を実施、平成18年度:参加者約300人、平成19年度:参加者約450人

(重水素実験安全評価委員会) 委員17名+オブザーバー

重水素実験計画について、安全性評価と実験環境評価のため、設置

委員メンバー：トリチウム、放射線、プラズマの専門家、地元関係者、一般公募に応募された3市在住者、在勤者、ジャーナリスト等

オブザーバー：地元自治体(岐阜県、土岐市、多治見市、瑞浪市)の担当部長

開催日：平成19年1月19日(第1回)、2月27日(第2回目)、3月19日(第3回)、4月21日(第4回)、5月24日(第5回)、9月8日(第6回)、11月4日(第7回)

委員会より検討内容をまとめた中間報告が提出された(6月12日)

地元自治体窓口やホームページ上で意見募集(パブリックコメント)(6月18日~7月17日)

寄せられた意見を参考にして、さらに審議がなされ、最終報告が取りまとめられた(11月16日)

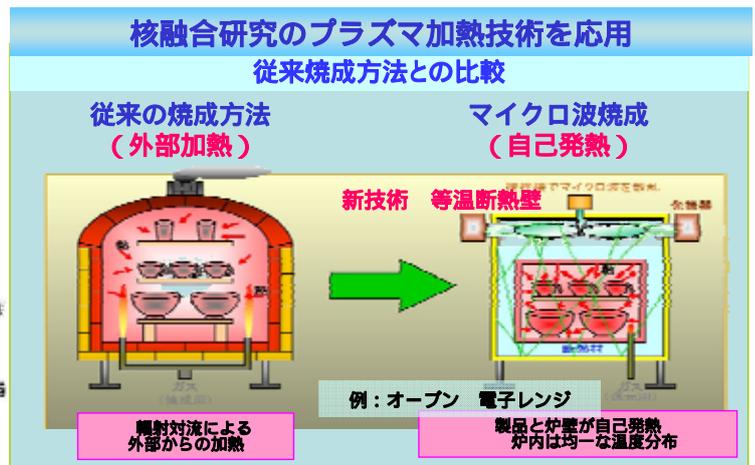


2.3 研究のスピノフについて 核融合研究の波及効果・イノベーション

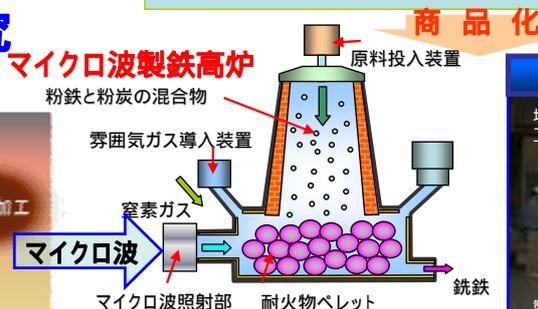
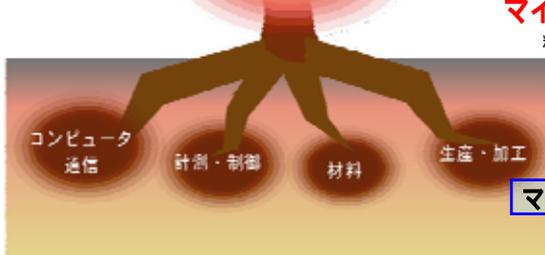
広範な波及効果・相乗効果が期待

<波及効果の例>

マイクロ波焼成技術



LHDによる核融合研究





3. 知識・情報基盤の整備

国際ステラレータ/ヘリオトロン・データベース活動

国際エネルギー機関(IEA)実施協定「ステラレータ概念の開発」に基づく国際共同作業

✓ 9つの主たるヘリカル系実験:

日本: LHD, CHS, Heliotron E, Heliotron J

ドイツ: W7-A, W7-AS, (W7-X)

米国: ATF, HSX

スペイン: TJ-II

→ 3000以上の実験データ

0次元、1次元分布、MHD平衡・不安定性、
周辺プラズマ、と段階的に高度化

閉じ込めデータベース:

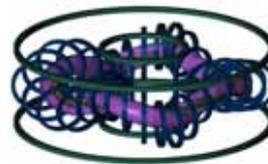
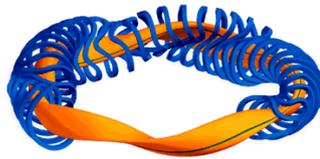
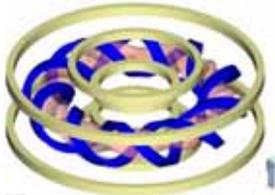
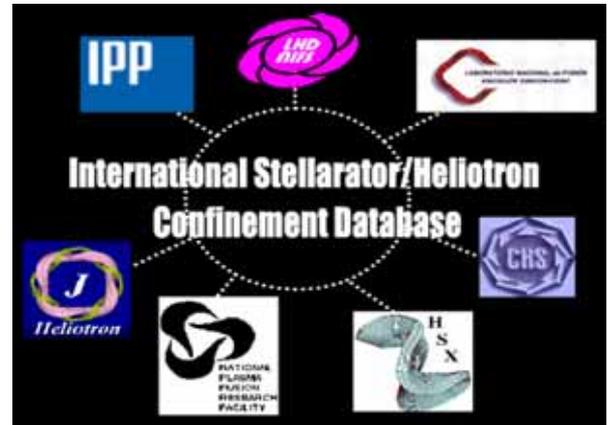
核融合研・マックスプランクプラズマ

物理研(独)共同ホスト

<http://iscdb.nifs.ac.jp/>にて公開

調整作業会による組織的拡大・進展

→ 大規模計算コードベンチマーク
統合シミュレーション開発
ヘリカル炉設計



35/41



各種のデータベースの作成と公開

原子・分子データベース

原子分子数値データベース

電子衝突による電離、励起、再結合断面積及び速度係数、重粒子衝突による荷電交換断面積、
分子の各種衝突過程断面積及び速度係数、固体のスパッタリングイールド、固体からの後方散
乱係数

文献検索データベース

プラズマ・核融合科学、原子分子物理学、原子分子衝突過程

アクセス数 H15年度 2770件 H19年度 3710件

超伝導データベース

核融合科学研究所、日本原子力研究所、および九州大学応用力学研究所の3つの研究所が協力
し、超伝導マグネットシステムに関するデータベースを構築

3つの研究所に蓄積された研究開発の成果を取りまとめたものであり、将来の大型核融合装置の
設計、建設、運転のデータベース

核融合アーカイブズ

日本における核融合研究の歴史的評価を行うとともに史料の公開を通して社会に対する説明責任を
果たすことが出来るよう歴史的史料を収集、整理、登録

総合研究大学院大学、国文学研究資料館、高エネルギー加速器研究機構との緊密な共同研究によ
り、国際標準であるEAD (Encoded Archival Description、符号化記録史料記述)による検索を一部史
料について開始

公開は、基準作成後、実施予定

36/41



4. 外部評価の実施 法人化後の実施状況

1. 国立大学法人評価委員会による評価

平成17年度	平成16年度の業務実績評価
平成18年度	平成17年度の業務実績評価
平成19年度	平成18年度の業務実績評価
平成20年度	平成19年度および中期目標期間の業務実績評価(実施予定)

2. 核融合科学研究所運営会議外部評価委員会による評価

平成16年度	大型ヘリカル装置(LHD)研究、シミュレーション研究
平成17年度	共同利用・共同研究、炉工学研究センター、安全管理センター
平成18年度	国際共同研究、連携研究推進センター、技術部
平成19年度	大型ヘリカル装置(LHD)研究、シミュレーション研究

3. 核融合科学研究所双方向型共同研究外部評価委員会による評価

平成20年度	双方向型共同研究(実施中)
--------	---------------

4. 社団法人 低温工学協会による評価

平成17年度	超伝導・低温グループ
--------	------------

37/41



平成19年度 大型ヘリカル装置(LHD)の外部評価

以下抜粋

核融合炉心プラズマを見通すことを目指して、プラズマの高性能化を図ることができたか

LHD では、重点研究課題に応えるために必要とされているプラズマ性能の目標が設定されている。これらの目標に対して、NBI の増強、ペレット入射装置の開発など、多くの適切な機器整備が行われ、超高密度プラズマの生成 ($1.1 \times 10^{21} \text{ m}^{-3}$)、 β 値(5%)、長時間プラズマの維持(54 min)、中心イオン温度(6.8 keV)及び中心電子温度(10 keV)を達成したことは、核融合炉心プラズマを見通すことを目指してプラズマの高性能化を図る観点から、高く評価できる。

核融合三重積の増大、温度の増大等、高性能化は着実に進展しており、ヘリカル型核融合炉の実現に対する新しいアプローチを提示する視点から大きな飛躍といえる。

今後の重水素実験の開始により、更なる高性能化が期待される。

一方、長時間実証実験では、加熱パワーは不十分と考えられ、今後の加熱機器の合理的な整備計画が必要であろう。

環状プラズマの総合的理解と核融合炉心プラズマの実現に向けた学術研究を進めることができたか

核融合炉心プラズマの実現には高温・高密度プラズマを長時間閉じ込めが必要であり、さらに経済的な炉設計を行うには電磁流体力学的に安定な高ベータプラズマを必要とする。このような観点から、LHD 研究において高密度・高ベータプラズマの閉じ込め研究、圧力駆動型電磁流体力学的不安定性の研究、閉じ込め改善を実現する内部輸送障壁(ITB)や帯状流(Zonal Flow)の研究等、環状プラズマの総合的な理解を図る広範な学術研究が、プラズマパラメータの精確な測定を用いて、トカマクとの対比を考慮しつつ進展していることは、高く評価できる。

38/41



平成19年度 大型ヘリカル装置(LHD)の外部評価(2)

プラズマの高性能化に必要となる物理機構の解明などを、研究所や大学・附置研究所・センターの装置・設備を有機的に活用し、双方向型共同研究として進めることができたか

双方向型共同研究のシステムを活用し、外部に出向いて、極めて活発な、また幅広い共同研究が行われており、多くの成果を挙げている。これらの共同研究の成果はLHD研究の目標の1つである環状プラズマの総合的理解を深めるものとなっており、評価できる。京都大学(Heliotron J)では閉じ込め改善とヘリカル磁場構造の関係の共同研究が、九州大学(TRIAM-1M / QUEST)では高温プラズマ定常化とプラズマ壁相互作用の共同研究及び球状トラスに関わる研究計画が、筑波大学(GAMMA10)ではプラズマ閉じ込め改善の物理機構解明の共同研究が、進展している。これらの共同研究において、研究所や大学・附置研究所・センターの装置・設備を有機的に活用し、プラズマの高性能化に必要となる物理機構の解明を一段と加速するよう期待する。

COEとしての役割を果たすことができたか、さらに、国際的な連携研究・貢献などにより、国際的にもCOEとしての役割を果たすことができたか

NIFSは高い研究レベルと国際的共同研究の中核機関としての両面で、COEの役割を十分果たしている。特にLHDは国内において重点化装置として位置づけられ、環状系プラズマ研究において国際的なCOEとしての役割を大いに果たしている。また日米、日欧、日中、日韓等の連携体制を整備し、多くの国際共同研究、国際連携の窓口として、国際的な核融合研究のリーダーシップを発揮している。これらの点から高く評価できる。

39/41



平成19年度 大型ヘリカル装置(LHD)の外部評価(3)

国際的に活躍できる人材の養成を行えたか

NIFSの大学院教育は、(1)総合研究大学院大学物理科学研究科の基盤研究機関の一つ(核融合科学専攻)として、(2)名古屋大学大学院工学研究科及び理学研究科、北海道大学大学院工学研究科、富山大学大学院理工学教育部との連携大学院、及び(3)特別共同利用研究員としての他大学の学生の教育委託の3つによって行われている。LHD実験では、この3つの人材養成の外に、一般共同研究、LHD計画共同研究及び双方向型共同研究の展開によって、全国の大学における多くの学生の教育・研究にも貢献している。

総合研究大学院大学の核融合科学専攻としてはこの4年間に定員を超える博士号取得者を送り出しており、その6割がLHD研究に関連する課題で学位を取っている。外国人留学生も多く、LHD実験の教育面での効果と国際貢献は大きい。また日米、日欧、日中、日韓等の国際連携において、大学院生や若手研究者の海外派遣や、海外の若手研究者の招へいを積極的に行っており、国内外の若手研究者を国際的に活躍できる人材として養成していると評価できる。更にポスドク枠として数名のCOE研究員を雇用しており、若手研究者の育成に努力しているのは評価できる。

しかし、ITERを視野に入れた国際的に真に活躍できる人材の養成には更なる努力が望まれる。そのためには独自の積極的な人材養成プログラムを持ち、戦略的に取り組む必要がある。

40/41

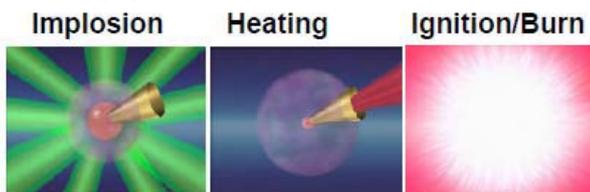


5. まとめ

1. ヘリカル方式は、LHDによる研究を中心に、ヘリカルプラズマの高性能化が、磁場配位の最適化研究などにより、着実に進展している。また、ヘリカルプラズマの高性能化は、世界のヘリカル研究と連携しつつ、図られている。
2. 大型装置では得られないプラズマ領域を実現できる斬新なアイデアに基づく中小規模のプラズマ実験装置を用いた研究、例えば、球状トラスや新型式の内部導体等の研究など大学等における核融合プラズマ科学の基礎実験に関し、核融合研は、共同研究体制を充実させることにより、その進展に大きく寄与している。即ち、双方向性を持った共同研究である、双方向型共同研究の創設、一般共同研究における相互交流型共同研究の開始、LHD計画共同研究などにより、大学における萌芽的、独創的研究の進展を支援するとともに、LHDにその成果を活かす体制を整え、今後、さらなる成果が期待される。
3. LHDでは、研究者の育成のため、若手研究者にテーマリーダーを勤めてもらうなどして、多様かつ魅力ある研究の機会を提供することに努めている。また、総研大学の基盤研究機関の一つであることに加えて、連携大学院制度、特別共同利用研究員制度を活用して大学院生の教育を積極的に行っている。さらに、一般共同研究、LHD 計画共同研究及び双方向型共同研究の展開によって、全国の大学における多くの学生の教育・研究にも貢献している。
4. 国際協力において、大学院生や若手研究者の海外派遣や、海外の若手研究者の招へいを積極的に行っており、国内外の若手研究者を国際的に活躍できる人材として養成している。さらにポスドク枠として数名のCOE 研究員を雇用しており、若手研究者の育成に努力している。
5. 社会への発信については、市民説明会、市民学術講演会、一般公開などを積極的に実施している。重水素実験に向けた協定書の締結が当面の課題である。
6. 知識・情報基盤の整備などにおいても、ステラレータ協定に基づく国際共同作業により「閉じ込めデータベース」、また、「原子・分子データベース」などを作成し、大きく貢献している。

41/41

レーザー核融合研究の進展



- FIREX計画
- 重点化以後の進展
- 人材育成、社会への発信

原子力委員会核融合専門部会（第13回）
ヒアリング資料
平成20年 4月25日

大阪大学
レーザーエネルギー学研究中心
白神 宏之

1

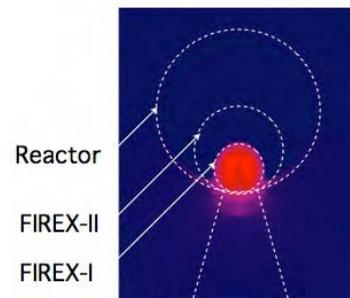
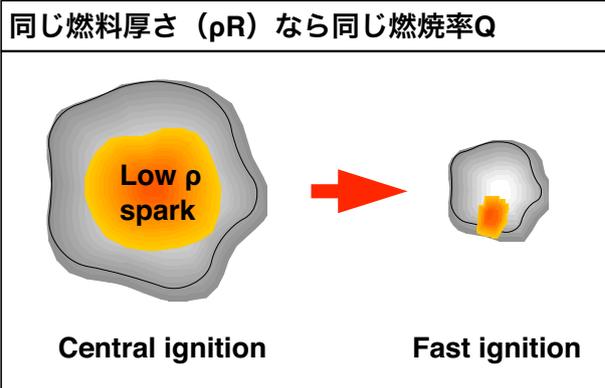
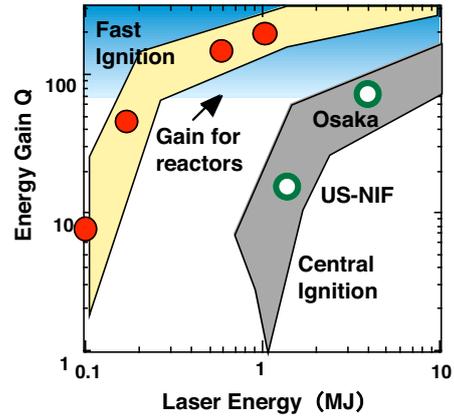
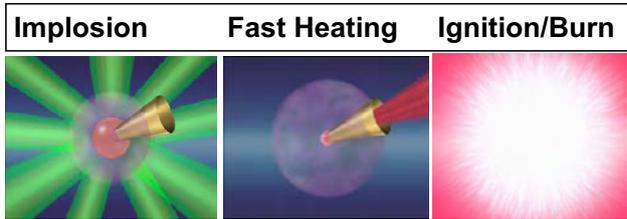
FIREX計画 ：高速点火レーザー核融合

- 高速点火シナリオ
- FIREXプロジェクト
- 世界の動向

高速点火方式はコンパクトな核融合発電として有望である



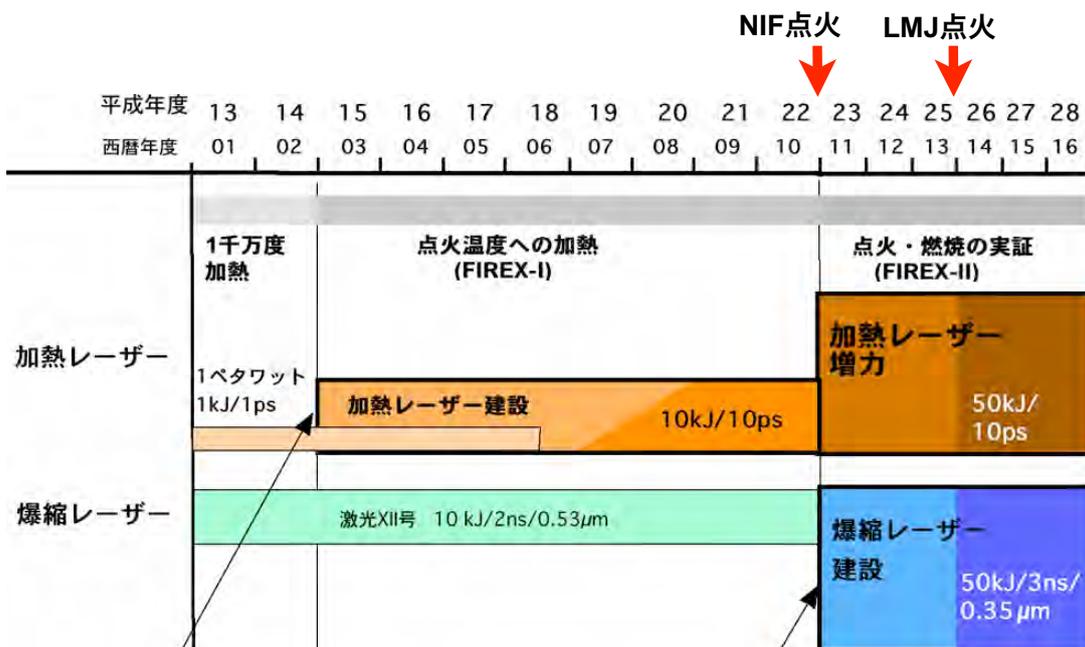
ILE OSAKA



FIREX-IIの早期立ちあげにより、NIF・LMJと合わせて核融合点火・燃焼の実現を目指す

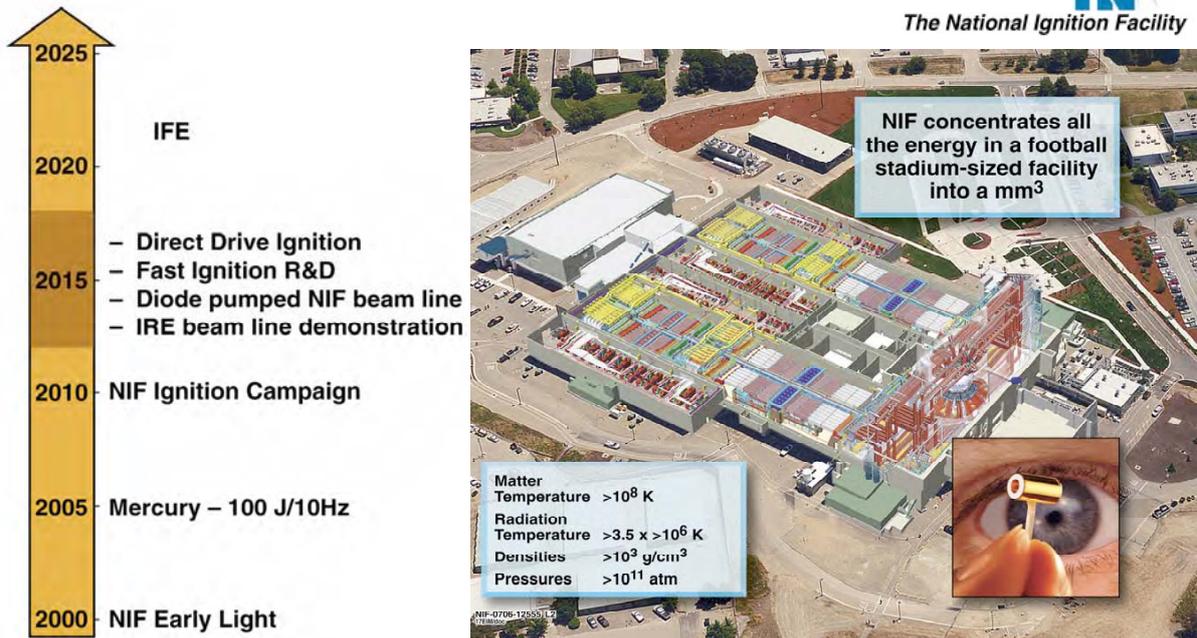


ILE OSAKA



加熱の検証に基づいてFIREX-Iの開始を決定した。

点火温度への加熱の検証に基づいてチェック・アンド・レビューを行い、FIREX-IIへの移行を決定する。



重点化以後の進展

: FIREX-Iプロジェクト

- ・ プラズマ物理
- ・ ターゲットデザイン
- ・ レーザー建設

重点化以後の進展：FIREX-Iプロジェクト

5-keV 加熱が期待される

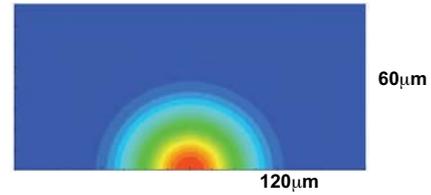
燃料加熱2Dシミュレーション

•Core heating by fast electron is treated with uniform heating model

•Compressed core :

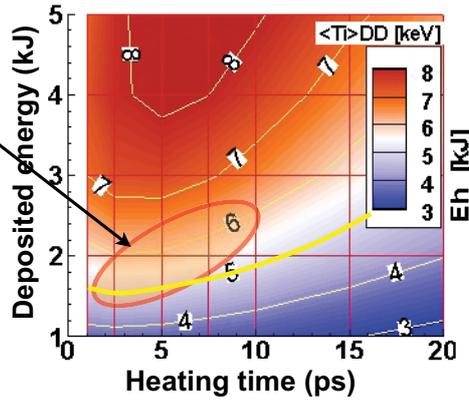
$$\rho_0 = 200\text{g/cc}, M_f = 2\text{mg and } \rho R = 0.2\text{g/cm}^2$$

Density : Gaussian profile: $\rho_0 = 200\text{g/cc}$



CD

FIREX-I
パラメータ
(加熱効率実績に基づく)



Johzaki 07

7

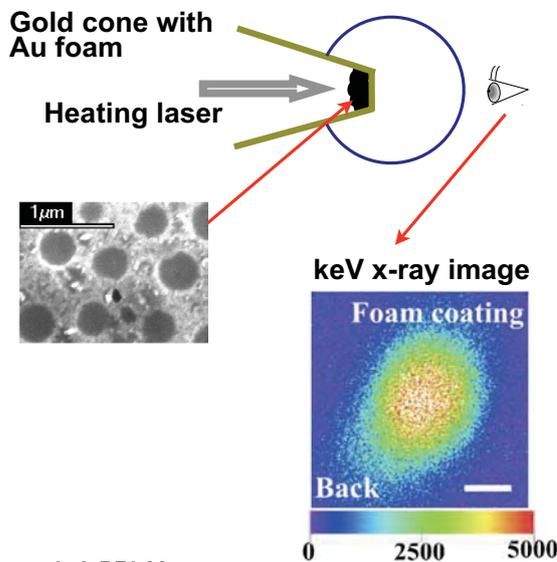
コーン性能の向上



ILE OSAKA

① 低密度金フォームにより

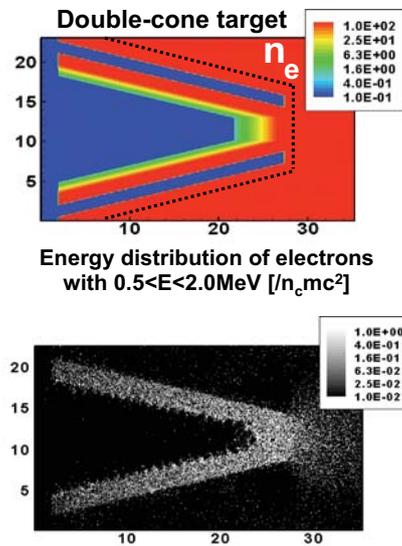
結合効率が向上する



Lei, PRL06

② 2重コーンにより

高速電子輸送が改善される



Nakamura, PoP07

8

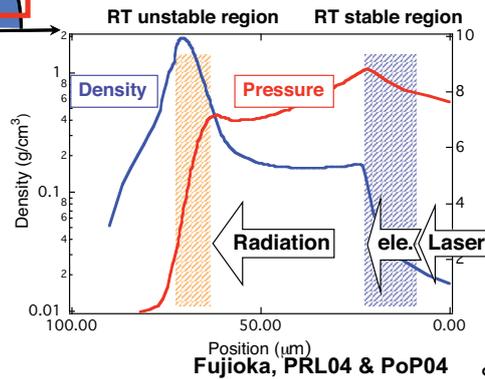
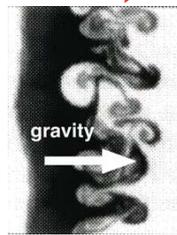
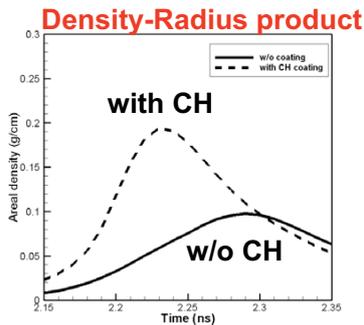
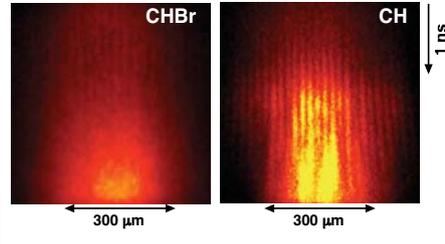
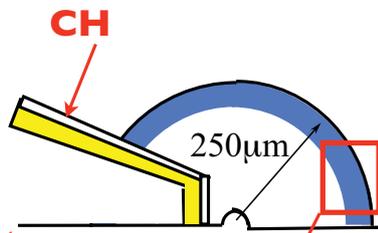
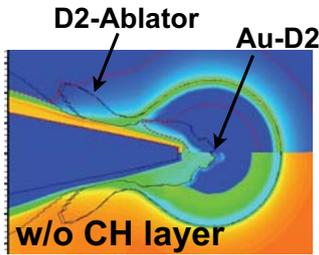
爆縮密度の向上、さらにアブレーションの安定化



ILE OSAKA

低Z物質 (CH) コートによりコーン
材質の金の膨張を抑制、燃料密度向上

ダブルアブレーションにより
レーリーテーラー不安定性抑制



Nagatomo

Fujioka, PRL04 & PoP04

9

ガス除去によりジェットによるコーン破壊を避ける

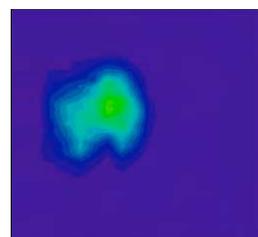
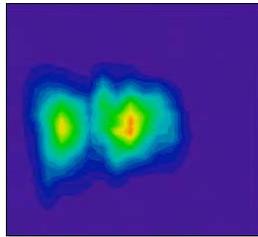
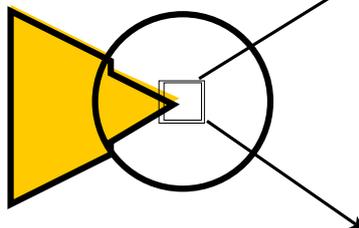


ILE OSAKA

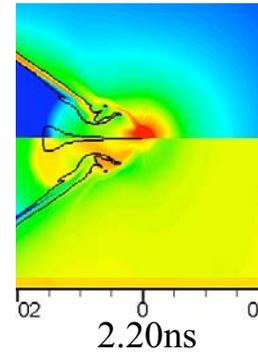
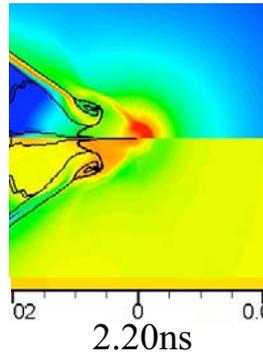
(DD 10atm)

(DD 0atm)

Ultra fast X-ray imaging ($t_{res}=13$ ps, $t_{interval}=10$ ps)



2D Hydro simulation PINOCO



[US-Japan Collaboration](#)
[@Rochester](#)

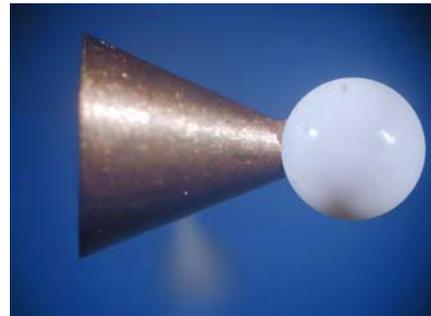
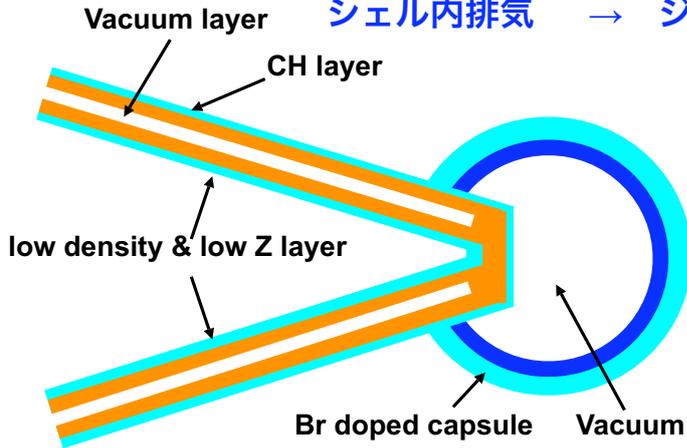
Shiraga, RSI 04
Stehenes, PoP05

10

FIREX-I 改良型ターゲット



- 内部フォーム → 吸収
- ダブルコーン → 高速電子輸送効率
- 外部CHコート → 膨張抑制
- Brドープシェル → 流体不安定性抑制
- シェル内排気 → ジェット発生抑制



シェル内排気のため重水素は固化温度にする

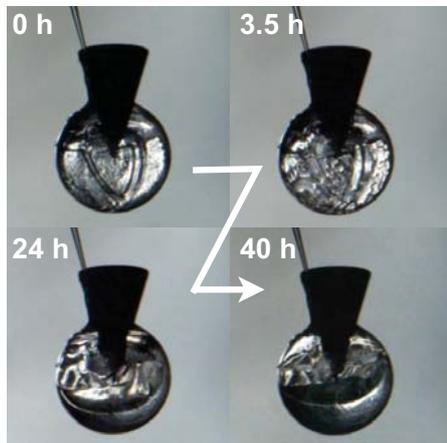


オルト=パラ変換による燃料層の均一化が期待される

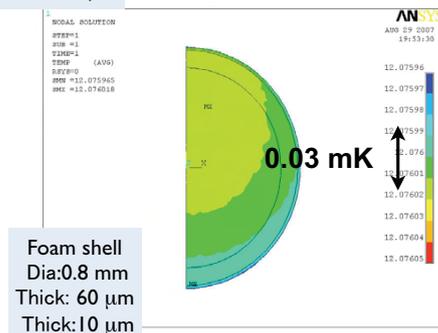
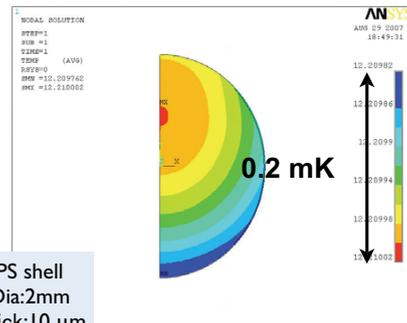


ILE OSAKA

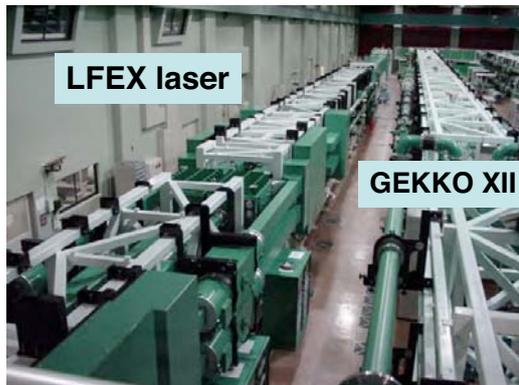
History after solidification at 12.4 K



Iwamoto 07



高速点火のための加熱レーザー： LFEX（世界最強）が完成

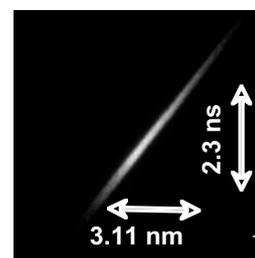
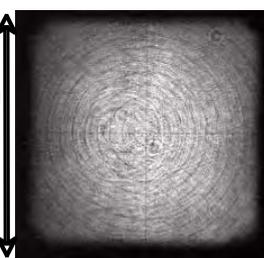


08.02.29 全システム動作確認
First light

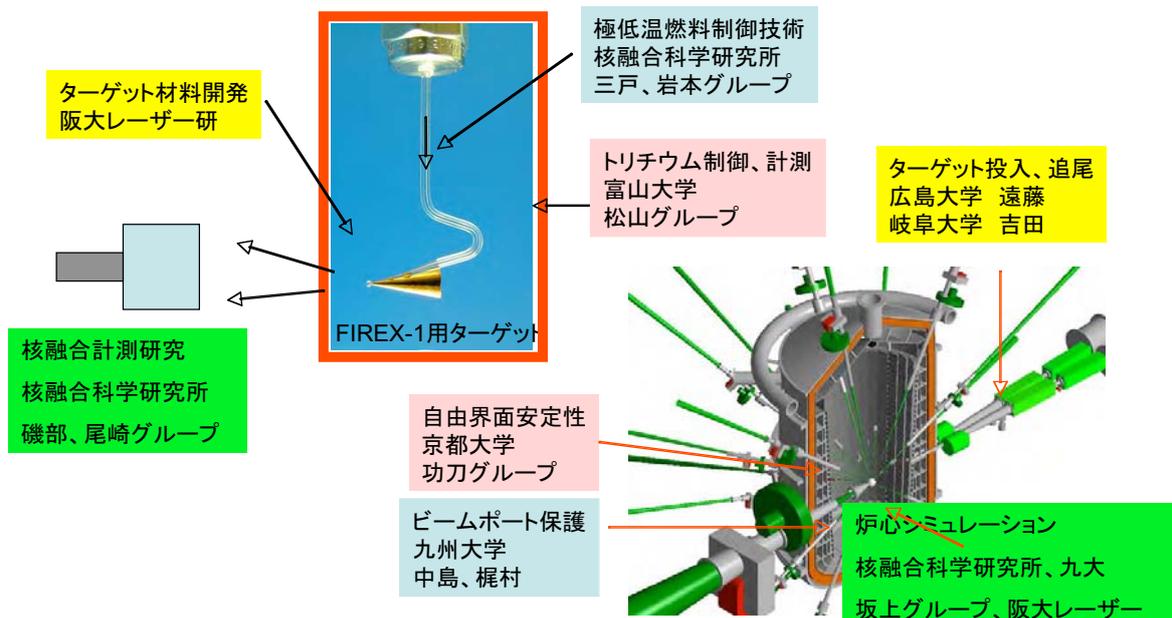
09.01 全4ビームによる高速点火実験
を開始

ビーム形状とチャープパルス形状

32.5 cm



双方向型共同研究で、ターゲット開発、計測器開発、 シミュレーション、炉工関係の研究が進展している





年度	レーザー建設	マイルストーン
2007	パルス圧縮系稼働開始	
2008	7~8月: 1ビーム稼働 1月~ : 全ビーム稼働	<i>Nature</i> 実験追試
2009	可変形鏡による波面補正	CD 加熱実験
2010	波面合成	CD 加熱実験 (5keV)
<p>FIREX-II will be judged by Council for S&T, Atomic Energy Committee.</p>		
2011		D2 加熱
2012		DT 加熱 (Q=0.1)

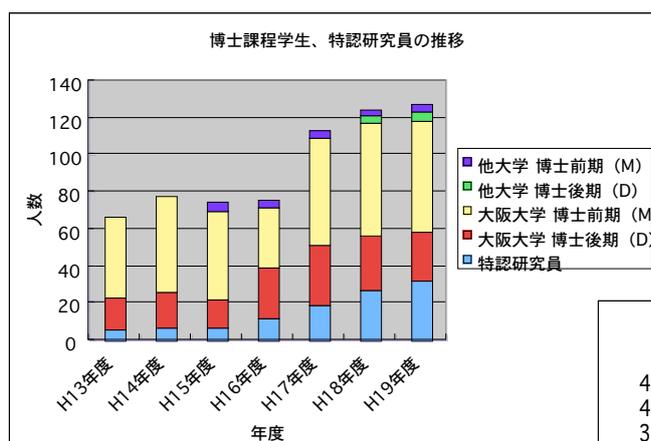
人材育成、社会への発信

- 組織制度
- 共同利用体制
- 社会への発信

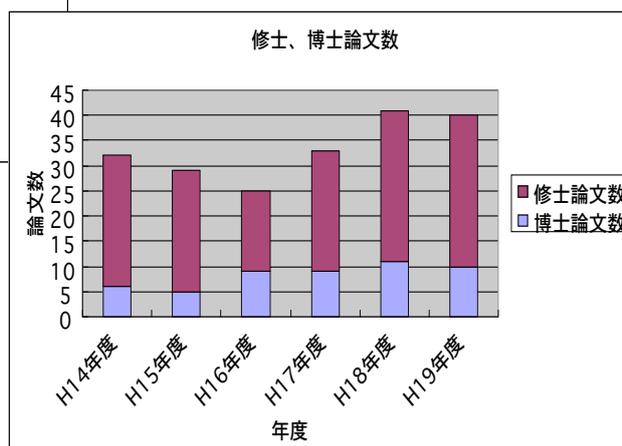
研究及び研究者の積極的な交流・流動化 を可能にする組織・制度

- 全国共同利用施設化を行い、レーザーなどによる実験グループの育成を開始。
平成19年度には21件のGXII共同実験と8件のグループ形成提案を受け入れ。
- 双方向型共同研究及びレーザー連携により、核融合科学研究所及び大学との研究協力を推進。
- 共同利用を促進し、新しい人材育成のため任期付ポスト（5名5年間）を大学の支援により設置。
- 15年度より20年3月までに
合計7名（教授1名、助教授4名、助手2名）の教員を公募、7名を外部から採用。
- 平成15年度より19年度の間、米国、英国、フランス、中国等と75件の国際共同研究を実施。内20件はレーザー実験。
- 「高出力レーザーによる単色量子ビームの生成と応用」に関する連携融合事業を日本原子力研究開発機構と18年度より開始して研究交流を進めている。また、国立天文台との連携研究を19年度より開始。
- 「先端研究施設共用イノベーション創出事業」により、19年度より大型装置マシンタイムを産業界に提供。

人材育成：学生の受け入れと学位論文数



双方向共同研究、全共化、テラヘルツ統合などにより、若手研究者は増加傾向にある



順次大型装置群を全国・国際共同利用に供し 体制を整備する



- 組織の公開性 → (外部委員を含む) 運営協議会、
透明性 参与会、共同研究専門委員会、
外部評価委員会、自己評価の開示
- 知の循環 → グループ形成による共同研究と連携プロジェクト
- 教育・人材育成機能 → 学生受入(H19)：国立大学 (104名) 私立大学 (8名)

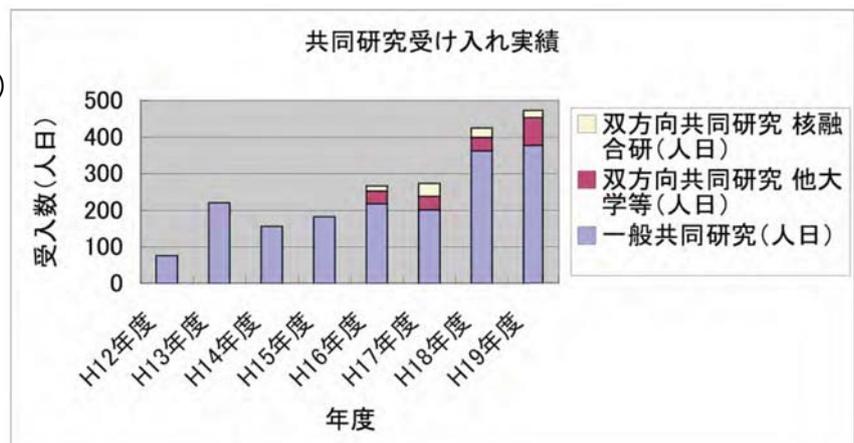


- 人的支援体制
教員 30名 + 兼任教員 5名 + 客員 2名 + 招聘研究員 4名
+ 特任研究員 36名 + 技術職員 11名 + 技術補佐員 3名
+ 外部委託技術員約 30名 + 民間常駐共同研究員 17名

全国共同利用施設化に伴う核融合共同研究の強化

全共化の考え方：レーザーXII号レーザーの全国共同利用への開放により形成される共同利用者コミュニティを、レーザー核融合研究の人材の登竜門として活用する。他方、核融合の基盤を利用して核融合の枠を越えた基礎学術、産業応用の展開を図る。国内からの研究を活性化するために、レーザーXII号ショット数を2交代制の採用により増加し、全ショットの半数までを外部の研究者に開放。

採択課題の内訳：(H19年度)
大型レーザーに関連した
共同研究
大規模レーザー実験
(A-1区分)： 21件
(うち国外申請 7件)



産業界への貢献：レーザープラズマEUV光源の開発



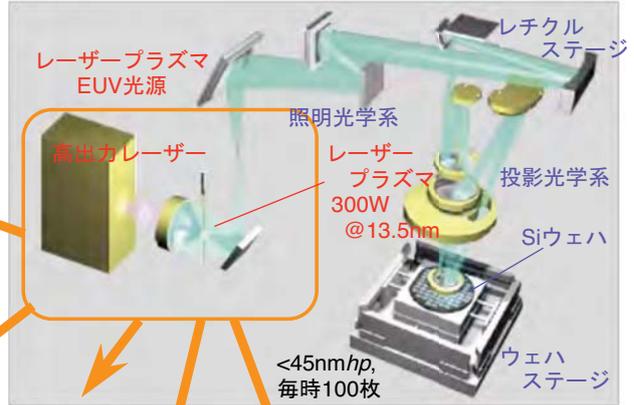
文部科学省
リーディング・
プロジェクト
11大学、3研究機関
光源基盤物理・
技術開発

産業界と
強力に連携



経済産業省
NEDOプロジェクト
技術研究組合EUVA
装置化・
システム化技術

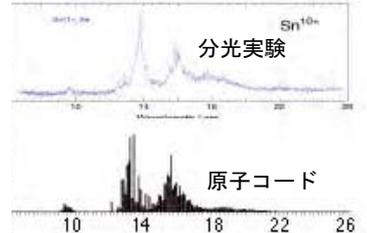
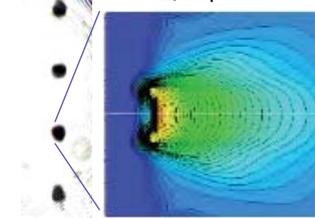
目標：2010年実用化



液滴ターゲット
の連続供給

2D放射流体
コード

原子物理：EUV放射スペクトル



レーザー核融合研究の資源（ハード・ソフト）を活用
 ・レーザー ・ターゲット技術
 ・プラズマ診断 ・理論・シミュレーション

わが国の核融合研究全体への貢献

- 共同利用・共同研究によるコミュニティの拡大
- 磁場核融合研究への貢献
 - ・トムソン散乱用レーザー (→JAEA)
 - ・燃料供給用ペレット (→NIFS)
 - ・中性子シンチレータ (→NIFS)
- 炉設計における磁場、炉工学研究グループとの協力



波多江（原子力機構）、中塚（阪大）、吉田（阪大）
 プラズマ・核融合学会第10回技術進歩賞受賞
 誘導ブリルアン散乱位相共役鏡を用いたトムソン散乱
 診断法の改善

研究成果は様々なメディアを介して発信され、 研究交流がなされている。

研究成果の公開

新聞、TV、年報、各種成果報告書、学会、国際会議

研究活動の紹介

オープンハウス、展示室、レーザー研ビデオ、レーザー研要覧、
公開ホームページ、セブンスターズ誌発行、学生見学会、等

レーザー核融合研究の動向報告

レーザー研シンポジウム、各種委員会、IFEフォーラム活動

各種共同研究の実施



科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 原子力分野の研究開発に関する委員会 核融合研究作業部会 における評価 (平成19年)

核融合研究の重点化に関するチェック・アンド・レビュー実施結果 レーザー核融合研究

【重点化後の進展】

重点化後、高速点火において大きな成果を挙げており、学術研究としてのプラズマ物理や宇宙物理等へも貢献している。また、他分野や産業技術への展開が進展している。次段階へ進むためには、FIREX-IIにおける原理実証に加えて、炉システムの実現性を示す炉工学研究の展開が必要である。

【共同利用・共同研究】

重点化後、全国共同利用施設化などを通じて、共同利用・共同研究が強化されている。今後は、分野の展開を含めてオールジャパンの課題や体制の構築に向けた一層の取り組みが望まれる。

【人材育成】

若手研究者育成への積極的な取り組みや、国内外の研究機関等への人材派遣によって人材育成に貢献している。

【国際的寄与】

高速点火方式の研究成果等により国際的にも重要な役割を果たしている。

【社会的寄与】

EUV光源開発等、核融合外への技術や知見の波及効果が大きい。今後はレーザー核融合と磁場閉じ込め核融合との相違点を明らかにしつつ、研究の位置づけを社会へ発信する必要がある。

核融合に関わる基礎・基盤的分野の 研究・教育について

プラズマ・核融合学会 アピール 『核融合発展させる学術研究のあり方』 に沿って

吉田善章

(東京大学教授・文部科学省科学官)

問題を提起するキーワード

- 「ITER時代」という位相
- 開発 / 学術
- 選択と集中 / 学術の多様性(未来性)
- 課題群: 人材育成, 学際性, 国際性

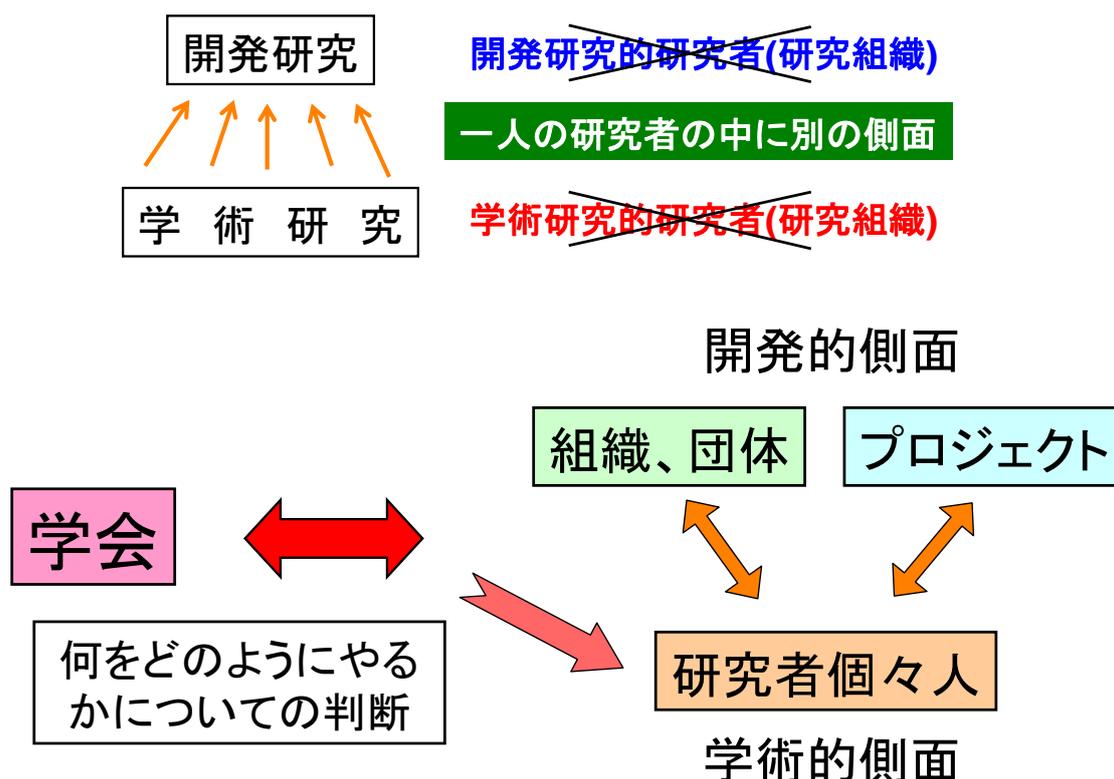
【関連する文書】

- プラズマ・核融合学会：
『核融合を発展させる学術研究のあり方』（2007年6月）
- 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会：
『研究の多様性を支える学術政策』（2005年10月）

プラズマ・核融合学会アピールの目的

- アピールにむけた議論を通じて、私たちの分野が直面している課題を明らかにする.
- 学術的課題を整理し、研究のネットワークを強化する.
- 学会として取り組む課題と、国に求める施策を明らかにする.

学会の役割 (2006年11月・シンポジウム:岡村昇一常務理事)



アピール(学会提言)取り纏めまでのプロセス

- 2005年11月 「学術検討ワーキンググループ」の設置(理事会, 年会)
- 2006年1月 第1回WG開催
- 2006年3月 第2回WG開催
- 2006年4月 第3回WG開催
- 2006年6月 第4回WG開催
- 2006年11月 企画シンポジウム(年会)
- 2007年3月 提言の原案検討(理事会)
- 2007年6月 アピールの公表

学術と開発との関係

- 「ITER時代」という位相において急峻化する問題
- 大型・長期の開発プロジェクトにおける問題
- 「分けて考える必要はない」という精神論の批判として

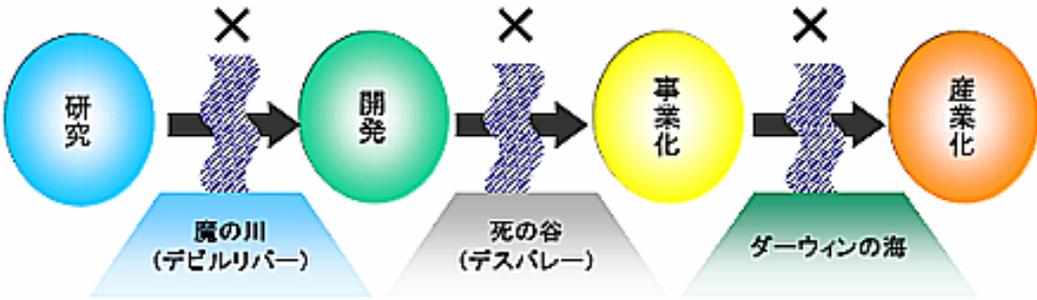
Management of Technology (MOT)

産学官連携と共同研究・開発の範囲

	研究(技術シーズ)	開発(製品化・試作品)	事業化(商品化・パイロットプラント)	産業化(工場量産)
過去(1985)	学 官	企業(大企業)	(中小企業)	
現在(2000-2005)	学 官	ベンチャー企業	大企業 中小企業	
将来(2015)	学	官(半官・半民) Cコーポレートベンチャー 開発ベンチャー企業	大企業 中小企業	

(2006年・シンポジウム 児玉了祐教授(大阪大学))

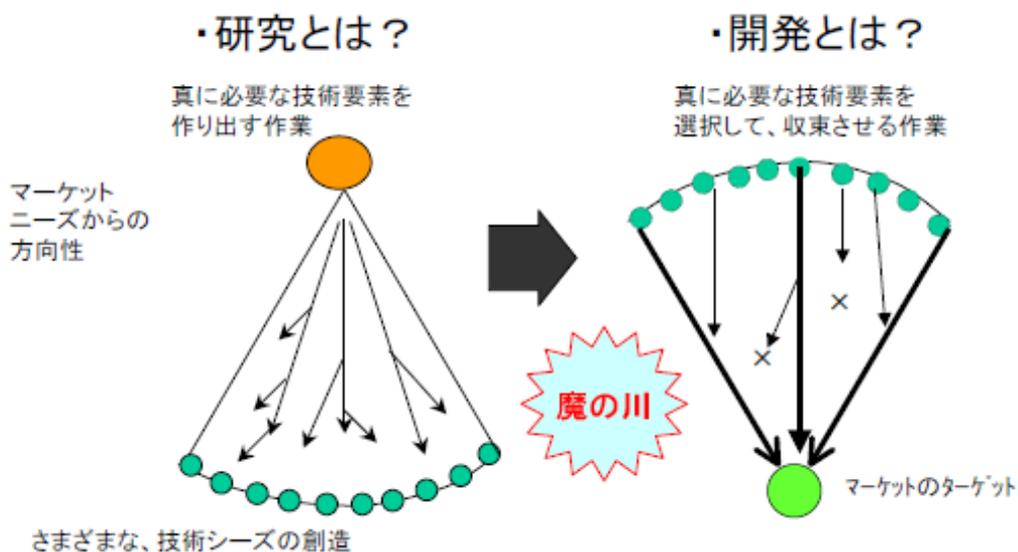
3つの障壁(溝)の克服手段



原因の例	<ul style="list-style-type: none"> 研究と開発はベクトルが異なることに起因 研究はシーズ指向、開発はニーズ指向のベクトル 	<ul style="list-style-type: none"> 開発は「製品開発」のことが多い。これを「商品開発」とするために顧客対応が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 販売(営業)、生産(工場)、開発等一体となった事業経営体制が必要。 タイミングのよい大規模な投資が必要
克服手段	<ul style="list-style-type: none"> 研究成果をベースにしたマーケティングにより開発ターゲットを明確化 研究体制を開発プロジェクトへ明確に移す。 	<ul style="list-style-type: none"> マーケティングから販売に軸足を移す。営業、製造を含めた事業化プロジェクトとして顧客対応体制を明確にしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業分野がよく分かっている経営者によるリーダーシップとリスクテイク(管理)

(2006年・シンポジウム 児玉了祐教授(大阪大学))

魔の川：研究と開発のベクトルの違いのイメージ(研究は発散型、開発は収束型)



(2006年・シンポジウム 児玉了祐教授(大阪大学))

核融合研究における「学術」の これからの役割

- 「礎」でありつづける **プロジェクトのための学術**
 - 「知」の循環, 継承
 - コミュニケーション, コミュニティー
- 「礎」の深化, 拡大 **学術のためのプロジェクト**
 - 「知」の展開, 進化
 - アピール, 浸透

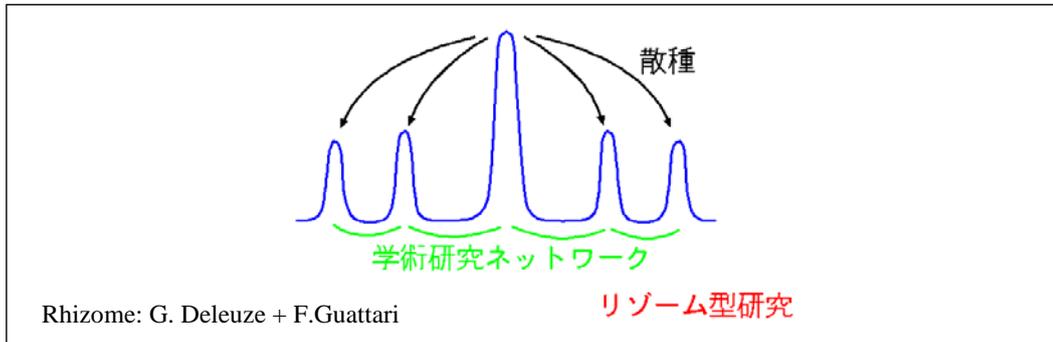
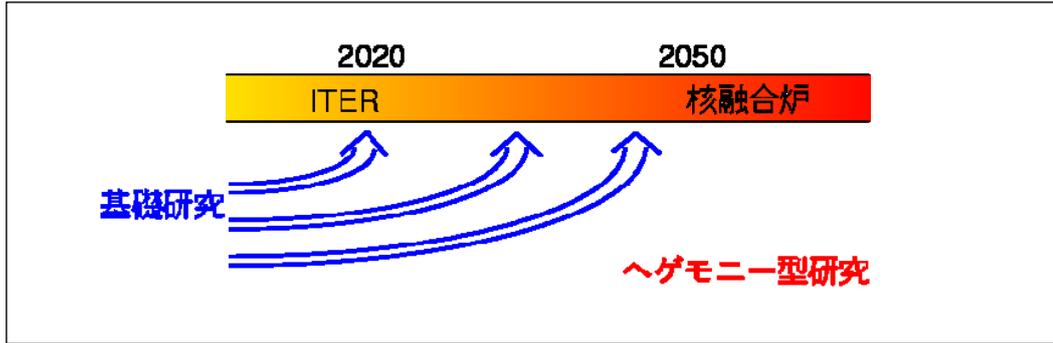
学術研究とは

- ・「集中」 / 「多様化, 一般化, 越境, 創造」
- ・「構造」 / 「運動」
- ・「表層」 / 「深層, 根茎(リゾーム)」

樹木によって表象されるイメージ = 機能・構造

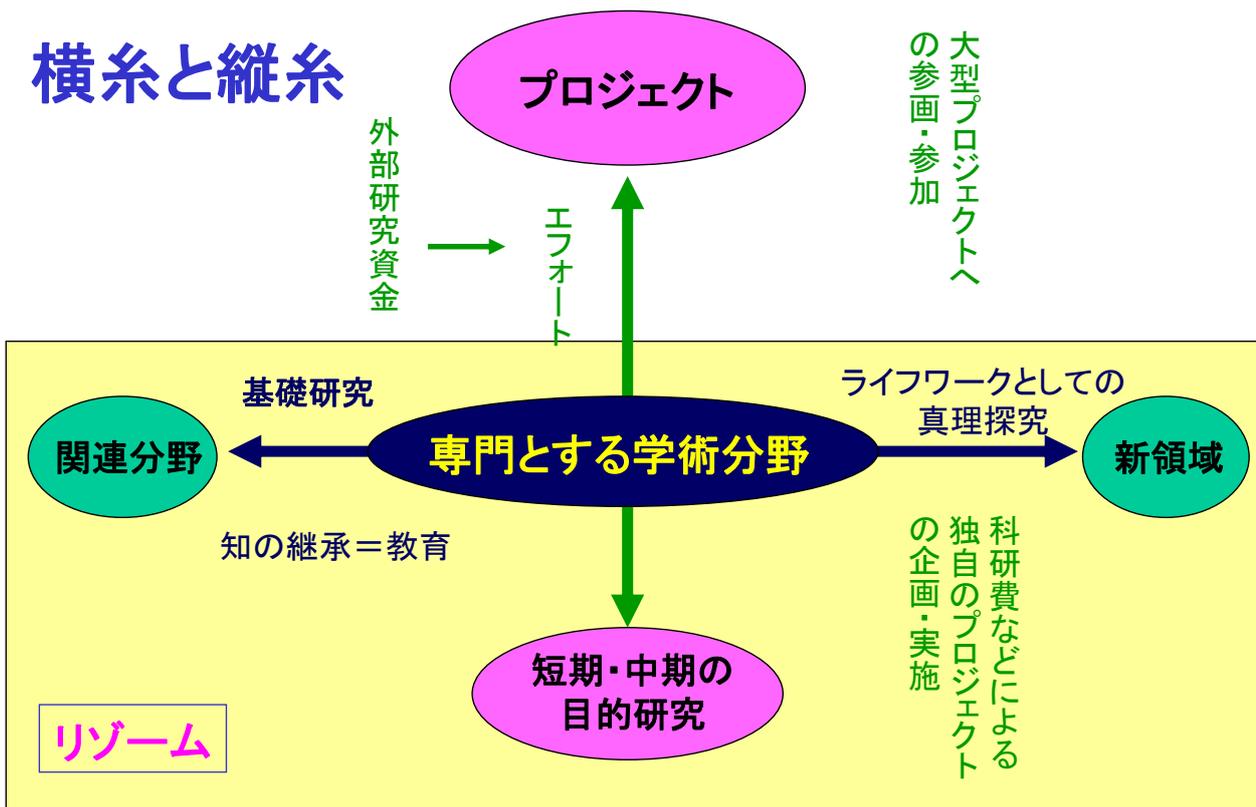


研究・開発における二つの運動



大学等における研究者の行動様式

横系と縦系



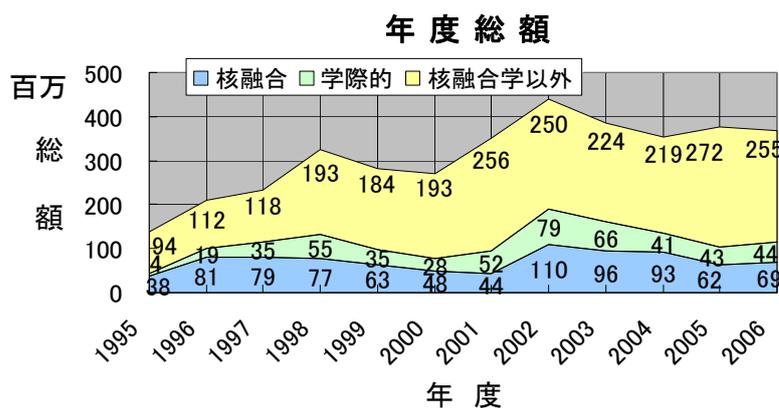
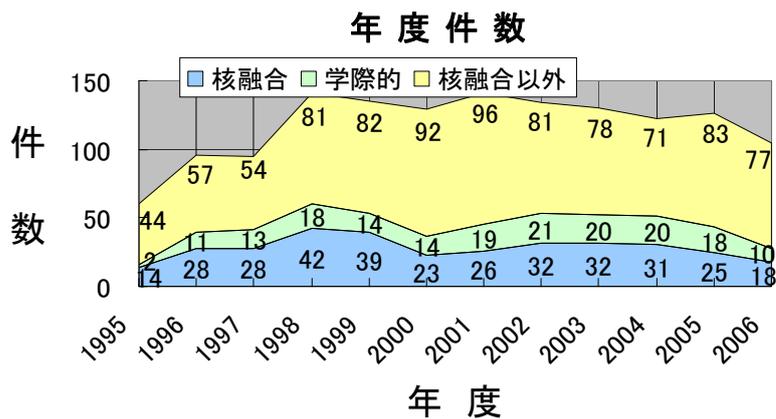
核融合分野における これからの学術的課題

- 核燃焼プラズマの段階へ
自律性, 非線形性, 非平衡性, 多階層性...
- 新たな可能性の追求
未知の現象・原理, 異なる分野への展開...
- 「核融合工学」の確立に向けて
システムとしての完備性, 無撞着性...

基礎・基盤的分野の現状と課題

- 課題の所在(階層 = 個／コミュニティー／国)
- 個々の研究活動: 構造化よりも運動性
- コミュニティー: 知的コミュニケーション
- 国: 国策を実現するための支援システム作り

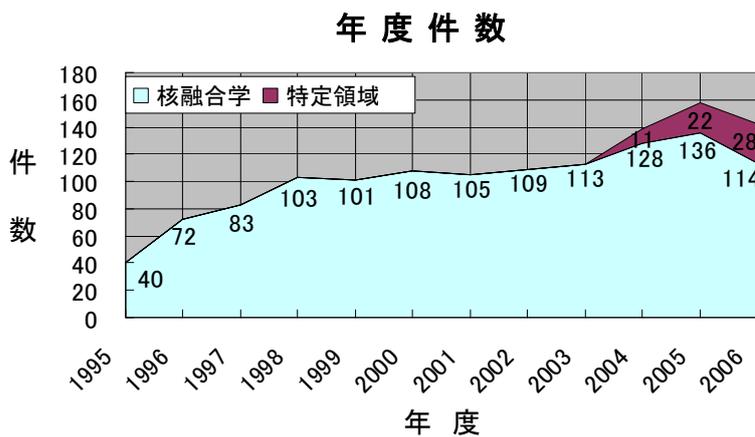
科研費の動向



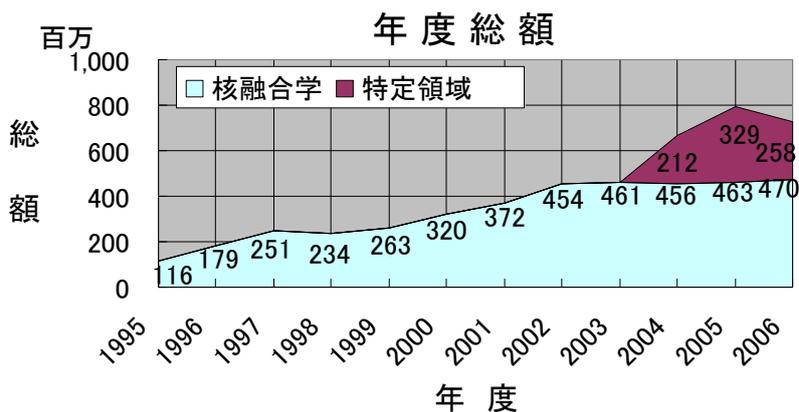
プラズマ科学

山田弘司 学術調査官
核融合研究作業部会資料
2006年12月

科研費の動向



核融合学



プラズマ科学、特定領域を合わせて核融合を目的としたものは2006年度は総計、約160件、約8億円

集団的な活動・検討のフレームワーク

- プラズマ・核融合学会 アピール(2007年)
- 文部科学省 核融合研究作業部会
 - ・ 『ITER計画, 幅広いアプローチをはじめとする我が国の核融合研究の推進方策について』(2006年)
 - ・ 人材育成を中心テーマとした検討(2008年報告予定)
- ITER・BA技術推進委員会
 - 研究者コミュニティの意見集約
- ITPA (国際的なトカマク研究者ネットワーク)
- 核融合科学研究所 共同利用・共同研究

まとめ

- 学術研究→開発研究 の狭間で
- 「学術研究」に求められる変化(選択)
 - ・ 核融合に必要とされるもの
 - ・ 学術として光りえるもの
- サポート体制(観点:人材育成=「学」)

「産業界における核融合をめぐる現状」

核融合専門部会

2008年5月28日

日本原子力産業協会

日本原子力産業協会

1

「産業界における核融合をめぐる現状」

日本原子力産業協会

「核融合開発における産業界の立場と役割」第三次報告書*
(2006年3月)からの紹介

*核融合開発検討会 作成報告書

主査：井上 信幸（東大名誉教授）、副主査：小川 雄一（東大教授）

委員：石川島播磨重工業、大林組、鹿島建設、カワサキフロンシステムズ、神戸製鋼所、住友重機械工業、大成建設、電力中央研究所、東芝、日揮、日本原子力研究開発機構、日立製作所、富士電機システムズ、三菱重工業、三菱電機（50音順）

日本原子力産業協会

2

「核融合開発における産業界の立場と役割」 第三次報告書

概要：核融合開発の現状を把握し、**産業界における現状と課題、今後のあり方**を報告

報告内容：

第1章 核融合エネルギー開発の位置付け

第2章 核融合開発の進展

第3章 欧米の核融合開発との比較

第4章 産業界が果たしてきた役割

第5章 産業界における核融合開発環境をめぐる現状と課題

第6章 今後の展開に向けて

主な概要の紹介
と報告書発行から
2年経過の現状を
追加報告

我が国の核融合開発

核融合開発に関する国の方針：

- 1956年9月原子力委員会より報告された「第1回原子力開発長期利用計画」以来、一貫して「**核融合**」は**エネルギー開発**の位置付けである。

我が国の核融合研究開発の特長：

- 目標を定めたエネルギー開発研究から学術的基礎研究までを幅広く包含し、多くの研究機関が役割を分担しながら多様な研究開発を展開
- **世界の核融合開発をリードする国の1つ**

産業界のとらえ方：

- 「核融合はエネルギー開発」と理解するものの、以下への留意が必要：
 - 1) **核融合による発電は未だ実現・実証されていない**
 - 2) **本当に実用化可能かどうかも議論の対象**
 - 3) **若手技術者、研究者の育成が必要**

産業界の果たしてきた役割

- (1) 産業界は、**核融合草創期より国内開発計画に協力**。
- (2) JT-60、LHD等の大型装置建設にも積極的に関与。機器製作ばかりでなく、**基本設計、システム統合技術などにも深く関与**。
- (3) ITER計画にも**主要R&D試作、設計、ITER中央チームへの多数の技術者派遣などで貢献**。

EDA期間中の日本から研究者・技術者の派遣数

	EDA (7年)	EX-EDA (3年)	総計
原研職員	114	39	153
メーカー	114	56	170
総計	228	95	323

原研職員と
同数程度の派遣

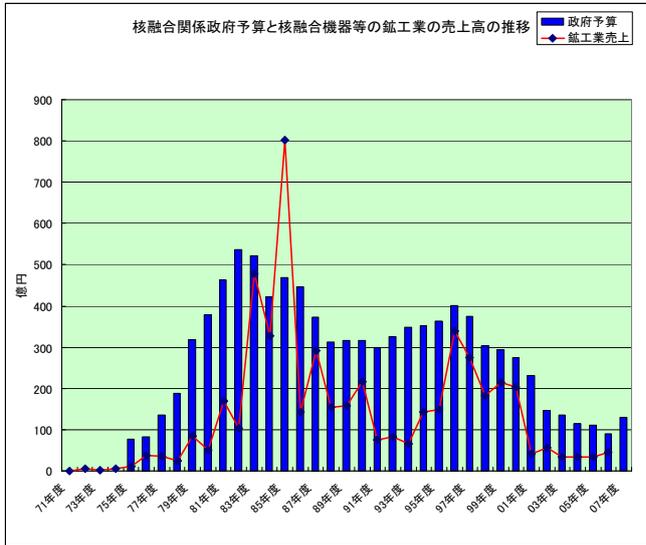
欧州の核融合開発との比較 (1/2)

	日本	欧州
施策	○原則、 単年度予算 による開発執行	○ 複数年予算 の確保による計画的な開発の執行
施策側との連携	○特に直接的連携無し (原産協会等の自主的提案が中心)	○ 核融合産業委員会(CFI)設置によるEU核融合プログラムとの連携 を構築
JT-60/JET建設	○ システム統合含む全建設 ○ 性能仕様による発注	○ 構造仕様による単品機器の発注 (統合はJET実施)
ITER-EDA	○国内企業への 性能仕様での発注	○EU域内企業への 構造仕様での発注 ○ コンソーシアム等にて対応 (複数年予算等の配慮に基づき、中期的計画対応)

欧州の核融合開発との比較 (2/2)

予算の推移

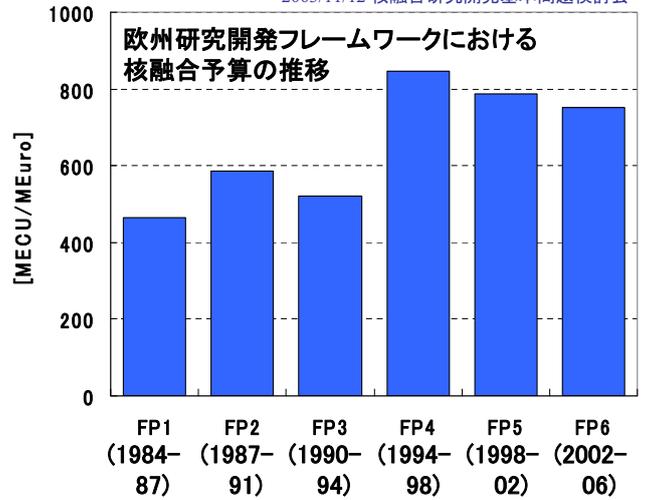
原産資料 2008/5/15
(FY05-FY07データを追加)



日本

日本原子力産業協会

電工会資料
2003/11/12 核融合研究開発基本問題検討会



欧州

- 基礎研究開発も含めた**着実、継続的な開発活動**
- **複数年予算**の確保による計画的な開発の執行

7

産業界における現状と課題

- 国の産業界への期待
- 産業界の現状：核融合開発市場の縮減による影響
- ITERとBAに向けた産業界の課題
- ITER建設へ向けての留意点
- 今後の核融合研究開発への産業界の考え

日本原子力産業協会

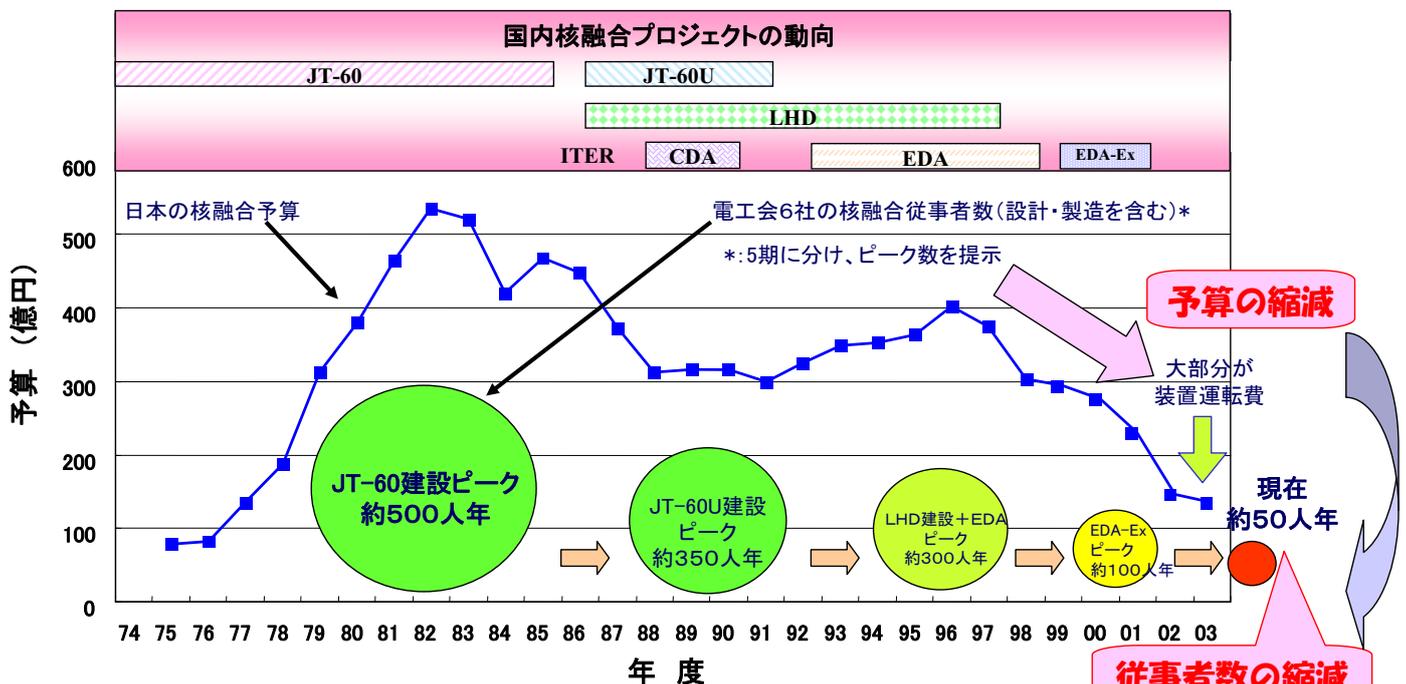
8

国の産業界への期待*

- (1) 原型炉に向けた製造技術の確立と経済合理性の追求のため、ITERを中心とした核融合機器の製造技術の蓄積・向上に努めること。
- (2) 今後の研究開発における産業界の知見と技術の活用と維持・発展の重要性に鑑み、長期的な研究開発計画の下で産業界の積極的参加が得られるよう配慮して研究開発を進める。
- (3) 原型炉の設計や核融合炉の実用化の検討については、産業界関連機関、製造業、電力業界の参画に期待する。

*原子力委員会 核融合専門部会の「今後の核融合研究開発の推進方策について」(2005年10月)

産業界の現状： 核融合開発市場の縮減による影響 (1/2)



国内核融合予算と産業界の核融合技術者の推移

産業界の現状： 核融合開発市場の縮減による影響 (2/2)

(1) 日本の核融合研究開発は、基本的に政府の科学技術予算により推進されてきたため、**核融合市場の観点からは、そのほとんどを政府予算に依存**。

- **メーカーの核融合売上高は、ここ7年にて大幅縮小しているため、核融合従事者が激減。**
- **単発かつ長期に亘る開発(少ない装置建設機会等)であるため、技術の空白期間が生じ、技術継承が難しくなった。**

(2) 核融合エネルギー開発のような**長期に亘る国の開発計画への産業界の参加・協力への環境が必ずしも整っていない。**

- **国の開発計画、体制が明確であり、国家予算の裏付けがあることが前提となり、保有している核融合技術者や製造技術などの維持・継続の可否も経営判断される。**

ITERとBAに向けた産業界の課題

今後10年間：

ITER建設と「幅広いアプローチ(BA)計画」が**同時進行**

産業界の課題：

- (1) **現有の技術者数、設備だけでは即応できない可能性が高い。**
→ 増強には将来の活用シナリオが明確であることが必須。
- (2) **技術維持・継承が十分にできない可能性が高い。**
→ 単発かつ長期に亘る開発(少ない装置建設機会等)では、技術開発の継続が途絶えると、技術者が散逸(及びリタイア)してしまう。また、若手技術者を育てる機会が少ない。
- (3) **材料の入手性・調達性(長納期化と高騰化)について十分な配慮が必要。**

ITERとBAに向けた現状の課題

- (1) 技術者のリタイアは加速しており、現有の技術者数では即応できないことが現実のものとなった。
- (2) 技術継承できぬまま多数の技術者がリタイアしており、このような状況で実機製作が発注されると技術的リスクが高く、対応できない可能性がある。実機製作に先立ち、製作性に関する大規模R&Dを実施することにより技術者増強と技術習得が最低限の必要条件となってきた。また、製造設備も新たに整備する必要がある。
- (3) 鉄鋼材料、超伝導コイル用のニオブ等は大幅に高騰している。また、昨今の原子力回帰の流れにより鉄鋼材料は核融合用より軽水炉向けに優先的に供給される可能性が高く、これまで想定されてきた製作コスト及び工程で対応できるか極めて疑問。現状で工程とコストを見直さることが必要。

ITER建設へ向けての留意点 (1/2)

- (1) 国際協力によるITER建設において、日本の役割は主にITER機構に機器を物納することと職員派遣を通じてシステム統合技術の獲得を図ることとされているが、我が国としての核融合技術蓄積を展望した場合、それで十分なのか精査が必要。
- (2) ITERで製作担当できない機器の設計・製作ノウハウの取得が十分か？
- (3) トリチウムに深く関与する安全設計技術や許認可に関する一連の作業など、将来の原型炉に向けて必要な技術は、主としてITER機構とホスト極に経験・蓄積されるだけで良いのか？ →国内にも蓄積しておくべきである。(今回追記)

ITER建設へ向けての留意点 (2/2)

- (4) ITER機構に職員派遣を通じて**種々の技術**（国内製作担当しない機器の製作技術、システム統合技術、核融合プラントエンジニアリング、建設ノウハウ、許認可対応など含む）**獲得を図ることについては、どの技術を、どのような人材をどの部門にどの程度、派遣させるのか明らかにする必要がある。**
- (5) また、そのような人材はITER機構で得た経験をもとに**国内原型炉設計で有効に活用する必要がある**ので、産官学全体の視点から具体的な派遣を検討する必要がある。
- (6) 派遣について産業界がどこまで協力できるかは、**国としての技術派遣計画が明確**となった上で判断される。

今回、新規作成資料

国としての原型炉に向けた青写真を明確にする必要がある。

ITER国際機構への技術者派遣において産業界がどこまで協力できるかは、国としての原型炉建設に向けた具体的な技術戦略(*)とそこにおける産業界の役割が明確になった上で判断される。

*技術戦略：原型炉建設に向けて日本が維持・向上すべき技術は何か。その技術はどこに蓄積するのか。ITERに技術者派遣して習得できるのか、それとも国内計画で独自に開発するのか。

核融合開発の今後の展開に向けて -産業界の考え(1/2)-

(1) 核融合発電は未だ実証されていない状況ではあるが、エネルギー開発であるからこそ、現時点においても**実用化を視野に入れて計画・推進**が必要と考えている。

→ITER建設後の実験成果により原型炉開発の可否が判断されると理解しているが、**ITER研究開発における技術と人材は原型炉開発に資するものである。**

(2) 核融合開発は環境負荷の低減、エネルギーセキュリティーの観点から重要であると認識しつつ、**チャレンジングな技術***の集合体であることを考え、日本が**世界をリードできるようこれまで通り貢献していく。**

*超伝導、耐電磁力構造、低放射化材料、等のハイテク技術の集大成、巨大システム統合技術など

核融合開発の今後の展開に向けて -産業界の考え(2/2)-

(3) 日本として原型炉を見据えた**維持すべき技術**を関係機関と明確にするとともに、それを実行する上で必要な施策については適宜、国へ提案していく。

(4) 核融合開発を今後も効率的に推進していくには定期的な**チェック&レビュー**が必要とされているが、産業界も**チェック&レビューに参加し、評価できる能力を確保**していく。

今回、追記：原型炉に向けたロードマップ作成が核融合エネルギーフォーラム内で検討されており産業界も積極的に関与しており、オールジャパンで核融合開発していく新たな第一歩が始まったと理解。

終わりに

- 産業界は、核融合開発草創期より国内開発計画に協力してきた。
- また、今後原型炉設計の段階に入ると、産業界の果たすべき役割がさらに要求されるものと認識する。
- しかしながら、開発の単発化・長期化から、産業界のおかれた環境は、技術継承、人材確保などの点で厳しい状況にある。
- 今後10年間に亘るITER建設およびBAの開始を前に、産業界の参画体制、技術継承等の期待と取組み等に関する議論を期待する。

今回、新規作成資料

1. 原型炉に向けた詳細なロードマップが核融合エネルギーフォーラム内で鋭意作成されつつある。このロードマップはITER/BAと原型炉をつなぐ期間についても記載されており非常に有用なものになると認識している。
2. ロードマップに記載された技術を日本として維持・向上すべき技術かどうか優先順位をつけるとともに、その開発を国内独自計画で実施するのか、ITER/BAで習得するのか等の観点からITER/BA、原型炉に対する産官学の取り組み体制を早急に明確化する必要がある。

原子力委員会 核融合専門部会
2008年7月16日

核融合エネルギー実用化に向けた ロードマップと技術戦略

核融合エネルギーフォーラム
ITER・BA技術推進委員会
ロードマップ等検討WG 座長
岡野 邦彦 (電力中央研究所)

本報告書は、核融合エネルギーフォーラムのWebサイト
<http://www.naka.jaea.go.jp/fusion-energy-forum/>
に7月10日より掲載が開始され、ダウンロードできます。

核融合エネルギーフォーラム ITER・BA技術推進委員会 ロードマップ等検討ワーキンググループ

岡野邦彦 (座長)	電力中央研究所
今川 信作	核融合科学研究所
小川 雄一	東京大学大学院
小西 哲之	京都大学 エネルギー理工学研究所
谷川 博康	日本原子力研究開発機構
飛田 健次	日本原子力研究開発機構
長谷川 満	原子力産業協会 ITER・BA対応検討会 委員
堀池 寛	大阪大学大学院
森 清治 (08.3.31まで)	原子力産業協会 ITER・BA対応検討会 委員

2007年11月より16回の会合を実施

文部科学省から核融合エネルギーフォーラムへの依頼事項（2007年10月18日）のうち
の3つの項目を検討した。 報告書の付録1

- ①21世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化の目途を得るためのロードマップ作成
- ②産業界を含めた日本の技術戦略、枠組み、役割分担の検討
- ③人材育成や確保の分析、計画の提案

トカマクで実現する場合を想定したケーススタディーとして実施。
特に①については、原子力委員会核融合専門部会報告書
「今後の核融合研究開発の推進方策について」(2005年10月26日)
を基に、目標実現のためのロードマップを具体化した。

③は、ITER、BA、トカマク原型炉を進めるためのコアとなる人材を検討した。

本ロードマップの特徴-1

(1)21世紀中葉までに核融合エネルギーの実用化の目途

→2040年までに原型炉の運転を開始して発電を10年間程度実証し、
2050年代での初代炉投入を可能とするロードマップを目指した。

(2)Work Breakdown Structureの作成から開始

原型炉建設に必要なR&D事項をすべてにわたり検討し、WBSリストを作成。
WBSは18分野・1000項目以上から成る。 第4章p.39~

- ITER建設で開発されるとわかっている項目は含めない。
- ITER技術からの改良が必要な場合はその改良R&Dを含める。

1	原型炉関連法規・基準
2	炉システム設計作業
3	トカマク本体
4	ブランケット開発
5	トカマク周辺機器
6	流体制御
7	メンテナンス
8	プラズマ
9	加熱電流駆動

10	計装制御
11	トリチウム
12	バックエンド技術開発
13	電源制御
14	発電システム
15	サイト・建物
16	安全環境
17	プラントエンジニアリング
18	プロジェクト管理

本ロードマップの特徴-2

(3) 原型炉の設計パラメータ(上限値)を現時点では絞り込まない。ただし開発中の各技術の原型炉への「採用可否の判断時期」、複数オプションがあるなら「その選択時期」をWBSリスト上に明示。

→実現する原型炉のパラメータは今後の開発で若干変わるが、「2040年までには原型炉の運転を開始し発電を実証する」という目的に対するクリティカル・パスは最小になる。

なお、原型炉の設計パラメータ概要の決定は2014年までに行う計画である。原子力委員会 核融合専門部会報告書「今後の核融合研究開発の推進方策について」の記述に沿えば、ITER程度の炉心寸法になると考えている。

(4) 隠れたR&D項目の洗い出しも行った

WBS項目探査では、原型炉建設に重要であるが、現在研究計画が不十分、または存在もしないものがないかについても十分な検討を行い、緊急を要する9項目のR&Dを提言した。第2章p.12~14

本ロードマップの特徴-3

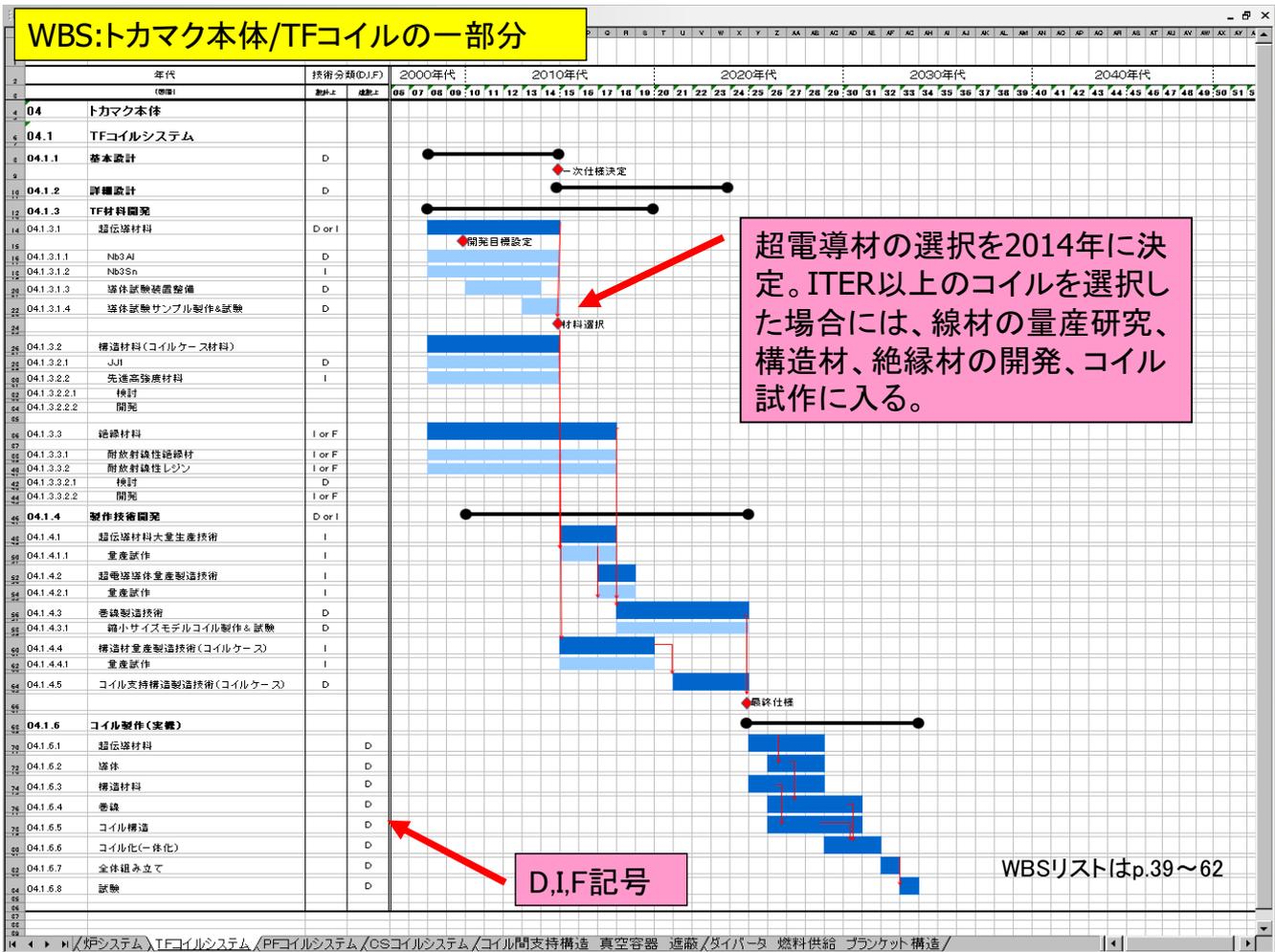
(5) 技術戦略上の分類も明記

WBS上の技術に、国内に必ず保持すべき技術(D、D*)、国際協力で開発することが可能な技術(I)、必要な時に海外から導入できると考えられる技術(F)の分類を示した。

第3章p.29

(6) WBSに沿った項目別計画に基づき全体ロードマップを描く

R&D計画は、急ぐべきものを優先し、後送り可能なものは遅らせることで、限られた時間とリソースの中で、計画の進行をできる限り前倒しにすべく構成した。

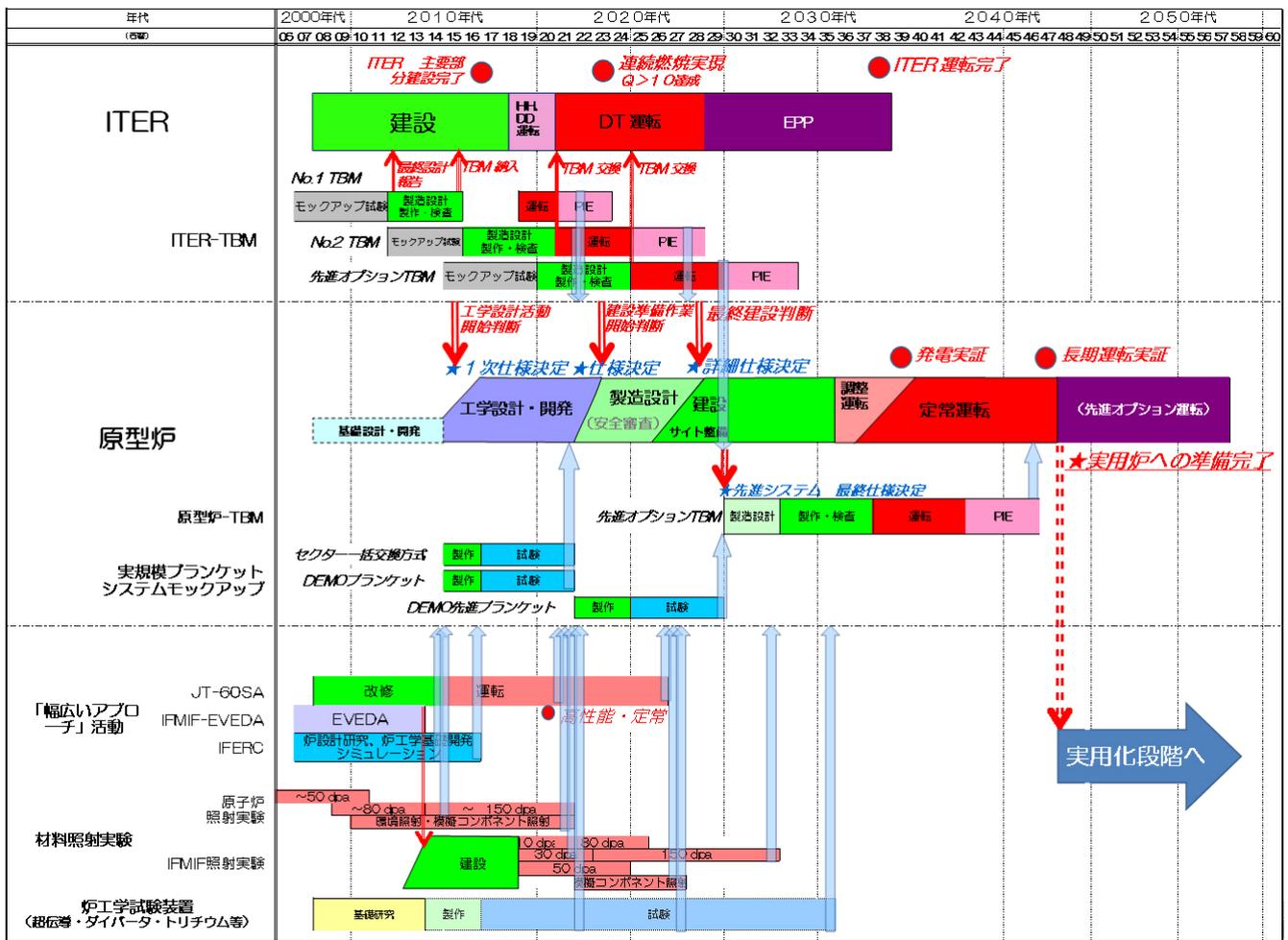


技術選択点と最終仕様決定点の主要な例

2014

2023

	基礎設計段階	工学設計段階・前半	工学設計段階・後半	建設設計段階
原型炉関連法規・基準	高温構造設計基準(2014)		構造設計基準案(2020)	構造設計基準(2027)
炉システム設計	炉概念1次仕様決定(2014)		主要部仕様決定(2022)	最終仕様決定(2027)
トカマク本体 超電導コイル系	開発目標決定(2009) 導体&構造材選択(2014)	絶縁材選択(2018)	最終仕様(2024)	
トカマク本体 コイル支持、真空容器 安定化コイル、遮蔽		遮蔽冷却法(2020)	コイル間支持構造仕様(2024) 真空容器構造(2022) 安定化コイル仕様(2024)	
トカマク本体 ダイバータ	ダイバータ試験設備仕様(2014)	ダイバータ材料選択(2015) 構造材、アーマータ、 熱シンク材	ダイバータ最終仕様(2024)	
ブランケット 構造・解析手法	ITER/TBM最終設計報告(2012) IFMIF建設判断(2013) 構造材料~70dpaデータ(2014)	Demo用BLK1次仕様(2015) IFMIFマトリクス決定(2015-17)	BLK解析手法 仕様策定(2024)	ブランケット最終仕様(2029)
ブランケット T-増殖・中性子増倍材	改良型Li2TiO3開発(~2013) 6Li濃縮手法決断(2014)	先進増殖材開発(~2021) 増殖材・増倍材決定(2022)		
ブランケット トリチウム透過防止膜 導体シェル		防止膜採用可否判断(2015) 導体シェル材料選択(2015)		
ブランケット 先進高温システム	先進システム候補選択(2013)	先進システム絞り込み(2016)	先進システム1次仕様(2022)	先進系最終仕様(2029) ただし、先進BLKはDemo-TBM用
メンテナンス方式		保守方式選定(2016)		
プラズマ			プラズマ形状決定(2022) 運転限界点の暫定選択(2022)	運転限界点の最終選択(2027)
加熱電流駆動	駆動法選択・決定(2014)		NBIの場合エネルギー決定(2020)	
トリチウム	初期インベントリ入手法決断(2014)		排ガス処理、分離、貯蔵、空気浄化 など最終仕様(2022)	水処理系コールド試験開始(2031)



BA期間中に、我が国独自に技術開発を開始することが望まれると判断された技術(例)

第2章p.12~14

- ITER用SCの性能を超える原型炉用SCコイルの開発 (強磁場化、高電流密度化)
超電導線材は原型炉建設時にのみ大量に必要という点にも注意を要する。
- Li-6の濃縮・量産技術、ならびに初期装荷トリチウムの入手方法の検討
年間100トンレベルのLi-6製造容量をもった工場は現状ではない。
- 冷却系のトリチウム管理技術
冷却系配管のトリチウム透過低減皮膜の開発と冷却水の水質管理技術の確立。
- メンテナンス手法開発
原型炉の概念設計を確定するためには、保守・分解法を決定する必要がある。
- 環境安全性評価手法の開発
 - 1) 安全確保とその評価のための方法論とデータベース
 - 2) 総合的トリチウム安全
 - 3) 社会受容性を考慮した放射性廃棄物の管理・処理・処分法など

ロードマップ検討まとめ

- 原型炉建設に向けて必要なR&Dについて、1000を超える項目からなる技術マップ(WBS)リストを作成した。
- このWBSリストを用いて、各々のスケジュールを検討。また、多くの技術選択の**決断時期**を明記した。
- 上記の作業を元に全体ロードマップを描いた。
- 2050年代に初代炉を投入可能な開発計画を作成。ITERの成功を前提に原型炉の概念を絞り込み工学設計を進めておく必要がある。
- 原型炉建設にむけて重要にもかかわらず、現時点で開発計画がないか、不十分な技術項目を同定し、その推進もロードマップに含めた。

原子力委員会 核融合専門部会
2008年7月16日

人材計画・役割分担

トカマク型原型炉に向けた開発実施のための
人材計画に関する検討報告書

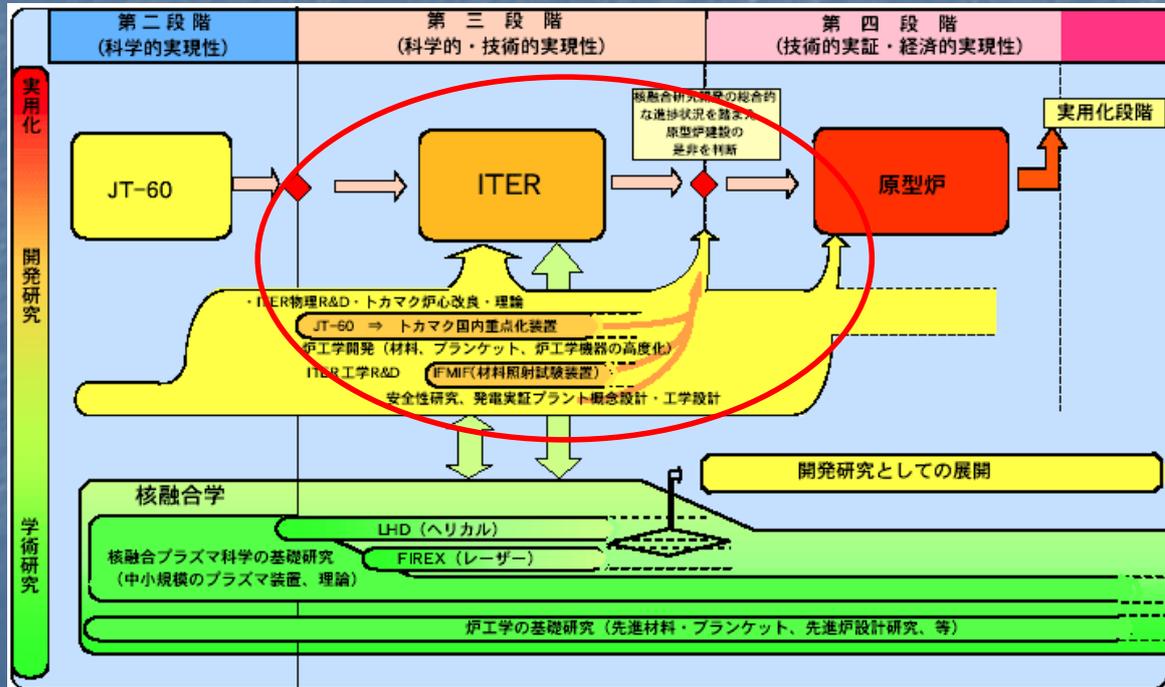
および

報告書:「核融合エネルギー実用化に向けたロードマップと技術戦略」
第3章 「産業界を含めた日本の技術戦略、枠組み、役割分担」

本報告書は、核融合エネルギーフォーラムのWebサイト
<http://www.naka.jaea.go.jp/fusion-energy-forum/>
に7月10日より掲載が開始され、ダウンロードできます。

領域と期間からみた本人材検討の範囲

原子力委員会 核融合専門部会
「今後の核融合研究開発の推進方策について」
平成17年10月26日

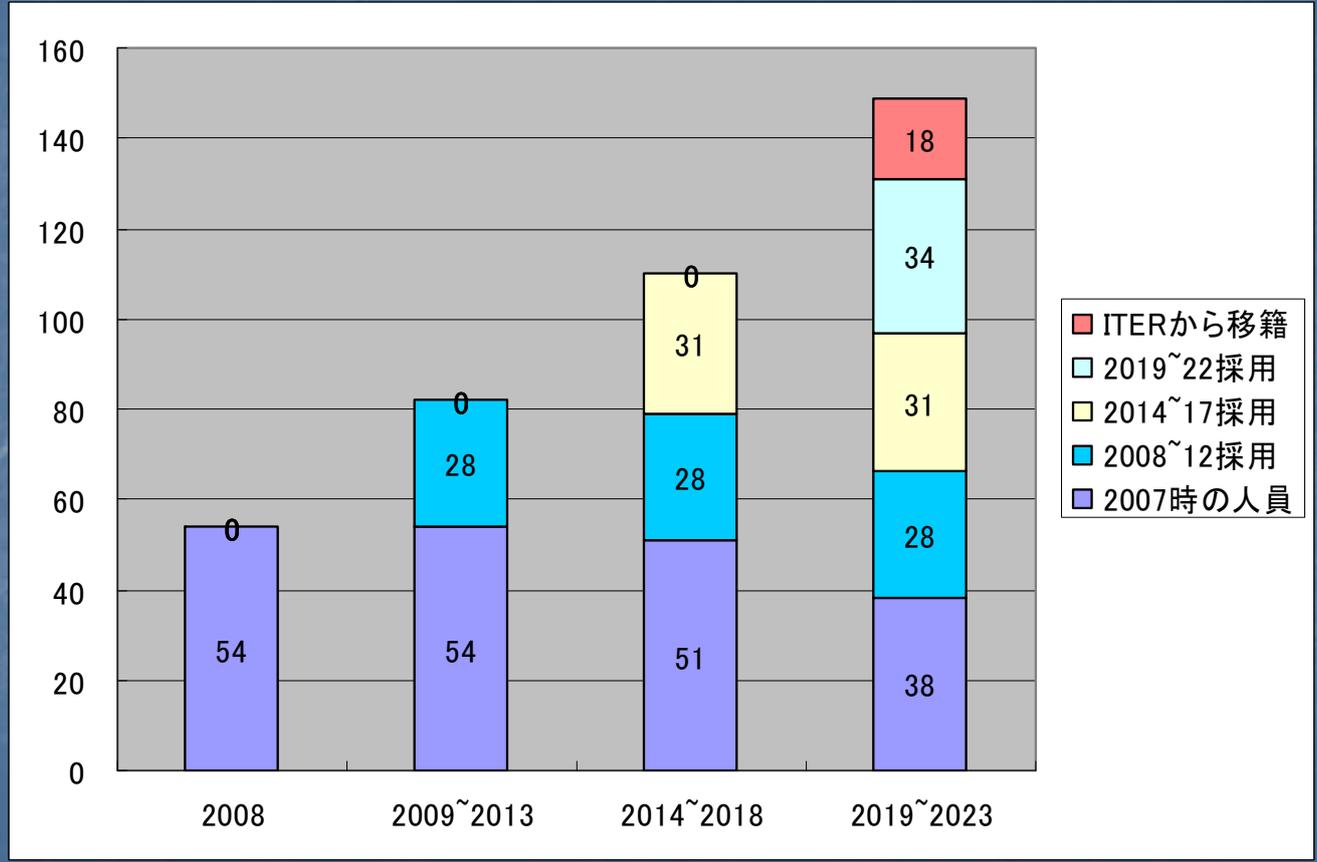


人材計画作成の考え方

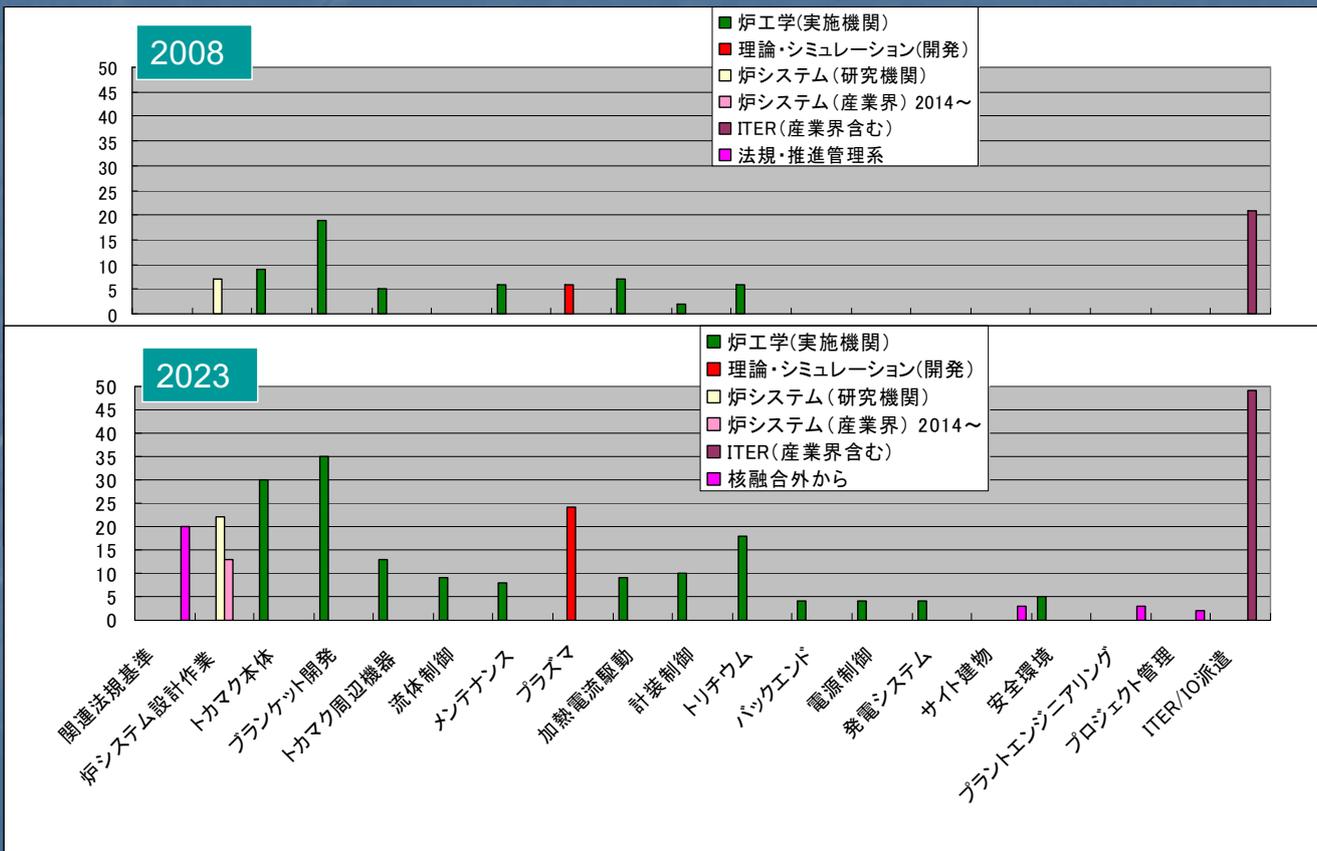
◎WBSリストの項目別に必要人材を検討。
原型炉建設判断(2023年)までの人材を検討した。

◎現状から5年ごとの年齢構成を示し、原型炉建設判断を行う2023年までに年齢構成を、OJTの視点からも望ましい姿 (=後継者が育つ意味で、50歳以下はフラットに) を目指し、必要人員に到達するには、5年ごとに、どの年齢層を、何名 獲得すればよいかを示す。
5年で5名増なら、平均して年ごとに1名増程度。
ある年度間のみ採用が集中しないよう分配した。

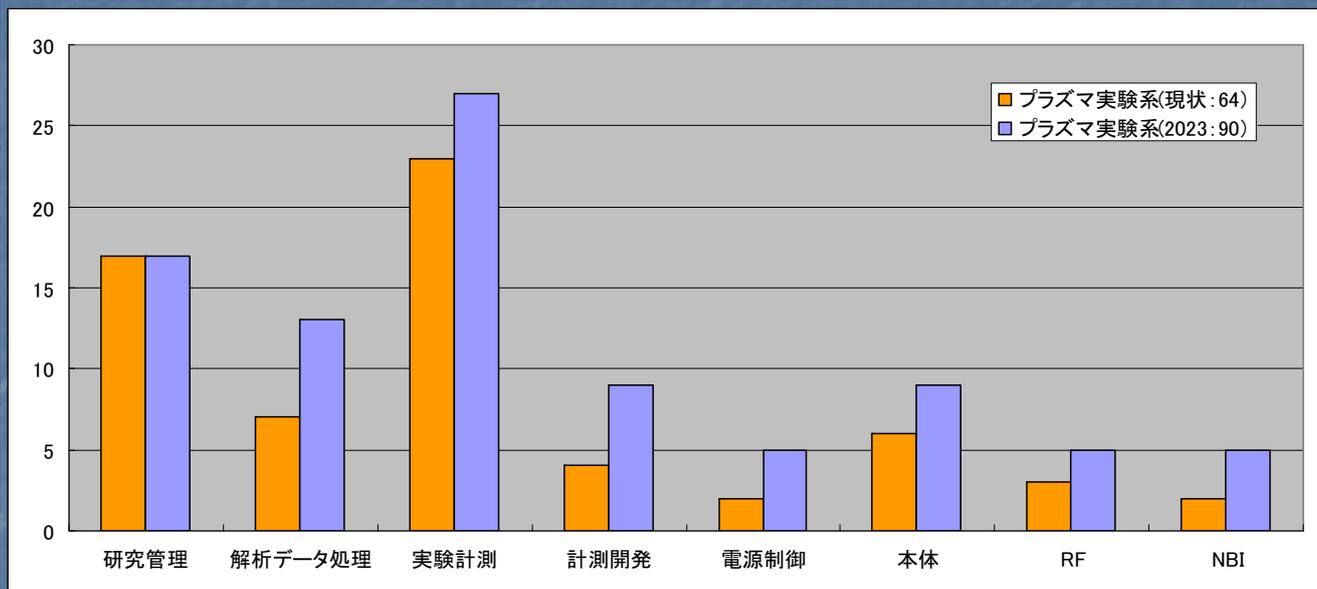
例として炉工学開発系の年度展開を示す



項目別の全体人材配置(現状と2023目標) プラズマ実験系を除く



項目別の全体人材配置（現状と2023目標） プラズマ実験系のみ



事務系と運転技術系は人材育成になじまないので含まない。
大学などとの共同研究による参加人数は含まれない。

●トカマク型原型炉の建設判断までの開発においてコアとなる実施機関を中心に必要となる人材数

2023年に確保すべきポストは約400名（現状との比では200余名増）
そのためには15年間で平均して25名/年程度の採用が必要

	原型炉移行決定時直前	現状（2007年度）
1) 炉工学開発系	40%	37%
2) プラズマ実験系	24%	44%
3) 理論・シミュレーション系	6%	4%
4) 炉システム設計系	9%	5%
5) 工学設計段階からの法規・基準 対応、プロジェクト推進管理	8%	0%
6) ITER 機構への派遣人数	13%	10%

各組織の役割分担

	プロジェクト管理	基本設計	詳細設計	発注	R & D	製作設計	製作設計確認	製作	受入検査	建設	建設管理	総合試験(試運転)	検収	本格運転	商用炉建設会社
実施機関	○	○		○								○	○	○	
総合調整会社	○		○				○		○		○	○			○
R&D機関					○							○		○	
メーカー等						○		○		○		○			

研究開発および建設体制

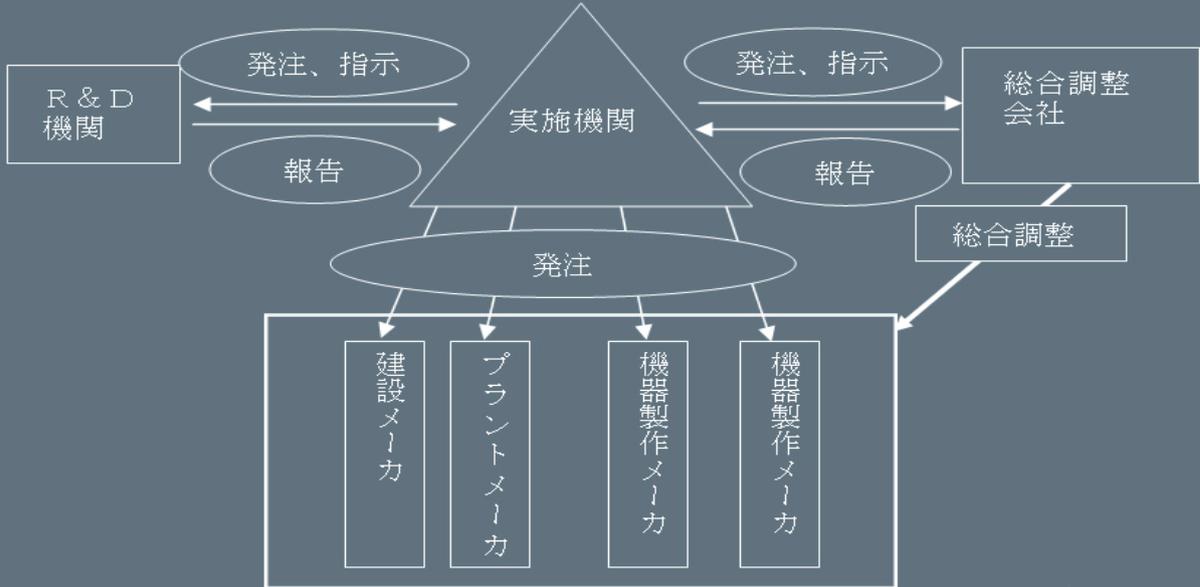


図3 各組織の役割(イメージ図)

ロードマップ第3章p.29~31

人材計画・役割分担まとめ

- トカマク型原型炉の建設判断(2023年)までの開発においてコアとなる実施機関を中心とした人材計画をWBSタスクに沿って作成した。 トカマク型原型炉に向けた開発実施のための人材計画に関する検討報告書
- 産業界での人材育成にも配慮した原型炉建設体制を提案した。 ロードマップ第3章p.29~31
- 産業界の人材数については、人数で示すのではなく、ロードマップ報告書の第3章にプロジェクト規模の形で記載しているので参照されたい。 ロードマップ第3章p.32~36